

平成23年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 3 2 号

平 成 2 4 年 8 月 9 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 岩 崎 信

同 花 塚 隆 志

同 黒 本 敏 夫

同 田 崎 昌 芳

平 成 2 3 年 度 栃 木 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成24年6月1日付けで審査に付された、平成23年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 病院事業会計	-----	1
(2) 電気事業会計	-----	3
(3) 水道事業会計	-----	3
(4) 工業用水道事業会計	-----	3
(5) 用地造成事業会計	-----	3
(6) 施設管理事業会計	-----	3

第3 各事業会計の決算状況

病院事業会計

1 事業概要について	-----	5
2 業務実績について	-----	5
3 決算状況について	-----	6
4 経営成績について	-----	7
5 財政状態について	-----	8

〔岡本台病院〕

1 病院の概要について	-----	9
2 患者数の動向について	-----	9
3 経営成績について	-----	10
4 財政状態について	-----	11
5 経営状況について	-----	12
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	--	14

〔がんセンター〕

1 病院の概要について	-----	15
2 患者数の動向について	-----	15
3 経営成績について	-----	16
4 財政状態について	-----	17
5 経営状況について	-----	18
6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	-	20

〔とちぎりハビリテーションセンター〕

1	病院の概要について	2 1
2	患者数の動向について	2 1
3	経営成績について	2 2
4	財政状態について	2 3
5	経営状況について	2 4
6	「とちぎりハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の 財務に係る数値目標に関する比率	2 6
	参考資料	2 7
	別 表	2 8

電 気 事 業 会 計

1	事業概要について	4 4
2	業務実績について	4 4
3	決算状況について	4 5
4	経営成績について	4 6
5	財政状態について	4 7
6	経営状況について	4 8
	参考資料	5 1
	別 表	5 2

水 道 事 業 会 計

1	事業概要について	5 5
2	業務実績について	5 5
3	決算状況について	5 6
4	経営成績について	5 7
5	財政状態について	5 8
6	経営状況について	5 9
	参考資料	6 2
	別 表	6 3

工業用水道事業会計

1	事業概要について	6 6
2	業務実績について	6 6
3	決算状況について	6 7
4	経営成績について	6 8
5	財政状態について	6 9
6	経営状況について	7 0

参考資料	-----	7 3
別 表	-----	7 4

用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	7 7
2 業務実績について	-----	7 7
3 決算状況について	-----	7 8
4 経営成績について	-----	7 9
5 財政状態について	-----	8 0
6 経営状況について	-----	8 1

参考資料	-----	8 4
別 表	-----	8 5

施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	8 8
2 業務実績について	-----	8 8
3 決算状況について	-----	8 9
4 経営成績について	-----	9 1
5 財政状態について	-----	9 4
6 経営状況について	-----	9 6

参考資料	-----	1 0 0
別 表	-----	1 0 1

平成23年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営の分析を行うとともに、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

岡本台病院は、精神科救急医療・緊急医療を担う地域精神医療の基幹病院として、がんセンターは、高度専門的・先進的ながん医療を行う専門病院及びがん診療の質の向上・連携協力体制の構築を中心的に担う「がん診療連携拠点病院」として、とちぎリハビリテーションセンターは、総合的リハビリテーションを提供する中核病院として、また、障害を持つ方の自立と社会参加を支援する複合施設として、それぞれ高度で専門的な医療が求められており、その一方で、効率的かつ経済的な運営も求められている。

このため、各病院にあっては、平成21年度から平成23年度までを計画期間とする「病院経営改革プラン」を策定し、県立病院として果たすべき役割を明確化するとともに、経常収支の改善を目指して経営の効率化に取り組んだ。

その結果、当年度は、病院ごとに設定した財務に係る4つの数値目標のうち、前年度を下回ったものもあるが、単年度黒字化となった病院もあるなど各病院の目標の多くは達成された。

また、各病院の「改革プラン」は、更なる経営改善等を行うため改定され、平成25年度まで延長された。この「改革プラン」を着実に推進するとともに、それぞれの病院の特質を踏まえた経営のあり方について多角的に検討し、健全経営と医療の質の向上の両立に向け、今後とも、より一層の努力をされるよう望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

○ 岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、東日本大震災の影響による一時的な入院患者の受入れなどにより、延入院・外来患者数が増加し、医業収益が増加したことから、医業損失が減少し、純利益を計上した。

なお、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、経常収支比率、医業収支比率及び職員給与費比率は達成された。

今後とも、本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向け、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「心神喪失者等医療観察法」に基づく指定入院医療機関の整備を進め、医療スタッフの安定的確保を図るなど、更なる医療提供体制の充実を望むものである。

○ がんセンター

当年度は、前年度と比べ、延入院・外来患者数の減少や入院患者1人一日当たりの診療収入が減少したことから、医業損失が増加した。

しかしながら、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、経常収支比率、医業収支比率及び職員給与費比率は達成されている。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、本県におけるがん医療専門病院及び「がん診療連携拠点病院」として、良質で安全な医療サービスの提供に努められるとともに、「改革プラン」の目標達成に向け、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

○ とちぎリハビリテーションセンター

当年度は、医師等の確保により、前年度と比べ、延入院・外来患者数が増加し、医業収益は増加したものの、医業費用がそれを上回ったことから、医業損失は増加した。

なお、「改革プラン」の財務に係る数値目標については、前年度に引き続き、経常収支比率、医業収支比率、職員給与費比率及び病床利用率の全てが達成された。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、本県におけるリハビリテーションを提供する中核病院として、関係機関と連携をとりながら、専門かつ高度のリハビリテーション医療の提供に努められるとともに、「改革プラン」の目標達成に向け、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

(2) 電気事業会計

当年度は、湯西川ダムの試験湛水による流量減等により発生電力量、供給電力量ともに減少したものの、引き続き経常利益が確保され、経営は安定している。

しかしながら、平成24年度からは料金改定による営業収益の減少が見込まれることから、経営の効率化を図るとともに、再生可能エネルギーが重要視されている現状を考慮し、今後とも安定供給を図るため、既設発電所の計画的な改良や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(3) 水道事業会計

当年度は、福島第一原子力発電所の事故に伴い、水道用水の放射能測定を実施し公表するなど、安全で安心な水道用水供給に努めた。

鬼怒水道用水供給事業において、給水単価の引き下げや東日本大震災の影響による供給水量の減少に伴い、給水収益は減少したものの、引き続き経常利益は確保され経営は安定している。

今後とも、経営の効率化を図るとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、平成22年度途中の大口契約企業撤退の影響を受け、大幅な減収減益となったが、引き続き経常利益は確保されている。

平成24年度からは工業用水供給事業の給水単価を引き下げたこともあり、更なる減収が見込まれることから、需要の拡大が喫緊の課題となっている。

今後とも、より一層の新規需要の開拓に取り組むとともに、経営の効率化に努められるよう期待するものである。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲2件、0.46ヘクタールの分譲実績であり、割賦分譲契約に係る一括納入があったことから、当年度純利益を確保したものの、累積欠損金は53億円余となっている。

また、含み損を抱える既存の産業団地や、今後、多額の企業債償還を考慮すると、経営は非常に厳しい状況にある。

このようなことから、関係機関と連携し、平成24年度から順次分譲を予定している「壬生町羽生田地区」をはじめ、既存産業団地の企業誘致活動を積極的に展開するなど、早期分譲に努められるよう望むものである。

(6) 施設管理事業会計

当会計は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業からなっている。

○ **経営総合管理事業**

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

○ **ゴルフ場事業**

ゴルフ場事業は、指定管理者との契約により納付金が増加したことから、純利益となっている。

なお、休日等の利用者の減少により、利用者数は29,430人であった。

今後とも、指定管理者制度の特長を大いに活用するとともに、「栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）」に基づき、県民ニーズに応じた管理運営並びに経営の健全化が図られることを望むものである。

○ **賃貸ビル事業**

賃貸ビル事業は、「栃木県本町合同ビル」などの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。また、施設利用率は100%である。

今後とも、効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院、がんセンター及びとちぎリハビリテーションセンターの3病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療も行っている。

がんセンターは、がん医療の高度専門病院として、検診から治療までの一貫した診療を行うとともに、「がん診療連携拠点病院」として、県内がん医療の中核的な役割を担っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間で高度・専門的なりハビリテーションを行っている。

○ 各 病 院 の 概 要

(平成24年3月末現在)

区 分	岡 本 台 病 院	が ん セ ン タ ー	リハビリセンター ※
設 立	昭和34年8月	昭和46年5月	昭和48年4月
公営企業法適用	昭和40年4月	昭和61年4月	平成10年4月
診 療 科 目	精神科、内科、放射線科、 歯科	内科、心療内科、呼吸器科、 消化器科、外科、整形外科、 形成外科他	リハビリテーション科、 小児科、整形外科他
病棟・病床数	5病棟・249床	9病棟・324床	2病棟・80床
職 員 数	144名	405名	93名

※ 表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

2 業務実績について

延入院患者数は181,811人であり、前年度と比べると2,333人(1.3%)増加し、延外来患者数は166,474人であり、前年度と比べると1,336人(0.8%)増加している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

区 分	延入院患者数(人)			延外来患者数(人)			入院・外来合計		
	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減	23年度	22年度	増減
岡 本 台 病 院	70,792	66,816	3,976	33,379	30,404	2,975	104,171	97,220	6,951
が ん セ ン タ ー	85,444	87,993	△ 2,549	106,227	109,637	△ 3,410	191,671	197,630	△ 5,959
リハビリセンター	25,575	24,669	906	26,868	25,097	1,771	52,443	49,766	2,677
総 計	181,811	179,478	2,333	166,474	165,138	1,336	348,285	344,616	3,669

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
医 業 収 益	9,480,782,000	9,619,703,138	138,921,138	101.5
医 業 外 収 益	3,191,212,000	3,134,565,079	△ 56,646,921	98.2
特 別 利 益	6,000		△ 6,000	
事 業 収 益	12,672,000,000	12,754,268,217	82,268,217	100.6

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
医 業 費 用	13,022,079,000	12,688,872,936	333,206,064	97.4
医 業 外 費 用	418,695,000	412,452,295	6,242,705	98.5
特 別 損 失	6,000		6,000	
予 備 費	6,220,000		6,220,000	
事 業 費 用	13,447,000,000	13,101,325,231	345,674,769	97.4

事業収益の決算額は、12,754,268,217円で、予算額と比べ82,268,217円多くなっており、収入率は100.6%となっている。これは、主に入院収益などの医業収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、13,101,325,231円であり、執行率は97.4%で、345,674,769円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に材料費、経費及び給与費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
企 業 債	614,000,000	606,500,000	△ 7,500,000	98.8
補 助 金	3,412,000	2,606,000	△ 806,000	76.4
負 担 金	903,588,000	902,928,747	△ 659,253	99.9
資 本 的 収 入	1,521,000,000	1,512,034,747	△ 8,965,253	99.4

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	627,608,000	618,554,070	9,053,930	98.6
企 業 債 償 還 金	1,461,392,000	1,460,210,411	1,181,589	99.9
資 本 的 支 出	2,089,000,000	2,078,764,481	10,235,519	99.5

資本的収入の決算額は、1,512,034,747円で、予算額と比べ8,965,253円少なくなっており、収入率は99.4%となっている。

資本的支出の決算額は、2,078,764,481円であり、執行率は99.5%で、10,235,519円の不用額が生じている。建設改良費は、がんセンターの患者情報システム等 244,219,857円、リモートアフターローディングシステム72,765,000円、岡本台病院の第1病棟屋上防水改修工事18,322,500円、とちぎリハビリテーションセンターのナースコールシステム設備改修工事13,030,500円などであり、不用額は、主に病院建設費及び建設仮勘定に係る入札差金などである。

資本的収入が資本的支出に不足する額566,729,734円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額768,179円、過年度分損益勘定留保資金565,961,555円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	9,607,482,007	9,652,749,785	△ 45,267,778	99.5
医 業 外 収 益	3,129,268,202	3,048,013,737	81,254,465	102.7
総 収 益	12,736,750,209	12,700,763,522	35,986,687	100.3
医 業 費 用	12,445,659,279	12,395,512,470	50,146,809	100.4
医 業 外 費 用	637,843,571	657,885,604	△ 20,042,033	97.0
総 費 用	13,083,502,850	13,053,398,074	30,104,776	100.2
純 損 失	346,752,641	352,634,552	△ 5,881,911	98.3
(医業損失)	(2,838,177,272)	(2,742,762,685)	95,414,587	103.5

総収益は12,736,750,209円、総費用は13,083,502,850円であり、当年度純損失は346,752,641円となっている。前年度と比べると5,881,911円（1.7%）減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益9,607,482,007円に対し、医業費用は12,445,659,279円で、差引き2,838,177,272円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると95,414,587円（3.5%）増加している。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	23,663,902,330	24,297,724,658	△ 633,822,328	97.4
流 動 資 産	3,923,505,220	3,296,994,149	626,511,071	119.0
繰 延 勘 定	729,274,807	777,719,916	△ 48,445,109	93.8
資 産	28,316,682,357	28,372,438,723	△ 55,756,366	99.8
固 定 負 債	989,379,160	817,760,381	171,618,779	121.0
流 動 負 債	1,452,477,194	1,384,924,034	67,553,160	104.9
負 債	2,441,856,354	2,202,684,415	239,171,939	110.9
資 本 金	28,296,377,697	29,150,088,108	△ 853,710,411	97.1
剰 余 金	△ 2,421,551,694	△ 2,980,333,800	558,782,106	81.3
資 本	25,874,826,003	26,169,754,308	△ 294,928,305	98.9
負 債 ・ 資 本	28,316,682,357	28,372,438,723	△ 55,756,366	99.8

資産は28,316,682,357円であり、前年度と比べると55,756,366円（0.2%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が239,171,939円（10.9%）増加し、資本が294,928,305円（1.1%）減少している。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりである。

〔岡 本 台 病 院〕

1 病院の概要について

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するために必要な支援に努めるとともに、精神科緊急医療の県内唯一の受入機関として、本県における地域精神医療の基幹病院の役割を担っている。一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科救急医療及びデイ・ケア等の専門医療も行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数 人	一 日 平 均 患 者 数 人	病 床 数 床	病 利 用 率 %	延 患 者 数 人	一 日 平 均 患 者 数 人	
平成23年度	70,792	193.4	249	77.7	33,379	136.8	104,171
平成22年度	66,816	183.1	249	73.5	30,404	125.1	97,220
比 較 増 減	3,976	10.3		4.2	2,975	11.7	6,951

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は70,792人で、前年度と比べると3,976人（6.0%）増加し、延外来患者数は33,379人で、前年度と比べると2,975人（9.8%）増加している。また、延合計患者数は104,171人で、前年度比107.1%である。

病床数は249床であり、一日平均入院患者数は193.4人で、前年度と比べると10.3人増加し、病床利用率は77.7%となり、前年度より4.2ポイント上昇している。これは、延入院患者数の増加によるものである。

また、一日平均外来患者数は136.8人で、前年度と比べると11.7人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,705,791,547	1,574,843,281	130,948,266	108.3
医 業 外 収 益	555,930,802	523,472,098	32,458,704	106.2
総 収 益	2,261,722,349	2,098,315,379	163,406,970	107.8
医 業 費 用	2,188,257,646	2,121,786,575	66,471,071	103.1
医 業 外 費 用	49,976,654	48,027,153	1,949,501	104.1
総 費 用	2,238,234,300	2,169,813,728	68,420,572	103.2
純 利 益	23,488,049	△ 71,498,349	94,986,398	*
(医業損失)	(482,466,099)	(546,943,294)	△ 64,477,195	88.2

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は2,261,722,349円、総費用は2,238,234,300円であり、当年度純利益は23,488,049円となっている。前年度は71,498,349円の純損失である。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,705,791,547円に対し、医業費用は2,188,257,646円で、差引き482,466,099円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると64,477,195円（11.8%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると163,406,970円（7.8%）増加している。

医業収益は1,705,791,547円であり、前年度と比べると130,948,266円（8.3%）増加している。これは、入院収益で62,766,721円（5.4%）、外来収益で66,110,765円（16.2%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は555,930,802円であり、前年度と比べると32,458,704円（6.2%）増加している。これは、主に補助金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は510,000,000円となっており、前年度と比べると5,000,000円の増となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると68,420,572円（3.2%）増加している。

医業費用は2,188,257,646円であり、前年度と比べると66,471,071円（3.1%）増加している。これは、材料費及び給与費が増加したことによるものである。

医業外費用は49,976,654円であり、前年度と比べると1,949,501円（4.1%）増加している。これは、雑損失が増加したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－1）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,174,556,735	2,213,080,818	△ 38,524,083	98.3
流動資産	774,645,995	711,442,590	63,203,405	108.9
繰延勘定	28,204,113	27,751,698	452,415	101.6
資産	2,977,406,843	2,952,275,106	25,131,737	100.9
固定負債	318,797,015	275,996,946	42,800,069	115.5
流動負債	205,849,004	239,107,947	△ 33,258,943	86.1
負債	524,646,019	515,104,893	9,541,126	101.9
資本金	2,074,603,395	2,185,479,833	△ 110,876,438	94.9
剰余金	378,157,429	251,690,380	126,467,049	150.2
資本	2,452,760,824	2,437,170,213	15,590,611	100.6
負債・資本	2,977,406,843	2,952,275,106	25,131,737	100.9

資産は2,977,406,843円であり、前年度と比べると25,131,737円（0.9%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で9,541,126円（1.9%）、資本で15,590,611円（0.6%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が38,524,083円減少しているが、流動資産で63,203,405円、繰延勘定で452,415円それぞれ増加している。固定資産の減少は、構築物及び器械備品の除却によるものである。流動資産の増加は、主に未収金及び現金預金の増によるものであり、繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額の増によるものである。

負債は、固定負債が42,800,069円増加し、流動負債が33,258,943円減少している。固定負債の増加は、主に退職給与引当金の増によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、資本金が110,876,438円減少し、剰余金が126,467,049円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、主に資本剰余金（負担金）の増によるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－1）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 19.4 %	↗	△ 18.8 %	↗	△ 16.3 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.56 回	↘	0.54 回	↗	0.58 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 34.7 %	→	△ 34.7 %	↗	△ 28.3 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より2.5ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.04ポイント上昇している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より6.4ポイント上昇している。これは、「医業収益」が増加し、「医業損失」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	294.8 %	↗	297.5 %	↗	376.3 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	29.9	↘	29.8	↗	33.8
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	82.0	↗	81.6	↗	78.5

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より78.8ポイント上昇している。これは、「流動資産」が増加し、「流動負債」が減少したことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より4.0ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（14.4%）が「総資本」の増加率（0.9%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3.1ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	90.5 %	↗	88.9 %	↗	83.9 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より5.0ポイント低下している。これは、「医業収益」が増加したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-1）のとおりである。

6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」が策定された。

なお、この「改革プラン」は、更なる経営効率化、ネットワーク化の充実・強化、経営形態のあり方検討等を行うため平成24年3月に改定され、計画期間が平成25年度まで延長された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	23年度	23年度		22年度	22年度
		目 標	実 績		目 標	実 績
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	100.6	101.0	○	99.8	96.7
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	76.4	78.0	○	75.2	74.2
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	89.5	83.9	○	90.8	88.9
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	78.5	78.3		78.0	74.1

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.4ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率(7.8%)が「経常費用」の増加率(3.2%)を上回ったことにより、4.3ポイント上昇している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、1.6ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の増加率(8.3%)が、「医業費用」の増加率(3.1%)を上回ったことにより、3.8ポイント上昇している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、5.6ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、0.2ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、4.2ポイント上昇している。

[がんセンター]

1 病院の概要について

がんセンターは、検診から治療までの一貫した高度で専門的な診療及び研究体制を確立し、本県におけるがん診療の拠点病院として、県民の健康の保持・増進に努めている。病床数は324床であり、最新医療機器の整備と最新の医療技術の導入を図るとともに、複数の専門医と医療技術者がチームを組み治療を行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数 人	一日平均 患者数 人	病床数 床	病利 用 率 %	延患者数 人	一日平均 患者数 人	
平成23年度	85,444	233.5	324	72.1	106,227	435.4	191,671
平成22年度	87,993	241.1	324	74.4	109,637	451.2	197,630
比較増減	△ 2,549	△ 7.6		△ 2.3	△ 3,410	△ 15.8	△ 5,959

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は85,444人で、前年度と比べると2,549人（2.9%）減少し、延外来患者数は106,227人で、前年度と比べると3,410人（3.1%）減少している。また、延合計患者数は191,671人で、前年度比97.0%である。

病床数は324床であり、一日平均入院患者数は233.5人で、前年度と比べると7.6人減少し、病床利用率は72.1%となり、前年度より2.3ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は435.4人で、前年度と比べると15.8人減少している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	6,973,596,914	7,218,291,849	△ 244,694,935	96.6
医 業 外 収 益	1,808,999,636	1,862,509,650	△ 53,510,014	97.1
総 収 益	8,782,596,550	9,080,801,499	△ 298,204,949	96.7
医 業 費 用	8,607,802,885	8,742,352,117	△ 134,549,232	98.5
医 業 外 費 用	411,566,418	429,947,764	△ 18,381,346	95.7
総 費 用	9,019,369,303	9,172,299,881	△ 152,930,578	98.3
純 損 失	236,772,753	91,498,382	145,274,371	258.8
(医 業 損 失)	(1,634,205,971)	(1,524,060,268)	110,145,703	107.2

総収益は8,782,596,550円、総費用は9,019,369,303円であり、当年度純損失は236,772,753円となっている。前年度と比べると145,274,371円（158.8%）増加している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益 6,973,596,914円に対し、医業費用は8,607,802,885円で、差引き1,634,205,971円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると110,145,703円（7.2%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると298,204,949円（3.3%）減少している。

医業収益は6,973,596,914円であり、前年度と比べると244,694,935円（3.4%）減少している。これは、入院収益で213,453,288円（4.5%）、外来収益で34,498,857円（1.5%）それぞれ減少したことによるものである。

医業外収益は1,808,999,636円であり、前年度と比べると53,510,014円（2.9%）減少している。これは、補助金及び一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は1,683,000,000円となっており、前年度と比べると24,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると152,930,578円（1.7%）減少している。

医業費用は8,607,802,885円であり、前年度と比べると134,549,232円（1.5%）減少している。これは、材料費が減少したことによるものである。

医業外費用は411,566,418円であり、前年度と比べると18,381,346円（4.3%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－2）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	16,209,563,733	16,516,733,300	△ 307,169,567	98.1
流動資産	2,546,518,846	2,141,220,092	405,298,754	118.9
繰延勘定	507,363,325	533,027,631	△ 25,664,306	95.2
資産	19,263,445,904	19,190,981,023	72,464,881	100.4
固定負債	535,080,909	415,152,520	119,928,389	128.9
流動負債	1,079,282,019	1,045,630,570	33,651,449	103.2
負債	1,614,362,928	1,460,783,090	153,579,838	110.5
資本金	19,333,016,907	19,748,574,111	△ 415,557,204	97.9
剰余金	△ 1,683,933,931	△ 2,018,376,178	334,442,247	83.4
資本	17,649,082,976	17,730,197,933	△ 81,114,957	99.5
負債・資本	19,263,445,904	19,190,981,023	72,464,881	100.4

資産は19,263,445,904円であり、前年度と比べると72,464,881円（0.4%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が153,579,838円（10.5%）増加し、資本が81,114,957円（0.5%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で307,169,567円、繰延勘定で25,664,306円それぞれ減少し、流動資産が405,298,754円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の減によるものである。流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で119,928,389円、流動負債で33,651,449円それぞれ増加している。固定負債の増加は、修繕引当金が減少したものの、退職給与引当金が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が415,557,204円減少し、剰余金が334,442,247円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、欠損金が生じたものの、資本剰余金（負担金）の増加額が、それを上回ったことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－2）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 9.4 %	↗	△ 8.0 %	↘	△ 8.5 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.34 回	↗	0.38 回	↘	0.36 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 27.7 %	↗	△ 21.1 %	↘	△ 23.4 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より0.5ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント低下している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より2.3ポイント低下している。これは、「医業収益」が減少し、「医業損失」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	160.1 %	↗	204.8 %	↗	235.9 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	37.3	↗	38.9	↗	40.5
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	94.0	↗	91.0	↗	89.1

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より31.1ポイント上昇している。これは、「流動資産」の増加率（18.9%）が「流動負債」の増加率（3.2%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（4.5%）が「総資本」の増加率（0.4%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.9ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	55.9 %	↗	51.2 %	↘	52.6 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より1.4ポイント上昇している。これは、「医業収益」の減少率（3.4%）が「職員給与費」の減少率（0.7%）を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-2）のとおりである。

6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立がんセンター経営改革プラン」が策定された。

なお、この「改革プラン」は、更なる経営効率化、ネットワーク化の充実・強化、経営形態のあり方検討等を行うため平成24年3月に改定され、計画期間が平成25年度まで延長された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	23年度	23年度		22年度	22年度	
		目 標	実 績	実 績	目 標	実 績	実 績
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	97.3	97.4	○	96.4	99.0	○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	80.5	81.0	○	79.3	82.6	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	52.6	52.6	○	53.7	51.2	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	74.2	69.1 (76.2)		73.1	71.4	

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を、改革プラン策定時の年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 病床利用率の括弧書きは、変更後の許可病床数(324床)で算出した場合のものである。

3 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.1ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の減少率(3.3%)が、「経常費用」の減少率(1.7%)を上回ったことにより、1.6ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.5ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の減少率(3.4%)が、「医業費用」の減少率(1.5%)を上回ったことにより、1.6ポイント低下している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成した。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、5.1ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、2.3ポイント低下している。

〔とちぎリハビリテーションセンター〕

1 病院の概要について

とちぎリハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や身体障害者福祉施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を実施している。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成23年度	25,575 ^人	69.9 ^人	80 ^床	87.3 [%]	26,868 ^人	110.1 ^人	52,443 ^人
平成22年度	24,669	67.6	80	84.5	25,097	103.3	49,766
比 較 増 減	906	2.3		2.8	1,771	6.8	2,677

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は25,575人で、前年度と比べると906人（3.7%）増加し、延外来患者数は26,868人で、前年度と比べると1,771人（7.1%）増加している。また、延合計患者数は52,443人で、前年度比105.4%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は69.9人で、前年度と比べると2.3人増加し、病床利用率は87.3%となり、前年度より2.8ポイント増加している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は110.1人で、前年度と比べると6.8人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	928,093,546	859,614,655	68,478,891	108.0
医 業 外 収 益	764,337,764	662,031,989	102,305,775	115.5
総 収 益	1,692,431,310	1,521,646,644	170,784,666	111.2
医 業 費 用	1,649,598,748	1,531,373,778	118,224,970	107.7
医 業 外 費 用	176,300,499	179,910,687	△ 3,610,188	98.0
総 費 用	1,825,899,247	1,711,284,465	114,614,782	106.7
純 損 失	133,467,937	189,637,821	△ 56,169,884	70.4
(医業損失)	(721,505,202)	(671,759,123)	49,746,079	107.4

総収益は1,692,431,310円、総費用は1,825,899,247円であり、当年度純損失は133,467,937円となっている。前年度と比べると56,169,884円（29.6%）減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益928,093,546円に対し、医業費用は1,649,598,748円で、差引き721,505,202円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると49,746,079円（7.4%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると170,784,666円（11.2%）増加している。

医業収益は928,093,546円であり、前年度と比べると68,478,891円（8.0%）増加している。これは、入院収益で42,545,083円（6.3%）、外来収益で21,912,642円（12.9%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は764,337,764円であり、前年度と比べると102,305,775円（15.5%）増加している。これは、一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金は760,000,000円となっており、前年度と比べると103,000,000円の増となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると114,614,782円（6.7%）増加している。

医業費用は1,649,598,748円であり、前年度と比べると118,224,970円（7.7%）増加している。これは、主に給与費が増加したことによるものである。

医業外費用は176,300,499円であり、前年度と比べると3,610,188円（2.0%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1-3）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	5,279,781,862	5,567,910,540	△ 288,128,678	94.8
流動資産	602,340,379	444,331,467	158,008,912	135.6
繰延勘定	193,707,369	216,940,587	△ 23,233,218	89.3
資産	6,075,829,610	6,229,182,594	△ 153,352,984	97.5
固定負債	135,501,236	126,610,915	8,890,321	107.0
流動負債	167,346,171	100,185,517	67,160,654	167.0
負債	302,847,407	226,796,432	76,050,975	133.5
資本金	6,888,757,395	7,216,034,164	△ 327,276,769	95.5
剰余金	△ 1,115,775,192	△ 1,213,648,002	97,872,810	91.9
資本	5,772,982,203	6,002,386,162	△ 229,403,959	96.2
負債・資本	6,075,829,610	6,229,182,594	△ 153,352,984	97.5

資産は6,075,829,610円であり、前年度と比べると153,352,984円（2.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が76,050,975円（33.5%）増加し、資本が229,403,959円（3.8%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で288,128,678円、繰延勘定で23,233,218円それぞれ減少し、流動資産が158,008,912円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の減によるものである。流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で8,890,321円、流動負債で67,160,654円それぞれ増加している。固定負債の増加は、引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が327,276,769円減少し、剰余金が97,872,810円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、欠損金が生じたものの、資本剰余金（負担金）の増加額がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2-3）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 11.1 %	↗	△ 10.3 %	↘	△ 11.7 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.12 回	↗	0.13 回	↗	0.15 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益}-\text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 89.3 %	↗	△ 78.1 %	↗	△ 77.7 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より1.4ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント上昇している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.4ポイント上昇している。これは、「医業収益」の増加率(8.0%)が「医業損失」の増加率(7.4%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	149.0 %	↗	443.5 %	↘	359.9 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	△ 17.9	↘	△ 19.5	↗	△ 18.4
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	92.4	↗	90.8	↗	89.4

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より83.6ポイント低下している。これは、「流動負債」の増加率（67.0%）が「流動資産」の増加率（35.6%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.1ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.4ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率（5.2%）が「自己資本・固定負債」の減少率（3.6%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	102.7 %	↗	92.0 %	↘	95.7 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より3.7ポイント上昇している。これは、「職員給与費」の増加率（12.3%）が「医業収益」の増加率（8.0%）を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-3）のとおりである。

6 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」が策定された。

なお、この「改革プラン」は、更なる経営効率化、ネットワーク化の充実・強化、経営形態のあり方検討等を行うため平成24年3月に改定され、計画期間が平成25年度まで延長された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	23年度	23年度		22年度	22年度	
		目 標	実 績	○	目 標	実 績	○
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	89.8	92.7	○	87.8	88.9	○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	49.7	56.3	○	49.0	56.1	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	112.6	95.7	○	114.0	92.0	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	86.4	88.7	○	85.7	85.8	○

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2.9ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率(11.2%)が「経常費用」の増加率(6.7%)を上回ったことにより、3.8ポイント上昇している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、6.6ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の増加率(8.0%)が「医業費用」の増加率(7.7%)を上回ったことにより、0.2ポイント上昇している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、16.9ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2.3ポイント高い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、2.9ポイント上昇している。

別紙 参考資料

(岡本:岡本台病院

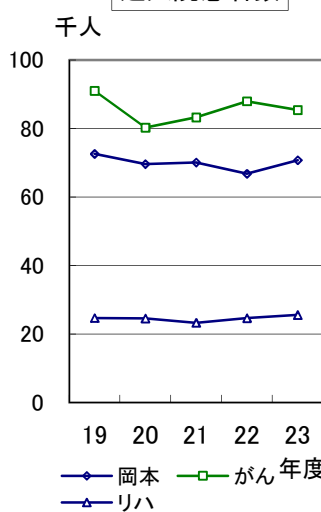
がん:がんセンター

リハ:リハビリテーションセンター)

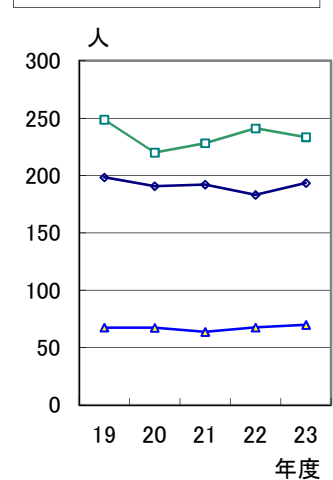
○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	72,622	69,657	70,120	66,816	70,792
がん	91,031	80,299	83,288	87,993	85,444
リハ	24,700	24,587	23,302	24,669	25,575
総計	188,353	174,543	176,710	179,478	181,811

延入院患者数



一日当たり平均入院患者数



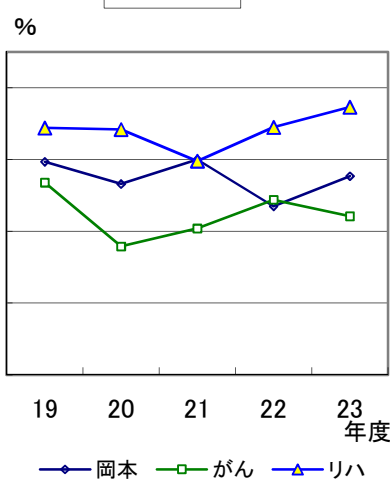
○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	198.4	190.8	192.1	183.1	193.4
がん	248.7	220.0	228.2	241.1	233.5
リハ	67.5	67.4	63.8	67.6	69.9
総計	514.6	478.2	484.1	491.8	496.8

○ 病床利用率 (厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	79.7	76.6	77.2	73.5	77.7
がん	76.8	67.9	70.4	74.4	72.1
リハ	84.4	84.2	79.8	84.5	87.3
総計	78.8	73.2	74.1	75.3	76.1

病床利用率



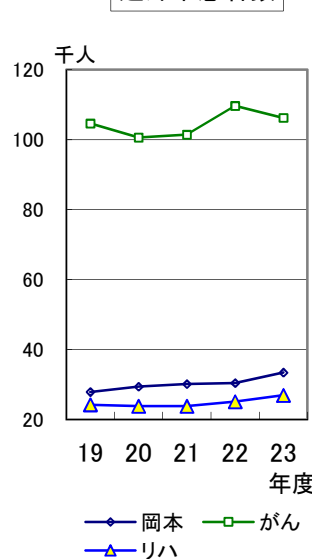
○ 病床数 (単位:床)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	249	249	249	249	249
がん	324	324	324	324	324
リハ	80	80	80	80	80
総計	653	653	653	653	653

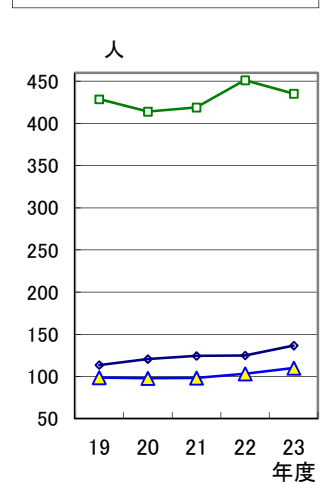
○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	27,854	29,349	30,106	30,404	33,379
がん	104,602	100,612	101,400	109,637	106,227
リハ	24,206	23,793	23,756	25,097	26,868
総計	156,662	153,754	155,262	165,138	166,474

延外来患者数



一日当たり平均外来患者数



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
岡本	113.7	120.8	124.4	125.1	136.8
がん	428.7	414.0	419.0	451.2	435.4
リハ	98.8	97.9	98.2	103.3	110.1
総計	641.2	632.7	641.6	679.6	682.3

別表 1

比較損益計算書（3病院計）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度
		円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	
経常	業	入院収益	6,430,236,773	50.5	98.3	6,538,378,257	51.5	5,962,692,334	50.3	107.8	109.7	
		外来収益	2,929,113,195	23.0	101.9	2,875,588,645	22.6	2,614,400,350	22.1	112.0	110.0	
		その他医業収益	248,132,039	1.9	103.9	238,782,883	1.9	242,954,385	2.0	102.1	98.3	
		計	9,607,482,007	75.4	99.5	9,652,749,785	76.0	8,820,047,069	74.4	108.9	109.4	
	業	受取利息	386,782	0.0	93.2	415,209	0.0	561,991	0.0	68.8	73.9	
		補助金	56,603,579	0.4	99.5	56,879,147	0.4	55,860,530	0.5	101.3	101.8	
		負担金・交付金	2,953,000,000	23.3	102.9	2,869,000,000	22.6	2,859,000,000	24.0	103.3	100.3	
		その他医業外収益	119,277,841	0.9	98.0	121,719,381	1.0	125,210,391	1.1	95.3	97.2	
		計	3,129,268,202	24.6	102.7	3,048,013,737	24.0	3,040,632,912	25.6	102.9	100.2	
	合計		12,736,750,209	100.0	100.3	12,700,763,522	100.0	11,860,679,981	100.0	107.4	107.1	
経常	業	給与費	6,202,499,634	47.3	101.6	6,102,621,705	46.7	6,017,480,175	47.9	103.1	101.4	
		材料費	2,592,586,561	19.8	97.0	2,673,800,298	20.5	2,384,531,161	19.0	108.7	112.1	
		経費	2,324,804,900	17.8	101.9	2,281,836,305	17.5	2,146,028,734	17.1	108.3	106.3	
		減価償却費	1,180,245,241	9.0	99.7	1,183,794,400	9.1	1,180,798,432	9.4	99.9	100.3	
		資産減耗費	46,881,622	0.4	72.0	65,124,188	0.5	67,042,248	0.5	69.9	97.1	
		研究研修費	98,641,321	0.8	111.7	88,335,574	0.7	85,119,987	0.7	115.9	103.8	
		計	12,445,659,279	95.1	100.4	12,395,512,470	95.0	11,881,000,737	94.6	104.8	104.3	
	業	支払利息	319,015,083	2.5	95.3	334,765,766	2.5	373,640,547	3.0	85.4	89.6	
		繰延勘定償却	77,131,885	0.6	104.2	74,052,363	0.6	69,826,744	0.6	110.5	106.1	
		交付金	4,118,900	0.0	96.9	4,251,000	0.0	4,878,200	0.0	84.4	87.1	
雑損失		237,577,703	1.8	97.0	244,816,475	1.9	232,270,981	1.8	102.3	105.4		
計		637,843,571	4.9	97.0	657,885,604	5.0	680,616,472	5.4	93.7	96.7		
合計		13,083,502,850	100.0	100.2	13,053,398,074	100.0	12,561,617,209	100.0	104.2	103.9		
経常損失		346,752,641		98.3	352,634,552		700,937,228		49.5	50.3		
当年度純損失		346,752,641		98.3	352,634,552		700,937,228		49.5	50.3		
(医業損失)		(2,838,177,272)		103.5	(2,742,762,685)		(3,060,953,668)		92.7	89.6		
前年度繰越欠損金		20,569,082,303		101.7	20,216,447,751		19,515,510,523		105.4	103.6		
当年度未処理欠損金		20,915,834,944		101.7	20,569,082,303		20,216,447,751		103.5	101.7		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 1-1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率		
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度	
経常	業	入院収益	円	1,221,550,765	54.0	105.4	円	55.2	円	55.0	104.3	98.9	
		外来収益		475,089,884	21.0	116.2	408,979,119	19.6	381,362,083	17.9	124.6	107.2	
		その他医業収益		9,150,898	0.4	129.2	7,080,118	0.3	8,746,170	0.4	104.6	81.0	
		計		1,705,791,547	75.4	108.3	1,574,843,281	75.1	1,561,555,786	73.3	109.2	100.9	
	業	受取利息		75,023	0.0	80.5	93,236	0.0	164,157	0.0	45.7	56.8	
		補助金		41,143,579	1.8	250.4	16,433,147	0.8	19,305,530	0.9	213.1	85.1	
		負担金・交付金		510,000,000	22.6	101.0	505,000,000	24.0	546,000,000	25.6	93.4	92.5	
		その他医業外収益		4,712,200	0.2	242.2	1,945,715	0.1	3,288,871	0.2	143.3	59.2	
		計		555,930,802	24.6	106.2	523,472,098	24.9	568,758,558	26.7	97.7	92.0	
	合計			2,261,722,349	100.0	107.8	2,098,315,379	100.0	2,130,314,344	100.0	106.2	98.5	
	経常	業	給与費		1,472,341,022	65.8	102.0	1,443,380,273	66.6	1,446,279,824	66.4	101.8	99.8
			材料費		373,773,703	16.7	109.2	342,407,666	15.8	318,180,167	14.6	117.5	107.6
経費				245,661,516	11.0	99.8	246,224,826	11.3	245,258,770	11.3	100.2	100.4	
減価償却費				76,769,092	3.4	98.4	78,036,534	3.6	77,979,416	3.6	98.4	100.1	
資産減耗費				10,582,758	0.5	143.6	7,367,968	0.3	12,636,191	0.6	83.7	58.3	
研究研修費				9,129,555	0.4	208.9	4,369,308	0.2	3,723,335	0.2	245.2	117.3	
計				2,188,257,646	97.8	103.1	2,121,786,575	97.8	2,104,057,703	96.7	104.0	100.8	
業		支払利息		16,011,518	0.7	97.5	16,420,360	0.8	41,292,379	1.9	38.8	39.8	
		繰延勘定償却		1,972,067	0.1	124.8	1,579,629	0.1	1,174,098	0.1	168.0	134.5	
		交付金		471,900	0.0	99.1	476,000	0.0	474,500	0.0	99.5	100.3	
		雑損失		31,521,169	1.4	106.7	29,551,164	1.3	28,297,559	1.3	111.4	104.4	
		計		49,976,654	2.2	104.1	48,027,153	2.2	71,238,536	3.3	70.2	67.4	
合計			2,238,234,300	100.0	103.2	2,169,813,728	100.0	2,175,296,239	100.0	102.9	99.7		
経常利益			23,488,049		*	△ 71,498,349		△ 44,981,895		*	158.9		
当年度純利益			23,488,049		*	△ 71,498,349		△ 44,981,895		*	158.9		
(医業損失)			(482,466,099)		88.2	(546,943,294)		(542,501,917)		88.9	100.8		
前年度繰越欠損金			2,190,258,762		103.4	2,118,760,413		2,073,778,518		105.6	102.2		
当年度未処理欠損金			2,166,770,713		98.9	2,190,258,762		2,118,760,413		102.3	103.4		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-2

比較損益計算書（がんセンター）

項目		区分		平成23年度	構 成 率	対 前 年 比	平成22年度	構 成 率	平成21年度	構 成 率	すう勢比率			
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度		
経 常 収 入 益	医 業 収 益	入院収益	円	4,486,105,818	51.0	95.5	円	4,699,559,106	51.8	円	4,130,115,615	50.5	108.6	113.8
		外来収益		2,262,616,871	25.8	98.5		2,297,115,728	25.3		2,080,272,331	25.5	108.8	110.4
		その他医業収益		224,874,225	2.6	101.5		221,617,015	2.4		219,877,294	2.7	102.3	100.8
		計		6,973,596,914	79.4	96.6		7,218,291,849	79.5		6,430,265,240	78.7	108.4	112.3
	外 収 入 益	受取利息		213,258	0.0	104.5		204,110	0.0		234,485	0.0	90.9	87.0
		補助金		15,460,000	0.2	38.2		40,446,000	0.4		36,555,000	0.4	42.3	110.6
		負担金・交付金		1,683,000,000	19.1	98.6		1,707,000,000	18.8		1,587,000,000	19.4	106.0	107.6
		その他医業外収益		110,326,378	1.3	96.1		114,859,540	1.3		118,538,075	1.5	93.1	96.9
		計		1,808,999,636	20.6	97.1		1,862,509,650	20.5		1,742,327,560	21.3	103.8	106.9
	合計			8,782,596,550	100.0	96.7		9,080,801,499	100.0		8,172,592,800	100.0	107.5	111.1
経 常 費 用	医 業 費 用	給与費		3,806,588,204	42.1	99.3		3,834,579,605	41.7		3,691,258,417	42.7	103.1	103.9
		材料費		2,144,202,764	23.8	94.4		2,271,283,418	24.8		2,009,275,470	23.3	106.7	113.0
		経費		1,752,174,388	19.4	101.7		1,722,307,686	18.8		1,592,616,872	18.4	110.0	108.1
		減価償却費		791,402,049	8.8	100.3		789,318,399	8.6		793,630,856	9.2	99.7	99.5
		資産減耗費		27,475,733	0.3	62.7		43,808,535	0.5		44,419,302	0.5	61.9	98.6
		研究研修費		85,959,747	1.0	106.1		81,054,474	0.9		78,211,474	0.9	109.9	103.6
	計		8,607,802,885	95.4	98.5		8,742,352,117	95.3		8,209,412,391	95.0	104.9	106.5	
	外 費 用	支払利息		170,997,390	1.9	94.6		180,739,484	2.1		191,073,432	2.2	89.5	94.6
		繰延勘定償却		50,329,306	0.6	102.5		49,111,211	0.5		48,063,575	0.6	104.7	102.2
		交付金		3,647,000	0.0	96.6		3,775,000	0.0		4,403,700	0.1	82.8	85.7
雑損失			186,592,722	2.1	95.0		196,322,069	2.1		186,801,879	2.1	99.9	105.1	
計		411,566,418	4.6	95.7		429,947,764	4.7		430,342,586	5.0	95.6	99.9		
合計			9,019,369,303	100.0	98.3		9,172,299,881	100.0		8,639,754,977	100.0	104.4	106.2	
経常損失			236,772,753		258.8		91,498,382			467,162,177		50.7	19.6	
当年度純損失			236,772,753		258.8		91,498,382			467,162,177		50.7	19.6	
(医業損失)			(1,634,205,971)		107.2		(1,524,060,268)			(1,779,147,151)		91.9	85.7	
前年度繰越欠損金			15,259,677,284		100.6		15,168,178,902			14,701,016,725		103.8	103.2	
当年度未処理欠損金			15,496,450,037		101.6		15,259,677,284			15,168,178,902		102.2	100.6	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 1-3

比較損益計算書(とちぎリハビリテーションセンター)

項目		区分			平成22年度			すう勢比率			
		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	23年度	22年度	
		円	%	%	円	%	円	%	%	%	
経常	業収益	入院収益	722,580,190	42.7	106.3	680,035,107	44.7	661,129,186	42.5	109.3	102.9
		外来収益	191,406,440	11.3	112.9	169,493,798	11.1	152,765,936	9.8	125.3	110.9
		その他医業収益	14,106,916	0.8	139.9	10,085,750	0.7	14,330,921	0.9	98.4	70.4
		計	928,093,546	54.8	108.0	859,614,655	56.5	828,226,043	53.2	112.1	103.8
	業外収益	受取利息	98,501	0.0	83.6	117,863	0.0	163,349	0.0	60.3	72.2
		補助金									
		負担金・交付金	760,000,000	44.9	115.7	657,000,000	43.2	726,000,000	46.6	104.7	90.5
		その他医業外収益	4,239,263	0.3	86.3	4,914,126	0.3	3,383,445	0.2	125.3	145.2
		計	764,337,764	45.2	115.5	662,031,989	43.5	729,546,794	46.8	104.8	90.7
	合計		1,692,431,310	100.0	111.2	1,521,646,644	100.0	1,557,772,837	100.0	108.6	97.7
経常費用	業費用	給与費	923,570,408	50.5	112.0	824,661,827	48.2	879,941,934	50.3	105.0	93.7
		材料費	74,610,094	4.1	124.1	60,109,214	3.5	57,075,524	3.3	130.7	105.3
		経費	326,968,996	17.9	104.4	313,303,793	18.3	308,153,092	17.6	106.1	101.7
		減価償却費	312,074,100	17.1	98.6	316,439,467	18.5	309,188,160	17.7	100.9	102.3
		資産減耗費	8,823,131	0.5	63.3	13,947,685	0.8	9,986,755	0.6	88.3	139.7
		研究研修費	3,552,019	0.2	122.0	2,911,792	0.2	3,185,178	0.2	111.5	91.4
		計	1,649,598,748	90.3	107.7	1,531,373,778	89.5	1,567,530,643	89.7	105.2	97.7
	業外費用	支払利息	132,006,175	7.2	95.9	137,605,922	8.0	141,274,736	8.1	93.4	97.4
		繰延勘定償却	24,830,512	1.4	106.3	23,361,523	1.4	20,589,071	1.2	120.6	113.5
		交付金									
雑損失		19,463,812	1.1	102.7	18,943,242	1.1	17,171,543	1.0	113.3	110.3	
計	176,300,499	9.7	98.0	179,910,687	10.5	179,035,350	10.3	98.5	100.5		
合計		1,825,899,247	100.0	106.7	1,711,284,465	100.0	1,746,565,993	100.0	104.5	98.0	
経常損失		133,467,937		70.4	189,637,821		188,793,156		70.7	100.4	
当年度純損失		133,467,937		70.4	189,637,821		188,793,156		70.7	100.4	
(医業損失)		(721,505,202)		107.4	(671,759,123)		(739,304,600)		97.6	90.9	
前年度繰越欠損金		3,119,146,257		106.5	2,929,508,436		2,740,715,280		113.8	106.9	
当年度未処理欠損金		3,252,614,194		104.3	3,119,146,257		2,929,508,436		111.0	106.5	

※ すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表2 比較貸借対照表（3病院計）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率		
			A			B		23年度	22年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 形	土地	5,414,686,910	19.1		5,414,686,910	5,414,686,910	100.0	100.0
			建物	26,611,233,613	54.5	49,739,382	26,561,494,231	26,515,795,574	91.9	96.2
			減価償却累計額	11,168,515,060		764,893,061	10,403,621,999	9,717,504,865		
		固 定	構築物	1,316,437,573	1.4	△ 19,879,790	1,336,317,363	1,336,317,363	77.1	88.8
			減価償却累計額	922,800,509		39,742,695	883,057,814	825,806,304		
			器械備品	7,459,552,164	8.1	△ 72,104,839	7,531,657,003	7,732,386,636	112.6	106.2
		減価償却累計額	5,174,251,950	△ 202,356,400		5,376,608,350	5,702,535,396			
		資 産	車両	5,894,493	0.0		5,894,493	5,894,493	100.0	100.0
			減価償却累計額	5,599,769			5,599,769	5,599,769		
			建設仮勘定	11,430,000	0.0	11,430,000		2,061,000	554.6	
	産	無 形 固 定 資 産	その他有形固定資産	109,600,976	0.4		109,600,976	109,600,976	100.0	100.0
			計	23,657,668,441	83.5	△ 633,094,603	24,290,763,044	24,865,296,618	95.1	97.7
			電話加入権	1,819,085	0.0		1,819,085	1,819,085	100.0	100.0
			その他無形固定資産	4,414,804	0.0	△ 727,725	5,142,529	5,870,254	75.2	87.6
		計	6,233,889	0.0	△ 727,725	6,961,614	7,689,339	81.1	90.5	
		計	23,663,902,330	83.5	△ 633,822,328	24,297,724,658	24,872,985,957	95.1	97.7	
	流 動 資 産	勘 定 延	現金預金	2,268,541,662	8.1	612,904,248	1,655,637,414	1,274,573,541	178.0	129.9
			未収金	1,555,660,738	5.5	39,239,588	1,516,421,150	1,437,856,394	108.2	105.5
			貯蔵品	96,302,820	0.3	△ 25,406,639	121,709,459	84,272,956	114.3	144.4
			前払費用					47,880		
前払金					△ 226,126	226,126	133,692		169.1	
その他流動資産			3,000,000	0.0		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	
計			3,923,505,220	13.9	626,511,071	3,296,994,149	2,799,884,463	140.1	117.8	
控除対象外消費税等			729,274,807	2.6	△ 48,445,109	777,719,916	819,037,044	89.0	95.0	
計	729,274,807	2.6	△ 48,445,109	777,719,916	819,037,044	89.0	95.0			
合計			28,316,682,357	100.0	△ 55,756,366	28,372,438,723	28,491,907,464	99.4	99.6	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	905,954,429	3.2	202,254,670	703,699,759	452,079,887	200.4	155.7	
		修繕引当金	83,424,731	0.3	△ 30,635,891	114,060,622	101,567,007	82.1	112.3	
		計	989,379,160	3.5	171,618,779	817,760,381	553,646,894	178.7	147.7	
	流 動 負 債	未払金	1,412,191,675	5.0	68,295,370	1,343,896,305	1,549,113,936	91.2	86.8	
		未払費用	3,364,041	0.0	130,672	3,233,369	1,659,768	202.7	194.8	
		前受金	43,550	0.0	△ 41,750	85,300	47,900	90.9	178.1	
		その他流動負債	36,877,928	0.1	△ 831,132	37,709,060	36,802,066	100.2	102.5	
	計	1,452,477,194	5.1	67,553,160	1,384,924,034	1,587,623,670	91.5	87.2		
合計			2,441,856,354	8.6	239,171,939	2,202,684,415	2,141,270,564	114.0	102.9	
資 本	資 本 金	自己資本金	10,120,478,192	35.7		10,120,478,192	10,120,478,192	100.0	100.0	
		資本金 借入金	18,175,899,505	64.2	△ 853,710,411	19,029,609,916	19,719,445,063	92.2	96.5	
		計	18,175,899,505	64.2	△ 853,710,411	19,029,609,916	19,719,445,063	92.2	96.5	
	剰 余 金	計	28,296,377,697	99.9	△ 853,710,411	29,150,088,108	29,839,923,255	94.8	97.7	
		資本剰余金	318,858,301	1.1		318,858,301	319,223,139	99.9	99.9	
		補助金	587,047,951	2.1	2,606,000	584,441,951	584,441,951	100.4	100.0	
		負担金	17,588,376,998	62.1	902,928,747	16,685,448,251	15,823,496,306	111.2	105.4	
	計	18,494,283,250	65.3	905,534,747	17,588,748,503	16,727,161,396	110.6	105.2		
	金	欠損金	20,915,834,944	△ 73.8	346,752,641	20,569,082,303	20,216,447,751	103.5	101.7	
		計	20,915,834,944	△ 73.8	346,752,641	20,569,082,303	20,216,447,751	103.5	101.7	
計		△ 2,421,551,694	△ 8.5	558,782,106	△ 2,980,333,800	△ 3,489,286,355	69.4	85.4		
合計			25,874,826,003	91.4	△ 294,928,305	26,169,754,308	26,350,636,900	98.2	99.3	
負債及び資本の計			28,316,682,357	100.0	△ 55,756,366	28,372,438,723	28,491,907,464	99.4	99.6	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 2-1 比較貸借対照表（岡本台病院）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率		
			A			B		23年度	22年度	
資 産	固 定 資 産	土地	486,784,760	16.3		486,784,760	486,784,760	100.0	100.0	
		建物	3,058,331,169	48.1	△ 3,835,123	3,062,166,292	3,060,162,592	98.7	102.0	
		減価償却累計額	1,629,371,500			44,680,361	1,584,691,139			1,611,870,990
		構築物	366,546,149	4.4	△ 19,879,790	386,425,939	386,425,939	90.6	96.1	
		減価償却累計額	234,502,671			△ 11,855,163	246,357,834			240,704,182
		器械備品	490,825,858	3.5	△ 16,464,985	507,290,843	514,430,777	180.5	155.8	
		減価償却累計額	385,803,851			△ 30,836,915	416,640,766			456,244,506
		車両	5,894,493	0.0		5,894,493	5,894,493	100.0	100.0	
		減価償却累計額	5,599,769				5,599,769			5,599,769
		建設仮勘定	4,310,000	0.1	4,310,000		2,061,000	209.1		
	その他有形固定資産	12,303,901	0.4		12,303,901	12,303,901	100.0	100.0		
	計	2,169,718,539	72.8	△ 37,858,181	2,207,576,720	2,153,644,015	100.7	102.5		
	定無 形 資 産	電話加入権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		その他無形固定資産	4,096,311	0.2	△ 665,902	4,762,213	5,428,115	75.5	87.7	
		計	4,838,196	0.2	△ 665,902	5,504,098	6,170,000	78.4	89.2	
		計	2,174,556,735	73.0	△ 38,524,083	2,213,080,818	2,159,814,015	100.7	102.5	
	流 動 資 産	現金預金	479,176,180	16.1	25,852,503	453,323,677	432,696,839	110.7	104.8	
		未収金	282,819,717	9.5	30,209,179	252,610,538	246,464,374	114.8	102.5	
		貯蔵品	9,650,098	0.3	7,141,723	2,508,375	2,534,831	380.7	99.0	
		前払費用								
前払金										
その他流動資産		3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
計		774,645,995	26.0	63,203,405	711,442,590	684,696,044	113.1	103.9		
勘繰 定延	控除対象外消費税等	28,204,113	1.0	452,415	27,751,698	22,427,314	125.8	123.7		
	計	28,204,113	1.0	452,415	27,751,698	22,427,314	125.8	123.7		
合計			2,977,406,843	100.0	25,131,737	2,952,275,106	2,866,937,373	103.9	103.0	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	292,795,971	9.8	49,697,300	243,098,671	189,000,709	154.9	128.6	
		修繕引当金	26,001,044	0.9	△ 6,897,231	32,898,275	32,033,781	81.2	102.7	
		計	318,797,015	10.7	42,800,069	275,996,946	221,034,490	144.2	124.9	
	流 動 負 債	未払金	196,152,227	6.6	△ 33,240,283	229,392,510	222,272,195	88.2	103.2	
		未払費用	240,954	0.0	△ 80,146	321,100	189,928	126.9	169.1	
		前受金								
		その他流動負債	9,455,823	0.3	61,486	9,394,337	9,780,088	96.7	96.1	
計	205,849,004	6.9	△ 33,258,943	239,107,947	232,242,211	88.6	103.0			
合計			524,646,019	17.6	9,541,126	515,104,893	453,276,701	115.7	113.6	
資 本	資 本 金	自己資本金	628,475,629	21.1		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0	
		資借 本 金 入	企業債	1,446,127,766	48.6	△ 110,876,438	1,557,004,204	1,556,740,314	92.9	100.0
		計	1,446,127,766	48.6	△ 110,876,438	1,557,004,204	1,556,740,314	92.9	100.0	
		計	2,074,603,395	69.7	△ 110,876,438	2,185,479,833	2,185,215,943	94.9	100.0	
	剩 余 金	資本 補 助 金	4,814,142	0.2		4,814,142	4,814,142	100.0	100.0	
		補助金	331,328,000	11.1	714,000	330,614,000	330,614,000	100.2	100.0	
		負担金	2,208,786,000	74.2	102,265,000	2,106,521,000	2,011,777,000	109.8	104.7	
		計	2,544,928,142	85.5	102,979,000	2,441,949,142	2,347,205,142	108.4	104.0	
	欠 損 金	当年度未処理欠損金	2,166,770,713	△ 72.8	△ 23,488,049	2,190,258,762	2,118,760,413	102.3	103.4	
		計	2,166,770,713	△ 72.8	△ 23,488,049	2,190,258,762	2,118,760,413	102.3	103.4	
計	378,157,429	12.7	126,467,049	251,690,380	228,444,729	165.5	110.2			
合計			2,452,760,824	82.4	15,590,611	2,437,170,213	2,413,660,672	101.6	101.0	
負債及び資本の計			2,977,406,843	100.0	25,131,737	2,952,275,106	2,866,937,373	103.9	103.0	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 2-2 比較貸借対照表（がんセンター）

項目			区分	平成 23 年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成 22 年度 B	平成 21 年度	すう勢比率	
									23年度	22年度
資 産	固 定 資 産	有 形	土 地	4,086,408,120	21.2		4,086,408,120	4,086,408,120	100.0	100.0
			建 物	16,912,208,441	53.4	53,640,000	16,858,568,441	16,799,513,583	92.4	96.2
		減価償却累計額	6,651,336,038			479,785,405	6,171,550,633	5,693,614,787		
		固 定	構 築 物	532,531,589	0.5		532,531,589	532,531,589	66.3	83.2
		減価償却累計額	431,672,794			25,613,954	406,058,840	380,444,886		
		定 資	器 械 備 品	5,773,280,228	9.1	△ 16,096,909	5,789,377,137	5,966,081,698	117.0	107.8
		減価償却累計額	4,020,371,506			△ 153,628,524	4,174,000,030	4,467,394,923		
		資 産	車 両							
		減価償却累計額								
		建設仮勘定	7,120,000	0.0	7,120,000					
	その他有形固定資産									
	計	16,208,168,040	84.2	△ 307,107,744	16,515,275,784	16,843,080,394	96.2	98.1		
	無 形 資 産	電話加入権	1,077,200	0.0		1,077,200	1,077,200	100.0	100.0	
		その他無形固定資産	318,493	0.0	△ 61,823	380,316	442,139	72.0	86.0	
		計	1,395,693	0.0	△ 61,823	1,457,516	1,519,339	91.9	95.9	
		計	16,209,563,733	84.2	△ 307,169,567	16,516,733,300	16,844,599,733	96.2	98.1	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,361,836,601	7.0	438,345,745	923,490,856	255,506,202	533.0	361.4	
		未 収 金	1,108,143,237	5.8	△ 2,012,989	1,110,156,226	1,052,507,485	105.3	105.5	
		貯 蔵 品	76,539,008	0.4	△ 30,807,876	107,346,884	70,156,863	109.1	153.0	
		前 払 費 用					47,880			
前 払 金				△ 226,126	226,126	133,692		169.1		
その他流動資産										
計		2,546,518,846	13.2	405,298,754	2,141,220,092	1,378,352,122	184.8	155.3		
勘 定 延	控除対象外消費税等	507,363,325	2.6	△ 25,664,306	533,027,631	557,776,609	91.0	95.6		
	計	507,363,325	2.6	△ 25,664,306	533,027,631	557,776,609	91.0	95.6		
合 計			19,263,445,904	100.0	72,464,881	19,190,981,023	18,780,728,464	102.6	102.2	
負 債	固 定 負 債	引 退 職 給 与 引 当 金	494,154,478	2.6	144,294,456	349,860,022	197,150,332	250.6	177.5	
		修 繕 引 当 金	40,926,431	0.2	△ 24,366,067	65,292,498	53,663,377	76.3	121.7	
		計	535,080,909	2.8	119,928,389	415,152,520	250,813,709	213.3	165.5	
	流 動 負 債	未 払 金	1,053,926,821	5.5	33,694,915	1,020,231,906	837,531,955	125.8	121.8	
		未 払 費 用	1,451,730	0.0	114,533	1,337,197	365,728	396.9	365.6	
		前 受 金	43,550	0.0	△ 41,750	85,300	47,900	90.9	178.1	
		その他流動負債	23,859,918	0.1	△ 116,249	23,976,167	22,999,600	103.7	104.2	
		計	1,079,282,019	5.6	33,651,449	1,045,630,570	860,945,183	125.4	121.5	
	合 計			1,614,362,928	8.4	153,579,838	1,460,783,090	1,111,758,892	145.2	131.4
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	9,492,002,563	49.3		9,492,002,563	9,492,002,563	100.0	100.0
資 借 本 金 入			企 業 債	9,841,014,344	51.1	△ 415,557,204	10,256,571,548	10,667,844,805	92.2	96.1
計			9,841,014,344	51.1	△ 415,557,204	10,256,571,548	10,667,844,805	92.2	96.1	
計			19,333,016,907	100.4	△ 415,557,204	19,748,574,111	20,159,847,368	95.9	98.0	
剰 余 金		資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	293,954,155	1.5		293,954,155	293,954,155	100.0	100.0
		補 助 金	255,719,951	1.3	1,892,000	253,827,951	253,827,951	100.7	100.0	
		負 担 金	13,262,842,000	68.7	569,323,000	12,693,519,000	12,129,519,000	109.3	104.6	
		計	13,812,516,106	71.5	571,215,000	13,241,301,106	12,677,301,106	109.0	104.4	
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,496,450,037	△ 80.3	236,772,753	15,259,677,284	15,168,178,902	102.2	100.6
		計	15,496,450,037	△ 80.3	236,772,753	15,259,677,284	15,168,178,902	102.2	100.6	
計			△ 1,683,933,931	△ 8.8	334,442,247	△ 2,018,376,178	△ 2,490,877,796	67.6	81.0	
合 計			17,649,082,976	91.6	△ 81,114,957	17,730,197,933	17,668,969,572	99.9	100.3	
負債及び資本の計			19,263,445,904	100.0	72,464,881	19,190,981,023	18,780,728,464	102.6	102.2	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 2-3 比較貸借対照表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目		区分	平成 23 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 22 年度	平成 21 年度	すう勢比率		
			A			B		23年度	22年度	
資 産	固 定 資 産	有 地	円 841,494,030	13.8	円	円 841,494,030	円 841,494,030	100.0	100.0	
		建 物	6,640,694,003	61.9	△ 65,495	6,640,759,498	6,656,119,399	88.4	94.1	
		減価償却累計額	2,887,807,522		240,427,295	2,647,380,227	2,412,019,088			
		構 築 物	417,359,835	2.6		417,359,835	417,359,835	75.6	87.8	
		減価償却累計額	256,625,044		25,983,904	230,641,140	204,657,236			
		器 械 備 品	1,195,446,078	7.0	△ 39,542,945	1,234,989,023	1,251,874,161	90.4	94.9	
		減価償却累計額	768,076,593		△ 17,890,961	785,967,554	778,895,967			
		車 両								
		減価償却累計額								
		建 設 仮 勘 定								
	その他有形固定資産	97,297,075	1.6		97,297,075	97,297,075	100.0	100.0		
	計	5,279,781,862	86.9	△ 288,128,678	5,567,910,540	5,868,572,209	90.0	94.9		
	定 無 形 資 産	電 話 加 入 権								
		その他無形固定資産								
		計								
		計	5,279,781,862	86.9	△ 288,128,678	5,567,910,540	5,868,572,209	90.0	94.9	
	流 動 資 産	現 金 預 金	427,528,881	7.0	148,706,000	278,822,881	586,370,500	72.9	47.6	
		未 収 金	164,697,784	2.7	11,043,398	153,654,386	138,884,535	118.6	110.6	
		貯 蔵 品	10,113,714	0.2	△ 1,740,486	11,854,200	11,581,262	87.3	102.4	
		前 払 費 用								
前 払 金										
その他流動資産										
計		602,340,379	9.9	158,008,912	444,331,467	736,836,297	81.7	60.3		
勘 繰 定 延	控除対象外消費税等	193,707,369	3.2	△ 23,233,218	216,940,587	238,833,121	81.1	90.8		
	計	193,707,369	3.2	△ 23,233,218	216,940,587	238,833,121	81.1	90.8		
合 計			6,075,829,610	100.0	△ 153,352,984	6,229,182,594	6,844,241,627	88.8	91.0	
負 債	固 定 負 債	引 退 職 給 与 引 当 金	119,003,980	1.9	8,262,914	110,741,066	65,928,846	180.5	168.0	
		修 繕 引 当 金	16,497,256	0.3	627,407	15,869,849	15,869,849	104.0	100.0	
		計	135,501,236	2.2	8,890,321	126,610,915	81,798,695	165.7	154.8	
	流 動 負 債	未 払 金	162,112,627	2.7	67,840,738	94,271,889	489,309,786	33.1	19.3	
		未 払 費 用	1,671,357	0.0	96,285	1,575,072	1,104,112	151.4	142.7	
		前 受 金								
		その他流動負債	3,562,187	0.1	△ 776,369	4,338,556	4,022,378	88.6	107.9	
		計	167,346,171	2.8	67,160,654	100,185,517	494,436,276	33.8	20.3	
	合 計			302,847,407	5.0	76,050,975	226,796,432	576,234,971	52.6	39.4
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金							
資 借 本 金 入			6,888,757,395	113.4	△ 327,276,769	7,216,034,164	7,494,859,944	91.9	96.3	
企 業 債			6,888,757,395	113.4	△ 327,276,769	7,216,034,164	7,494,859,944	91.9	96.3	
計			6,888,757,395	113.4	△ 327,276,769	7,216,034,164	7,494,859,944	91.9	96.3	
剰 余 金		資 本 剰 余 金	20,090,004	0.3		20,090,004	20,454,842	98.2	98.2	
		補 助 金								
		負 担 金	2,116,748,998	34.8	231,340,747	1,885,408,251	1,682,200,306	125.8	112.1	
		計	2,136,839,002	35.1	231,340,747	1,905,498,255	1,702,655,148	125.5	111.9	
		欠 損 金	3,252,614,194	△ 53.5	133,467,937	3,119,146,257	2,929,508,436	111.0	106.5	
計		3,252,614,194	△ 53.5	133,467,937	3,119,146,257	2,929,508,436	111.0	106.5		
計			△ 1,115,775,192	△ 18.4	97,872,810	△ 1,213,648,002	△ 1,226,853,288	90.9	98.9	
合 計			5,772,982,203	95.0	△ 229,403,959	6,002,386,162	6,268,006,656	92.1	95.8	
負債及び資本の計			6,075,829,610	100.0	△ 153,352,984	6,229,182,594	6,844,241,627	88.8	91.0	

※ すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表3 経営分析表 (3 病 院 計)

項 目	算 式	説 明	21年度	22年度	23年度	
経 営 比 率 (収 益 性 ・ 生 産 性)	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 10.8	% △ 9.6	% △ 10.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.31	回 0.34	回 0.34
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 34.7	% △ 28.4	% △ 29.5
	職員給与費比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	66.4	61.0	62.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.5	△ 1.2	△ 1.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	94.4	97.3	97.3
	医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	74.2	77.9	77.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	94.4	97.3	97.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.8	5.9	6.1
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 7.9	△ 3.7	△ 3.6
総資本投資効率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	31.0	34.0	33.9	
自 己 資 本 回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.35	回 1.40	回 1.29
	固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.35	0.39	0.40
	流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	3.37	3.17	2.66
一 人 当 た り 医 業 収 益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 13,978	千円 15,153	千円 14,965	
財 務 比 率 (安 全 性)	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 176.4	% 238.1	% 270.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	23.3	25.2	27.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	92.4	90.0	88.1
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	87.3	85.6	83.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	71.2	70.0	67.7
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	375.1	340.3	307.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（3病院計）

項目		算式	21年度	22年度	23年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	74.1%	75.3%	76.1%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	87.9	92.0	91.6
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.8人	0.8人	0.8人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.5	1.4
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	36,436円	39,796円	38,889円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	33,743	36,430	35,368
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	16,839	17,413	17,595
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	25,837	27,317	26,873
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	5,250	5,658	5,367
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,663	1,825	1,804
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	6,913	7,483	7,171
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	66.4%	61.0%	62.3%
病床00床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	11.3人	11.9人	11.5人
	看護部門職員		61.4	61.6	62.6
	薬剤部門職員		2.6	2.8	2.8
	事務部門職員		6.3	6.1	6.0
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9
	医療技術員		13.9	14.1	14.4
	その他の職員		0.2	0.2	0.2
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		96.6	97.5	98.3

別表3-1 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 19.4	% △ 18.8	% △ 16.3
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.56	回 0.54	回 0.58
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 34.7	% △ 34.7	% △ 28.3
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	90.5	88.9	83.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 1.6	△ 2.5	0.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	97.9	96.7	101.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	74.2	74.2	78.0
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.9	96.7	101.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.5	4.3	4.4
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 2.9	△ 4.5	1.4
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	54.5	53.3	57.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.87	回 1.81	回 1.81
	生産性	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.74	0.72
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.38	2.26	2.30
財務比率	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 10,920	千円 10,861	千円 11,846
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 294.8	% 297.5	% 376.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	29.9	29.8	33.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	82.0	81.6	78.5
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	75.3	75.0	73.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	62.0	62.1	59.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	252.0	251.4	216.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（岡本台病院）

項目		算式	21年度	22年度	23年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	77.2%	73.5%	77.7%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	42.9	45.5	47.2
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3人	1.3人	1.3人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.6	0.6
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.9	1.8	2.0
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	29,750円	29,622円	32,136円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	16,706	17,343	17,255
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	12,667	13,451	14,233
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	15,493	16,126	16,287
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,528	2,851	2,950
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	197	207	182
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,725	3,058	3,132
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	642	675	671
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	90.5%	88.9%	83.9%
病床00床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	4.4人	4.4人	4.4人
	看護部門職員		41.8	42.2	41.8
	薬剤部門職員		1.6	1.6	1.6
	事務部門職員		4.0	4.4	4.0
	給食部門職員		0.8	0.8	0.8
	医療技術員		4.4	4.4	4.8
	その他の職員		0.4	0.4	0.4
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		57.4	58.2	57.8

別表3-2 経営分析表（がんセンター）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 9.4	% △ 8.0	% △ 8.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.34	回 0.38	回 0.36
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 27.7	% △ 21.1	% △ 23.4
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	55.9	51.2	52.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.5	△ 0.5	△ 1.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	94.6	99.0	97.4
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	78.3	82.6	81.0
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	94.6	99.0	97.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.9	6.0	6.1
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 7.3	△ 1.3	△ 3.4
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	34.2	37.6	36.2
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.92	回 1.00	回 0.91
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.38	0.43	0.43
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	4.51	4.10	2.98
一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 15,996	千円 18,046	千円 17,219	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 160.1	% 204.8	% 235.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	37.3	38.9	40.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	94.0	91.0	89.1
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	89.7	86.1	84.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	58.1	55.6	53.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	240.6	221.0	207.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（がんセンター）

項目		算式	21年度	22年度	23年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	70.4%	74.4%	72.1%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	121.7	124.6	124.3
職員一人当たり	入院患者	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6人	0.6人	0.6人
	外来患者	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.3	1.3
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	42,123円	47,309円	45,324円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	49,588	53,408	52,503
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	20,516	20,952	21,300
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	33,626	35,403	35,210
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	7,857	8,244	7,862
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,781	2,996	3,076
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	10,638	11,240	10,938
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	535	567	558
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	55.9%	51.2%	52.6%
病床当 たり 職員 数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	18.2人	18.8人	17.6人
	看護部門職員		77.8	76.9	79.6
	薬剤部門職員		3.4	3.7	3.7
	事務部門職員		7.4	6.8	6.8
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9
	医療技術員		16.4	16.4	16.4
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		124.1	123.5	125.0

別表3-3 経営分析表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 11.1	% △ 10.3	% △ 11.7
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.13	回 0.15
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 89.3	% △ 78.1	% △ 77.7
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	102.7	92.0	95.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	89.2	88.9	92.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	52.8	56.1	56.3
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	89.2	88.9	92.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.8	6.3	6.6
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 22.8	△ 22.1	△ 14.4
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	12.1	13.8	15.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2})}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 △ 0.66	回 △ 0.70	回 △ 0.80
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2})}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.14	0.15	0.17
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	1.55	1.46	1.77	
一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 9,631	千円 9,344	千円 9,980	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 149.0	% 443.5	% 359.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	△ 17.9	△ 19.5	△ 18.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	92.4	90.8	89.4
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	85.7	89.4	86.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	110.7	117.9	115.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	△ 478.3	△ 458.8	△ 473.2

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（とちぎりハビリテーションセンター）

項 目		算 式	21年度	22年度	23年度	
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	79.8 %	84.5 %	87.3 %	
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	101.9	101.7	105.1	
職 員 一 人 当 た り	患 者 数	入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7 人	0.7 人	0.7 人
		外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.4	1.3
	一 日 当 た り 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	22,752 円	23,770 円	23,452 円	
患 者 一 人 一 日 当 た り	診 療 収 入	入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	28,372	27,566	28,253
		外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	6,431	6,754	7,124
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	17,296	17,070	17,428
	医 療 材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	813	874	1,047
		そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	400	334	376
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,213	1,208	1,423
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-	
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	102.7 %	92.0 %	95.7 %	
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)		$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	5.0 人	7.5 人	8.8 人
	看 護 部 門 職 員			56.3	60.0	58.8
	薬 剤 部 門 職 員			2.5	2.5	2.5
	事 務 部 門 職 員			8.8	8.8	8.8
	給 食 部 門 職 員			1.3	1.3	1.3
	医 療 技 術 員			33.8	35.0	36.3
	そ の 他 の 職 員			-	-	-
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)			107.5	115.0	116.3

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外 8 発電所の運営を行い、最大出力合計60,630キロワットで東京電力株式会社に電力を卸供給している。

2 業務実績について

供給電力量は242,488,305キロワット時となり、年間目標供給電力量259,217,000キロワット時の93.5%となっている。これを前年度と比べると17,971,949キロワット時（6.9%）減少している。

電力料収入は2,079,835,285円であり、前年度と比べると29,815,464円（1.4%）減少している。これは、主に湯西川ダムの試験湛水による流量減により供給電力量が減少したことによるものである。

なお、業務実績及び発電所別電力供給状況は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」とおりである。

○ 業 務 実 績 表

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	備 考	
発 生 電 力 量	kWh 246,830,598	kWh 265,146,938		
所内消費及び損失電力量	4,342,293	4,686,684		
供 給 電 力 量	242,488,305	260,460,254		
目 標 供 給 電 力 量	259,217,000	247,735,000		
目 標 供 給 達 成 率	% 93.5	% 105.1		
電 力 料 収 入	定 額 分	円 1,677,547,200	円 1,677,547,200	供給電力量にかかわらず支払われる額
	従 量 分	402,288,085	432,103,549	供給電力量に応じて支払われる額
	計	2,079,835,285	2,109,650,749	

(注) 電力料収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 平成23年度発電所別電力供給状況表

発 電 所 名	発 生 電 力 量	供 給 電 力 量	最 大 出 力
川 治 第 一 発 電 所	kWh 54,619,600	kWh 52,980,794	kW 15,300
川 治 第 二 発 電 所	12,190,800	11,870,600	2,400
風 見 発 電 所	56,937,200	55,960,120	10,200
板 室 発 電 所	62,583,100	62,189,600	16,100
深 山 発 電 所	10,932,600	10,745,910	2,300
足 尾 発 電 所	30,160,600	29,700,528	10,000
東 荒 川 発 電 所	3,586,690	3,534,901	600
木 の 俣 発 電 所	14,883,000	14,570,180	3,600
小 網 発 電 所	937,008	935,672	130
計	246,830,598	242,488,305	60,630

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,139,840,000	2,129,247,997	△ 10,592,003	99.5
財 務 収 益	10,772,000	8,372,320	△ 2,399,680	77.7
事 業 外 収 益	1,386,000	435,042	△ 950,958	31.4
特 別 利 益	2,000		△ 2,000	
事 業 収 益	2,152,000,000	2,138,055,359	△ 13,944,641	99.4

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,791,446,000	1,709,315,362	82,130,638	95.4
財 務 費 用	193,809,000	192,749,690	1,059,310	99.5
事 業 外 費 用	77,754,000	67,695,707	10,058,293	87.1
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	2,065,010,000	1,969,760,759	95,249,241	95.4

事業収益の決算額は、2,138,055,359円で、予算額と比べ13,944,641円少なくなっており、収入率は99.4%となっている。これは、主に供給電力量が減少したことに伴い、営業収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,969,760,759円であり、執行率は95.4%で、95,249,241円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、共有設備費分担額、委託料、負担金等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
工 事 負 担 金	1,390,000		△ 1,390,000	
長 期 貸 付 金 償 還 金	33,600,000	33,600,000		100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	9,000		△ 9,000	
資 本 的 収 入	35,000,000	33,600,000	△ 1,400,000	96.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	340,420,000	205,828,077	88,365,000	46,226,923	60.5
企 業 債 償 還 金	528,397,000	528,368,075		28,925	99.9
投 資	27,000	18,990		8,010	70.3
繰 出 金	14,156,000	12,191,060		1,964,940	86.1
予 備 費	2,000,000			2,000,000	
資 本 的 支 出	885,000,000	746,406,202	88,365,000	50,228,798	84.3

資本的収入の決算額は、33,600,000円で、予算額と比べ1,400,000円少なくなっており、収入率は96.0%となっている。

資本的支出の決算額は、746,406,202円であり、執行率は84.3%、繰越額は88,365,000円で、50,228,798円の不用額が生じている。建設改良費は、今市発電管理事務所集中監視制御装置更新工事147,000,000円、風見発電所送電線遮断器等交換工事41,856,409円などであり、繰越額は、今市発電管理事務所集中監視制御装置更新工事に係るものである。不用額は、主に川治第二発電所予備動力装置更新工事などを執行しなかったことによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額712,806,202円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,801,335円、過年度分損益勘定留保資金404,653,729円、減債積立金90,134,078円、建設改良積立金196,026,000円及び地域振興積立金12,191,060円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,029,931,156	2,022,163,031	7,768,125	100.4
財 務 収 益	8,372,320	12,248,146	△ 3,875,826	68.4
事 業 外 収 益	435,711	445,637	△ 9,926	97.8
総 収 益	2,038,739,187	2,034,856,814	3,882,373	100.2
営 業 費 用	1,687,329,105	1,599,151,921	88,177,184	105.5
財 務 費 用	192,749,690	226,059,815	△ 33,310,125	85.3
事 業 外 費 用	167,127		167,127	皆 増
総 費 用	1,880,245,922	1,825,211,736	55,034,186	103.0
純 利 益	158,493,265	209,645,078	△ 51,151,813	75.6

総収益は2,038,739,187円、総費用は1,880,245,922円であり、当年度純利益は158,493,265円となっている。前年度と比べると51,151,813円（24.4%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると3,882,373円（0.2%）増加している。

営業収益は2,029,931,156円であり、前年度と比べると7,768,125円（0.4%）増加している。これは、供給電力量が減少したため電力料収入は減となったものの、濁水準備引当金を取り崩した事等によるものである。

財務収益は8,372,320円であり、前年度と比べると3,875,826円（31.6%）減少している。これは、受取利息が減少したことによるものである。

事業外収益は435,711円であり、前年度と比べると9,926円（2.2%）減少している。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると55,034,186円（3.0%）増加している。

営業費用は1,687,329,105円であり、前年度と比べると88,177,184円（5.5%）増加している。これは、主に水力発電費が増加したことによるものである。

財務費用は192,749,690円であり、前年度と比べると33,310,125円（14.7%）減少している。これは、企業債利息の減によるものである。

事業外費用は167,127円で、雑損失が生じたことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	12,436,787,417	12,717,097,224	△ 280,309,807	97.8
流 動 資 産	4,746,873,696	4,571,545,636	175,328,060	103.8
資 産	17,183,661,113	17,288,642,860	△ 104,981,747	99.4
固 定 負 債	941,160,379	764,478,733	176,681,646	123.1
流 動 負 債	261,918,898	157,638,899	104,279,999	166.2
負 債	1,203,079,277	922,117,632	280,961,645	130.5
資 本 金	13,263,372,203	13,505,580,200	△ 242,207,997	98.2
剰 余 金	2,717,209,633	2,860,945,028	△ 143,735,395	95.0
資 本	15,980,581,836	16,366,525,228	△ 385,943,392	97.6
負 債 ・ 資 本	17,183,661,113	17,288,642,860	△ 104,981,747	99.4

資産は17,183,661,113円であり、前年度と比べると104,981,747円（0.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が280,961,645円（30.5%）増加し、資本が385,943,392円（2.4%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が280,309,807円減少し、流動資産が175,328,060円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で176,681,646円、流動負債で104,279,999円それぞれ増加している。固定負債の増加は、修繕準備引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が242,207,997円、剰余金が143,735,395円、それぞれ減少している。資本金の減少は、利益剰余金の組み入れによる自己資本金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、剰余金の減少は、建設改良積立金の減によるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	3.0 %	↓	2.5 %	↓	2.0 %	1.5 %
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.12 ^回	→	0.12 ^回	→	0.12 ^回	0.12 ^回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	24.8 %	↓	20.9 %	↓	16.9 %	12.8 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第58集：平成22年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む) - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む) - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.5ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並の数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より4.0ポイント低下している。これは、「営業利益」が減少し、「営業収益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	2,868.4 %	↗	2,900.0 %	↘	1,812.3 %	1,559.6 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	69.9	↗	73.0	↗	74.2	76.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本 + 固定負債) × 100	73.8	↘	74.2	↗	73.5	75.0

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第58集：平成22年度版)」を参考としている。

2 自己資本=自己資本金+剰余金

3 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金

4 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度よりも低下したものの、高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.7ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(2.2%)が「自己資本・固定負債」の減少率(1.2%)を上回ったことによるものである。

(3) 利用率等

経営成績を利用率等でみると、次のとおりである。

ア 利用率

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
利用率	発生電力量/可能発電電力量×100	98.2 %	↘	96.8 %	↘	95.3 %

(注) 可能発電電力量は、使用できる全水量をもって発電する電力量である。(平成23年度259,008MWh)

- ・ 当年度は、前年度より1.5ポイント減少している。これは、足尾発電所放水口の出水による土砂堆積の除去工事及び風見発電所の送電線遮断器等交換工事による発電停止期間があったことによるものである。

イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,129 千円	↗	8,146 千円	↗	8,206 千円
職員一人当たり営業収益	営業収益 / 職員数	45,802	↘	43,960	↗	44,129

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると60千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、前年度と比べると169千円増加している。

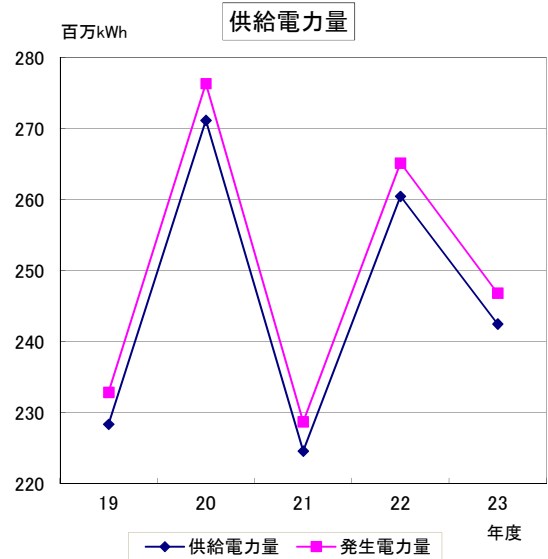
なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

○ 供給電力量等

(単位:kWh)

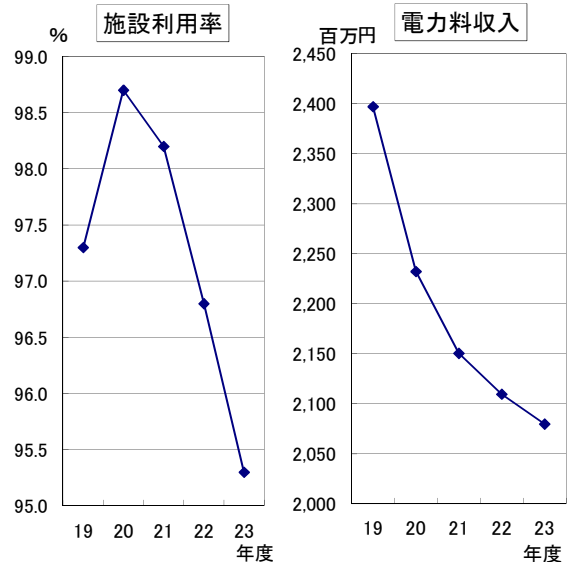
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
供給電力量	228,370,019	271,148,383	224,603,347	260,460,254	242,488,305
発生電力量	232,886,038	276,337,970	228,719,949	265,146,938	246,830,598



○ 施設利用率

(単位:%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
施設利用率	97.3	98.7	98.2	96.8	95.3
対前年度増減	0.2	1.4	△ 0.5	△ 1.4	△ 1.5



○ 電力料収入

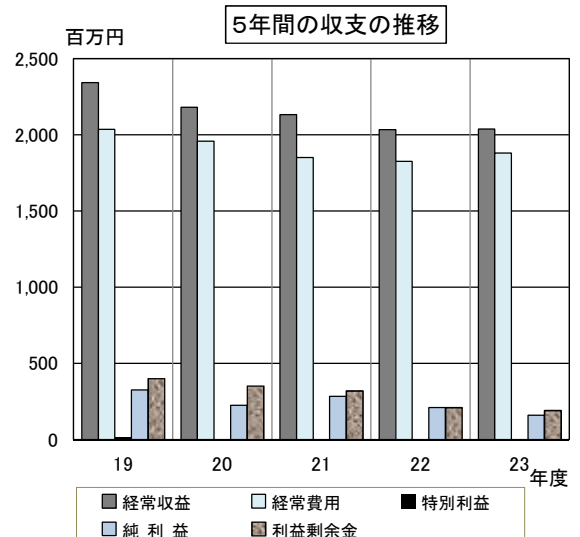
(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
電力料収入	2,397,126	2,232,348	2,150,490	2,109,651	2,079,835
対前年度増減	△ 142,785	△ 164,778	△ 81,858	△ 40,839	△ 29,816

○ 5年間の収支の推移

(単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	2,343,726	2,181,897	2,132,593	2,034,857	2,038,739
経常費用	2,036,920	1,958,693	1,850,660	1,825,212	1,880,246
特別利益	17,678				
純利益	324,484	223,204	281,933	209,645	158,493
利益剰余金	399,285	350,934	318,601	209,645	189,493



別表1 比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度
経常	電力料	円	%	1,980,795,515	97.2	98.6	円	%	2,048,086,091	96.0	%	%
	業	円	%	17,699,107	0.9	*	△13,527,239	△0.6	30,159,684	1.4	58.7	△44.9
	業	円	%	31,436,534	1.5	118.6	26,499,075	1.3	28,626,510	1.3	109.8	92.6
	業	円	%	2,029,931,156	99.6	100.4	2,022,163,031	99.4	2,106,872,285	98.7	96.3	96.0
	業	円	%	8,372,320	0.4	68.4	12,248,146	0.6	20,261,150	1.0	41.3	60.5
	業	円	%			皆減	21,000	0.0				
	業	円	%						1,179,000	0.1		
	業	円	%	435,711	0.0	102.6	424,637	0.0	4,280,478	0.2	10.2	9.9
	業	円	%	435,711	0.0	97.8	445,637	0.0	5,459,478	0.3	8.0	8.2
	業	円	%	2,038,739,187	100.0	100.2	2,034,856,814	100.0	2,132,592,913	100.0	95.6	95.4
経常費用	水力発電費	円	%	1,458,935,807	77.6	106.8	1,365,811,633	74.8	1,353,160,490	73.1	107.8	100.9
	一般管理費	円	%	228,393,298	12.1	97.9	233,340,288	12.8	230,619,851	12.5	99.0	101.2
	計	円	%	1,687,329,105	89.7	105.5	1,599,151,921	87.6	1,583,780,341	85.6	106.5	101.0
	支払利息	円	%	192,749,690	10.3	85.3	226,059,815	12.4	262,226,188	14.1	73.5	86.2
	雑損失	円	%	167,127	0.0	皆増			4,653,059	0.3	3.6	
合計	円	%	1,880,245,922	100.0	103.0	1,825,211,736	100.0	1,850,659,588	100.0	101.6	98.6	
経常利益		円	%	158,493,265		75.6	209,645,078		281,933,325		56.2	74.4
当年度純利益		円	%	158,493,265		75.6	209,645,078		281,933,325		56.2	74.4
前年度繰越利益剰余金		円	%	31,000,000		皆増			36,667,699		84.5	
当年度未処分利益剰余金		円	%	189,493,265		90.4	209,645,078		318,601,024		59.5	65.8

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		平成21年度	構成比率		すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度		対営業費用	対総費用		対営業費用	対営業費用		対営業費用	23年度	22年度	
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円	%	442,824,372	26.3	23.5	440,727,813	27.6	439,928,445	27.8	100.7	100.2		
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	円	%	290,649,937	17.2	15.5	164,333,104	10.3	141,080,080	8.9	206.0	116.5		
	減価償却費	円	%	435,256,363	25.8	23.1	459,498,158	28.7	463,480,535	29.3	93.9	99.1		
	その他の営業費用	円	%	518,598,433	30.7	27.6	534,592,846	33.4	539,291,281	34.0	96.2	99.1		
	計	円	%	1,687,329,105	100.0	89.7	1,599,151,921	100.0	1,583,780,341	100.0	106.5	101.0		
費用	支払利息	円	%	192,749,690		10.3	226,059,815		262,226,188		73.5	86.2		
費用	雑損失	円	%	167,127		0.0			4,653,059		3.6			
総費用(合計)		円	%	1,880,245,922		100.0	1,825,211,736		1,850,659,588		101.6	98.6		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率		
			A			B	B	23年度	22年度	
資 産	固 定 資 産	有形	水力発電設備	27,984,794,967	69.1	△ 19,047,937	28,003,842,904	27,983,548,961	93.7	96.7
			減価償却累計額	16,107,745,840		362,641,431	15,745,104,409	15,311,552,223		
		固 定 資 産	業務設備	193,635,912	0.2	707,000	192,928,912	192,928,912	87.2	92.8
				減価償却累計額		158,488,262	2,968,625	155,519,637		
			事業外固定資産	1,501,855	0.0		1,501,855	1,501,855	100.0	100.0
			建設仮勘定	143,530,000	0.9	143,530,000		1,800,000	*	
		計	12,057,228,632	70.2	△ 240,420,993	12,297,649,625	12,715,604,852	94.8	96.7	
	無 形 固 定 資 産	水利権	3,300,500	0.0	△ 3,300,500	6,601,000	9,901,500	33.3	66.7	
		上下水道施設利用権	153,655	0.0	153,655					
		電話加入権	2,779,072	0.0		2,779,072	2,779,072	100.0	100.0	
		電話専用施設利用権	650,716	0.0	△ 467,588	1,118,304	1,585,954	41.0	70.5	
		その他無形固定資産	7,808,828	0.1	△ 2,677,311	10,486,139	13,163,450	59.3	79.7	
		計	14,692,771	0.1	△ 6,291,744	20,984,515	27,429,976	53.6	76.5	
		投 資	出資金	146,000,000	0.8		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0
			長期貸付金	215,800,000	1.3	△ 33,600,000	249,400,000	103,000,000	209.5	242.1
			その他投資	3,066,014	0.0	2,930	3,063,084	3,063,084	100.1	100.0
			計	364,866,014	2.1	△ 33,597,070	398,463,084	252,063,084	144.8	158.1
		計	12,436,787,417	72.4	△ 280,309,807	12,717,097,224	12,995,097,912	95.7	97.9	
	流 動 資 産	現金預金	4,500,345,894	26.2	185,687,842	4,314,658,052	4,500,997,868	100.0	95.9	
		未収金	192,145,412	1.1	△ 10,358,887	202,504,299	219,447,882	87.6	92.3	
貯蔵品		4,382,390	0.0		4,382,390	4,382,390	100.0	100.0		
保管預り有価証券		50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0		
その他流動資産				△ 895	895	895		100.0		
計		4,746,873,696	27.6	175,328,060	4,571,545,636	4,774,829,035	99.4	95.7		
	合計	17,183,661,113	100.0	△ 104,981,747	17,288,642,860	17,769,926,947	96.7	97.3		
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	324,246,014	1.9	29,312,718	294,933,296	228,916,296	141.6	128.8	
		修繕準備引当金	485,362,012	2.8	165,068,035	320,293,977	518,508,893	93.6	61.8	
		濁水準備引当金	131,552,353	0.8	△ 17,699,107	149,251,460	135,724,221	96.9	110.0	
		計	941,160,379	5.5	176,681,646	764,478,733	883,149,410	106.6	86.6	
	流 動 負 債	未払金	207,184,063	1.2	104,880,163	102,303,900	110,468,325	187.6	92.6	
		未払費用	3,161,713	0.0	△ 591,212	3,752,925	4,413,196	71.6	85.0	
		預り金	1,573,122	0.0	△ 8,952	1,582,074	1,579,845	99.6	100.1	
		預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
		計	261,918,898	1.5	104,279,999	157,638,899	166,461,366	157.3	94.7	
		合計	1,203,079,277	7.0	280,961,645	922,117,632	1,049,610,776	114.6	87.9	
資 本	資 本 金	自己資本金	10,040,756,666	58.4	286,160,078	9,754,596,588	9,513,418,564	105.5	102.5	
		企業債	3,222,615,537	18.8	△ 528,368,075	3,750,983,612	4,304,823,067	74.9	87.1	
		計	3,222,615,537	18.8	△ 528,368,075	3,750,983,612	4,304,823,067	74.9	87.1	
		計	13,263,372,203	77.2	△ 242,207,997	13,505,580,200	13,818,241,631	96.0	97.7	
	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	12,310,042	0.1		12,310,042	12,310,042	100.0	100.0	
		工事負担金	1,640,373	0.0		1,640,373	1,640,373	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	1,350,776,733	7.8	△ 3,877,522	1,354,654,255	1,355,113,101	99.7	100.0	
		計	1,364,727,148	7.9	△ 3,877,522	1,368,604,670	1,369,063,516	99.7	100.0	
		建設改良積立金	1,054,318,000	6.2	△ 137,515,000	1,191,833,000	1,144,410,000	92.1	104.1	
		地域振興積立金	108,671,220	0.6	17,808,940	90,862,280	70,000,000	155.2	129.8	
	利 益 剰 余 金	当年度未処分利益剰余金	189,493,265	1.1	△ 20,151,813	209,645,078	318,601,024	59.5	65.8	
		計	1,352,482,485	7.9	△ 139,857,873	1,492,340,358	1,533,011,024	88.2	97.3	
		計	2,717,209,633	15.8	△ 143,735,395	2,860,945,028	2,902,074,540	93.6	98.6	
		合計	15,980,581,836	93.0	△ 385,943,392	16,366,525,228	16,720,316,171	95.6	97.9	
負債及び資本の計		17,183,661,113	100.0	△ 104,981,747	17,288,642,860	17,769,926,947	96.7	97.3		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表4 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度
営 比 率 （ 収 益 性 ・ 生 産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 3.0	% 2.5	% 2.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.12	回 0.12	回 0.12
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 24.8	% 20.9	% 16.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	1.6	1.2	0.9
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.2	111.5	108.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	133.0	126.5	120.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	115.2	111.5	108.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	3.6	3.6	3.6
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.7	18.5	18.6
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.4	10.4	7.8
生 産 性 ）	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	11.9	11.7	11.8
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.17	回 0.16	回 0.16
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.16	0.16	0.16
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	0.45	0.43	0.44
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 45,802	千円 43,960	千円 44,129
	財 務 比 率 （ 安 全 性 ）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 2,868.4	% 2,900.0
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.9	73.0	74.2
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	73.8	74.2	73.5
固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	73.1	73.6	72.4
固定負債構成比率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	29.2	26.1	24.2
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	104.7	100.8	97.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝(期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資))÷2 | |

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

供給水量は、21,247,159立方メートルであり、年間予定供給水量21,668,078立方メートルの98.1%となっている。これを前年度と比べると276,225立方メートル（1.3%）減少している。

料金収入は1,912,324,444円であり、前年度と比べると262,490,404円（12.1%）減少している。これは、鬼怒水道用水供給事業における料金値下げ及び供給水量の減（東日本大震災で被災した施設の復旧工事による供給制限など）によるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計	
供 給 水 量	予 定	平成23年度	10,969,020 ^{m³}	10,699,058 ^{m³}	21,668,078 ^{m³}
		平成22年度	10,863,495	10,504,969	21,368,464
	実 績	平成23年度	11,096,319 (101.7%)	10,150,840 (95.6%)	21,247,159 (98.7%)
		平成22年度	10,905,874	10,617,510	21,523,384
	達 成 率	平成23年度	101.2%	94.9%	98.1%
		平成22年度	100.4	101.1	100.7
	料 金 収 入	平成23年度	951,897,679 (101.7%)	960,426,765 (77.5%)	1,912,324,444 (87.9%)
		平成22年度	935,560,356	1,239,254,492	2,174,814,848

(注) 1 括弧書きは、対前年度比である。

2 供給水量は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量（有収水量）であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間供給水量）に満たない場合は、年間供給水量が供給水量となる。

3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
営 業 収 益	1,953,964,000	1,913,098,199	△ 40,865,801	97.9
営 業 外 収 益	70,765,000	71,131,262	366,262	100.5
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	2,024,730,000	1,984,229,461	△ 40,500,539	98.0

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
営 業 費 用	1,428,243,000	1,352,129,492	76,113,508	94.7
営 業 外 費 用	192,477,000	175,193,825	17,283,175	91.0
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,622,720,000	1,527,323,317	95,396,683	94.1

事業収益の決算額は、1,984,229,461円で、予算額と比べ40,500,539円少なくなっており、収入率は98.0%となっている。これは、鬼怒水道用水供給事業の供給水量が予定を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,527,323,317円であり、執行率は94.1%で、95,396,683円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、原水及び浄水費、減価償却費等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
国 庫 補 助 金	924,000	28,299,048	27,375,048	3,062.7
受 託 工 事 受 入 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	75,000		△ 75,000	
資 本 的 収 入	1,000,000	28,299,048	27,299,048	2,829.9

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	859,654,000	382,852,851	416,322,840	60,478,309	44.5
企 業 債 償 還 金	269,346,000	267,982,231		1,363,769	99.5
予 備 費	8,000,000			8,000,000	
資 本 的 支 出	1,137,000,000	650,835,082	416,322,840	69,842,078	57.2

資本的収入の決算額は、28,299,048円で、予算額と比べ27,299,048円多くなっており、収入率は2,829.9%となっている。これは、東日本大震災災害復旧事業に対する国庫補助金収入によるものである。

資本的支出の決算額は、650,835,082円であり、執行率は57.2%、繰越額は416,322,840円で、69,842,078円の不用額が生じている。建設改良費は、主に北那須水道事務所の中央監視制御設備更新工事130,620,000円、薬品注入設備更新工事60,018,000円、薬品注入棟新築工事49,948,500円、鬼怒水道事務所の浄水場コントロールセンター盤更新工事15,851,160円などであり、繰越額は、北那須水道事務所の中央監視制御設備更新工事、薬品注入設備更新工事及び鬼怒水道事務所の浄水場コントロールセンター盤更新工事に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金などによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額622,536,034円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,231,089円、過年度分損益勘定留保資金336,322,714円及び減債積立金267,982,231円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,822,031,607	2,072,301,601	△ 250,269,994	87.9
営 業 外 収 益	70,882,819	50,691,833	20,190,986	139.8
総 収 益	1,892,914,426	2,122,993,434	△ 230,079,008	89.2
営 業 費 用	1,329,119,074	1,328,653,300	465,774	100.0
営 業 外 費 用	125,120,297	136,432,511	△ 11,312,214	91.7
総 費 用	1,454,239,371	1,465,085,811	△ 10,846,440	99.3
純 利 益	438,675,055	657,907,623	△ 219,232,568	66.7

総収益は1,892,914,426円、総費用は1,454,239,371円であり、当年度純利益は438,675,055円となっている。前年度と比べると219,232,568円（33.3%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると230,079,008円（10.8%）減少している。

営業収益は1,822,031,607円であり、前年度と比べると250,269,994円（12.1%）減少している。これは、鬼怒水道用水供給事業における料金値下げと供給水量の減少によるものである。

営業外収益は70,882,819円であり、前年度と比べると20,190,986円（39.8%）増加している。これは、一般会計からの補助金がなくなったものの、東日本大震災災害復旧事業に対する国庫補助金収入があったことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると10,846,440円（0.7%）減少している。

営業費用は1,329,119,074円あり、前年度と比べると465,774円増加している。

営業外費用は125,120,297円であり、前年度と比べると11,312,214円（8.3%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	11,509,280,902	11,602,521,457	△ 93,240,555	99.2
流 動 資 産	8,766,469,200	8,437,387,388	329,081,812	103.9
資 産	20,275,750,102	20,039,908,845	235,841,257	101.2
固 定 負 債	1,743,583,874	1,712,815,919	30,767,955	101.8
流 動 負 債	219,636,324	207,840,654	11,795,670	105.7
負 債	1,963,220,198	1,920,656,573	42,563,625	102.2
資 本 金	12,156,963,495	12,156,963,495		100.0
剰 余 金	6,155,566,409	5,962,288,777	193,277,632	103.2
資 本	18,312,529,904	18,119,252,272	193,277,632	101.1
負 債 ・ 資 本	20,275,750,102	20,039,908,845	235,841,257	101.2

資産は20,275,750,102円であり、前年度と比べると235,841,257円（1.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で42,563,625円（2.2%）、資本で193,277,632円（1.1%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が93,240,555円減少し、流動資産が329,081,812円増加している。固定資産の減少は、主に建設仮勘定及び建物が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で30,767,955円、流動負債で11,795,670円それぞれ増加している。固定負債の増加は、退職給与引当金が減少したものの、修繕準備引当金が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、剰余金が193,277,632円増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したものの、建設改良積立金及び減債積立金が増加したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	3.7 %	↗	3.8 %	↘	2.5 %	1.4 %
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.11 回	→	0.11 回	↘	0.09 回	0.06 回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	34.7 %	↗	35.9 %	↘	27.1 %	22.9 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第58集:平成22年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より1.3ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント低下している。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より8.8ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率(33.7%)が「営業収益」の減少率(12.1%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	3,338.4 %	↗	4,059.5 %	↘	3,991.4 %	669.3 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	76.1	↗	77.7	↗	79.1	68.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本 + 固定負債) × 100	61.5	↗	58.5	↗	57.4	95.3

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より減少しているが、依然高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.4ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（3.0%）が「総資本」の増加率（1.2%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.1ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	68.1%	↓	67.8%	↓	67.2%	64.1%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	84.5	↓	81.8	↑	82.0	87.4
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	80.7	↑	82.9	↓	82.0	73.4
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.2	↑	101.1	↓	100.4	99.9

(注) 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一日平均配水量	58,602 m ³	58,314 m ³	57,830 m ³
一日最大配水量	69,372	71,332	70,519
配水能力	86,000	86,000	86,000
配水量	21,389,841	21,284,764	21,165,789
有収水量	21,435,454	21,523,384	21,247,159

- ・ 施設利用率は、前年度より0.6ポイント低下している。

イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
平均人件費	人件費/職員数	8,369 ^{千円}	↑	8,641 ^{千円}	↑	8,693 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	73,770	↑	76,752	↓	67,483

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると52千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、営業収益の減少により、前年度と比べると9,269千円減少している。

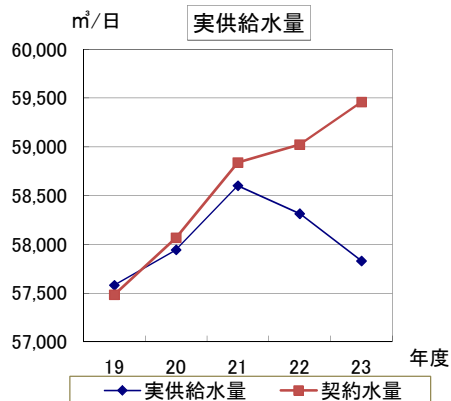
なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

別紙 参考資料

○ 実供給水量等

(単位: m³/日)

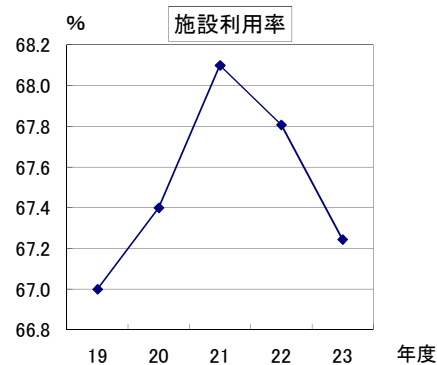
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実供給水量	57,581	57,944	58,602	58,314	57,830
契約水量	57,484	58,068	58,840	59,023	59,460



○ 施設利用率

(単位: %)

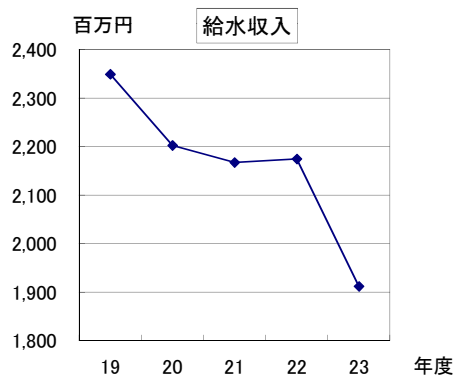
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
施設利用率	67.0	67.4	68.1	67.8	67.2
対前年度増減	1.0	0.4	0.7	△ 0.3	△ 0.6



○ 給水収入

(単位: 千円)

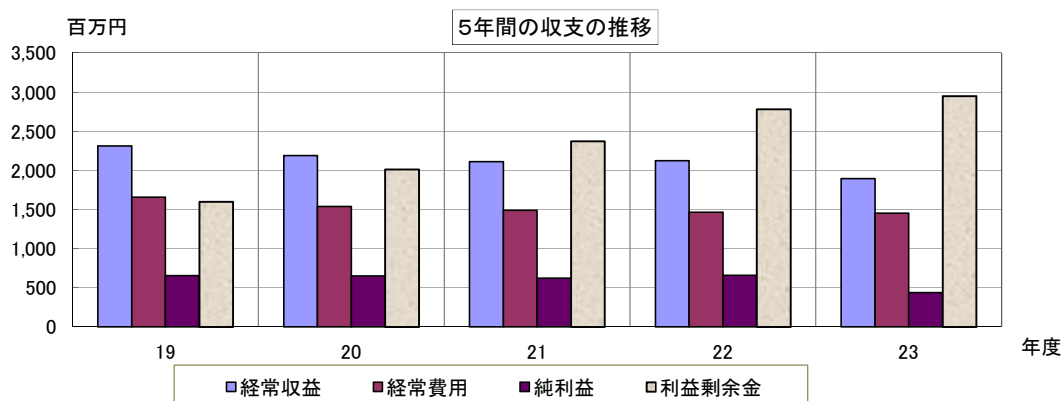
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給水収入	2,349,323	2,202,768	2,167,664	2,174,815	1,912,324
対前年度増減	△ 371,002	△ 146,555	△ 35,104	7,151	△ 262,491



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	2,312,313	2,186,912	2,110,565	2,122,993	1,892,914
経常費用	1,657,696	1,537,564	1,487,739	1,465,086	1,454,239
純利益	654,617	649,348	622,826	657,908	438,675
利益剰余金	1,598,283	2,011,723	2,371,579	2,780,117	2,950,810



別表1 比較損益計算書（水道事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成比率		対前年比	平成22年度	構成比率		すう勢比率	
				平成21年度	構成比率			23年度	22年度		
経業収益	営業収益	給水収益	円 1,821,261,416	% 96.2	% 87.9	円 2,071,252,281	% 97.6	円 2,064,441,832	% 97.8	% 88.2	% 100.3
		その他営業収益	770,191	0.1	73.4	1,049,320	0.0	1,130,987	0.1	68.1	92.8
		計	1,822,031,607	96.3	87.9	2,072,301,601	97.6	2,065,572,819	97.9	88.2	100.3
常業	営業	受取利息及び配当金	17,131,561	0.9	81.6	20,997,304	1.0	26,738,917	1.3	64.1	78.5
		他会計負担金						402,000	0.0		
		他会計補助金			皆減	8,364,000	0.4	9,749,000	0.5		85.8
収益	外収益	国庫補助金	28,473,334	1.5	皆増						
		受託事業収益	24,608,492	1.3	115.8	21,252,300	1.0	3,260,000	0.1	754.9	651.9
		雑収益	669,432	0.0	855.7	78,229	0.0	4,842,555	0.2	13.8	1.6
	計	70,882,819	3.7	139.8	50,691,833	2.4	44,992,472	2.1	157.5	112.7	
	合計	1,892,914,426	100.0	89.2	2,122,993,434	100.0	2,110,565,291	100.0	89.7	100.6	
経常費用	営業費用	原水及び浄水費	715,817,714	49.2	100.5	712,461,108	48.6	727,322,873	48.9	98.4	98.0
		一般管理費	159,114,479	10.9	113.3	140,481,678	9.6	145,446,943	9.8	109.4	96.6
		減価償却費	445,890,255	30.7	97.0	459,584,228	31.4	466,212,381	31.3	95.6	98.6
		資産減耗費	8,296,626	0.6	51.4	16,126,286	1.1	9,965,600	0.7	83.3	161.8
		計	1,329,119,074	91.4	100.0	1,328,653,300	90.7	1,348,947,797	90.7	98.5	98.5
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	102,436,760	7.0	88.8	115,323,711	7.9	128,846,234	8.7	79.5	89.5
		受託事業費用	22,678,592	1.6	107.4	21,108,800	1.4	3,260,000	0.2	695.7	647.5
		雑支出	4,945	0.0	皆増			6,685,332	0.4	0.1	
		計	125,120,297	8.6	91.7	136,432,511	9.3	138,791,566	9.3	90.1	98.3
		合計	1,454,239,371	100.0	99.3	1,465,085,811	100.0	1,487,739,363	100.0	97.7	98.5
経常利益		438,675,055		66.7	657,907,623		622,825,928		70.4	105.6	
当年度純利益		438,675,055		66.7	657,907,623		622,825,928		70.4	105.6	
当年度末処分利益剰余金		438,675,055		66.7	657,907,623		622,825,928		70.4	105.6	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		すう勢比率		
				平成21年度	構成比率		23年度	22年度			
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	人件費	円 258,988,176	% 19.5	% 17.8	円 256,091,889	% 19.3	円 260,289,698	% 19.3	% 99.5	% 98.4
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	178,113,772	13.4	12.2	207,940,813	15.7	208,875,859	15.5	85.3	99.6
		減価償却費	445,890,255	33.5	30.7	459,584,228	34.5	466,212,381	34.6	95.6	98.6
		その他の営業費用	446,126,871	33.6	30.7	405,036,370	30.5	413,569,859	30.6	107.9	97.9
		計	1,329,119,074	100.0	91.4	1,328,653,300	100.0	1,348,947,797	100.0	98.5	98.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	支払利息及び企業債取扱諸費	102,436,760	81.9	7.0	115,323,711	84.5	128,846,234	92.8	79.5	89.5
		受託事業費用	22,678,592	18.1	1.6	21,108,800	15.5	3,260,000	2.4	695.7	647.5
		雑支出	4,945	0.0	0.0			6,685,332	4.8	0.1	
		計	125,120,297	100.0	8.6	136,432,511	100.0	138,791,566	100.0	90.1	98.3
総費用(合計)		1,454,239,371		100.0	1,465,085,811		1,487,739,363		97.7	98.5	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成比率	比較増減 A - B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率		
			A			B		23年度	22年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資産	固定資産	土地	434,892,277	2.1		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0	
		建物	1,390,996,363	3.6	45,317,663	1,345,678,700	1,345,161,885	99.3	96.5	
		減価償却累計額	662,711,689		24,531,246	638,180,443	611,898,493			
		構築物	10,175,476,429	28.9	△ 2,612,035	10,178,088,464	10,113,141,809	95.8	98.4	
		減価償却累計額	4,327,739,838		156,734,875	4,171,004,963	4,009,595,146			
		機械及び装置	6,908,702,821	9.9	9,521,595	6,899,181,226	6,786,641,675	91.4	99.8	
		減価償却累計額	4,907,000,926		192,433,528	4,714,567,398	4,597,029,672			
		車両運搬具	23,028,974	0.0		23,028,974	23,125,835	67.5	85.0	
		減価償却累計額	21,560,668		380,854	21,179,814	20,951,553			
		船舶	265,833	0.0		265,833	265,833	57.5	78.7	
		減価償却累計額	242,002		8,821	233,181	224,360			
		工具、器具及び備品	222,916,745	0.4	16,411,524	206,505,221	206,526,041	291.1	74.4	
		減価償却累計額	139,704,661		△ 45,535,867	185,240,528	177,936,433			
	建設仮勘定	234,692,753	1.2	208,346,753	26,346,000	94,963,423	247.1	27.7		
	計	9,332,012,411	46.1	△ 51,567,957	9,383,580,368	9,587,083,121	97.3	97.9		
	無形固定資産	ダム使用権	2,163,230,485	10.7	△ 39,982,978	2,203,213,463	2,243,196,441	96.4	98.2	
		水利権	3,956,171	0.0		3,956,171	3,956,171	100.0	100.0	
		電気ガス供給施設利用権	96,961	0.0		96,961	96,961	100.0	100.0	
		上下水道施設利用権	29,065	0.0	△ 9,080	38,145	47,225	61.5	80.8	
		電話加入権	564,145	0.0		564,145	564,145	100.0	100.0	
		電話専用施設利用権	620,830	0.0	△ 50,850	671,680	722,591	85.9	93.0	
		その他無形固定資産	4,753,272	0.0	△ 1,629,690	6,382,962	8,012,652	59.3	79.7	
		計	2,173,250,929	10.7	△ 41,672,598	2,214,923,527	2,256,596,186	96.3	98.2	
		投資	長期貸付金					50,000,000		
			その他投資	4,017,562	0.0		4,017,562	4,017,562	100.0	100.0
			計	4,017,562	0.0		4,017,562	54,017,562	7.4	7.4
		流動資産	現金預金	8,486,448,060	41.9	296,750,296	8,189,697,764	7,453,488,396	113.9	109.9
未収金			272,246,491	1.3	32,334,016	239,912,475	217,966,062	124.9	110.1	
貯蔵品			7,774,649	0.0		7,774,649	7,774,649	100.0	100.0	
その他流動資産				△ 2,500	2,500					
計	8,766,469,200		43.2	329,081,812	8,437,387,388	7,679,229,107	114.2	109.9		
合計			20,275,750,102	100.0	235,841,257	20,039,908,845	19,576,925,976	103.6	102.4	
負債	固定負債	退職給与引当金	127,059,835	0.6	△ 12,801,346	139,861,181	132,018,033	96.2	105.9	
		修繕準備引当金	1,616,524,039	8.0	43,569,301	1,572,954,738	1,498,097,616	107.9	105.0	
		計	1,743,583,874	8.6	30,767,955	1,712,815,919	1,630,115,649	107.0	105.1	
	流動負債	未払金	215,273,070	1.1	12,213,616	203,059,454	224,809,285	95.8	90.3	
		未払費用	3,393,598	0.0	△ 395,803	3,789,401	4,180,800	81.2	90.6	
預り金		969,656	0.0	△ 22,143	991,799	1,035,621	93.6	95.8		
計	219,636,324	1.1	11,795,670	207,840,654	230,025,706	95.5	90.4			
合計			1,963,220,198	9.7	42,563,625	1,920,656,573	1,860,141,355	105.5	103.3	
資本	資本金	自己資本金	9,880,069,075	48.7	267,982,231	9,612,086,844	9,337,843,942	105.8	102.9	
		資借本 金入 企業債	2,276,894,420	11.2	△ 267,982,231	2,544,876,651	2,819,119,553	80.8	90.3	
		計	2,276,894,420	11.2	△ 267,982,231	2,544,876,651	2,819,119,553	80.8	90.3	
		計	12,156,963,495	59.9		12,156,963,495	12,156,963,495	100.0	100.0	
	剰余金	寄附金	1,122,000	0.0		1,122,000	1,122,000	100.0	100.0	
		資本剰余金	3,203,634,325	15.8	22,584,808	3,181,049,517	3,187,120,587	100.5	99.8	
		計	3,204,756,325	15.8	22,584,808	3,182,171,517	3,188,242,587	100.5	99.8	
		利益剰余金	812,135,029	4.0	189,925,392	622,209,637	448,752,611	181.0	138.7	
		建設改良積立金	1,700,000,000	8.4	200,000,000	1,500,000,000	1,300,000,000	130.8	115.4	
		当年度未処分利益剰余金	438,675,055	2.2	△ 219,232,568	657,907,623	622,825,928	70.4	105.6	
		計	2,950,810,084	14.6	170,692,824	2,780,117,260	2,371,578,539	124.4	117.2	
		計	6,155,566,409	30.4	193,277,632	5,962,288,777	5,559,821,126	110.7	107.2	
合計			18,312,529,904	90.3	193,277,632	18,119,252,272	17,716,784,621	103.4	102.3	
負債及び資本の計			20,275,750,102	100.0	235,841,257	20,039,908,845	19,576,925,976	103.6	102.4	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 4 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度
営 比 率 （ 収 益 性 ・ 生 産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 3.7	% 3.8	% 2.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.11	回 0.11	回 0.09
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 34.7	% 35.9	% 27.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	3.2	3.3	2.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	141.9	144.9	130.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	153.1	156.0	137.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	141.9	144.9	130.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	4.0	4.0	4.0
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.6	12.4	14.2
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	30.2	31.7	24.1
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	10.6	10.3	9.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.14	回 0.14	回 0.12
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.21	0.22	0.16
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	0.28	0.26	0.21	
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 73,770	千円 76,752	千円 67,483	
財 務 比 率 （ 安 全 性 ）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 3,338.4	% 4,059.5	% 3,991.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.1	77.7	79.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	61.5	58.5	57.4
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	60.8	57.9	56.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.7	21.2	19.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	79.9	74.5	71.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

1 総資産＝固定資産＋流動資産

3 自己資本＝自己資本金＋剰余金

5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)

7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金

4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債

6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流の川治ダムを水源とし、鬼怒川左岸台地の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等に工業用水を供給する事業として、昭和57年10月から給水を開始した。

当年度末で、清原工業団地内の37事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市地内の1事業所の計49事業所に、一日給水施設能力73,550立方メートルで給水を行っている。

2 業務実績について

年間供給水量は9,100,889立方メートルであり、予定供給水量9,069,114立方メートルの100.4%となっている。これを前年度と比べると2,406,581立方メートル（20.9%）減少している。

料金収入は553,062,228円であり、前年度と比べると146,494,832円（20.9%）減少している。これは、供給水量が最大であった受水企業の撤退（平成22年11月）後の供給水量の減少等によるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項目	年度	供給水量	料 金 収 入			
			基本料金	使用料金	超過料金	合計
予 定	平成23年度	9,069,114 m ³ (82.8%)	522,122,496 円 (82.8%)	19,408,856 円 (86.9%)		541,531,352 円 (82.9%)
	平成22年度	10,952,085	630,527,961	22,345,245		652,873,206
実 績	平成23年度	9,100,889 (79.1%)	512,648,314 (79.1%)	17,464,978 (78.0%)	22,948,936 (79.5%)	553,062,228 (79.1%)
	平成22年度	11,507,470	648,279,221	22,399,496	28,878,343	699,557,060
達成率	平成23年度	100.4%	98.2%	90.0%		102.1%
	平成22年度	105.1	102.8	100.2		107.2

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量と超過水量との計である。
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	542,928,000	553,830,215	10,902,215	102.0
営 業 外 収 益	60,071,000	74,221,368	14,150,368	123.6
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	603,000,000	628,051,583	25,051,583	104.2

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A-B	執行率
	円	円	円	%
営 業 費 用	466,007,000	448,636,890	17,370,110	96.3
営 業 外 費 用	52,043,000	46,676,501	5,366,499	89.7
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	519,050,000	495,313,391	23,736,609	95.4

事業収益の決算額は、628,051,583円で、予算額と比べ25,051,583円多くなっており、収入率は104.2%となっている。これは、営業収益として予定していなかった超過料金収入が生じたことと、営業外収益として東日本大震災災害復旧事業に対する国庫補助金収入があったことにより、それぞれ予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、495,313,391円であり、執行率は95.4%で、23,736,609円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、原水及び浄水費と一般管理費等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
負 担 金	136,012,000	135,747,000	△ 265,000	99.8
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	987,000		△ 987,000	
資 本 的 収 入	137,000,000	135,747,000	△ 1,253,000	99.1

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	133,083,000	59,532,149	62,498,160	11,052,691	44.7
企業債償還金	141,917,000	141,071,966		845,034	99.4
長期借入金償還金	250,000,000	250,000,000			100.0
予備費	4,000,000			4,000,000	
資本的支出	529,000,000	450,604,115	62,498,160	15,897,725	85.2

資本的収入の決算額は、135,747,000円で、予算額と比べ1,253,000円少なくなっており、収入率は99.1%となっている。

資本的支出の決算額は、450,604,115円であり、執行率は85.2%、繰越額は62,498,160円で、15,897,725円の不用額が生じている。建設改良費は、主に浄水場コントロールセンター盤更新工事24,792,840円、未稼働資産に係る建設中利子15,310,460円、取水場電気設備等更新設計業務委託10,266,984円などであり、繰越額は、浄水場コントロールセンター盤更新工事に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金などによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額314,857,115円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,918,891円、過年度分損益勘定留保資金298,938,224円及び減債積立金14,000,000円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	527,494,192	668,709,599	△ 141,215,407	78.9
営業外収益	74,183,971	85,273,007	△ 11,089,036	87.0
総収益	601,678,163	753,982,606	△ 152,304,443	79.8
営業費用	440,228,667	468,898,795	△ 28,670,128	93.9
営業外費用	30,630,195	10,999,105	19,631,090	278.5
総費用	470,858,862	479,897,900	△ 9,039,038	98.1
純利益	130,819,301	274,084,706	△ 143,265,405	47.7

総収益は601,678,163円、総費用は470,858,862円であり、当年度純利益は130,819,301円となっている。前年度と比べると143,265,405円（52.3%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると152,304,443円（20.2%）減少している。

営業収益は527,494,192円であり、前年度と比べると141,215,407円（21.1%）減少している。

これは、供給水量が減少したことによるものである。

営業外収益は74,183,971円であり、前年度と比べると11,089,036円（13.0%）減少している。これは、東日本大震災災害復旧事業に対する国庫補助金収入及び受取利息が増加したものの、雑収益が減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は、前年度と比べると9,039,038円（1.9%）減少している。

営業費用は440,228,667円であり、前年度と比べると28,670,128円（6.1%）減少している。これは、主に原水及び浄水費と一般管理費が減少したことによるものである。

営業外費用は30,630,195円であり、前年度と比べると19,631,090円（178.5%）増加している。これは、主に雑支出が増加したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	21,596,590,545	21,688,480,628	△ 91,890,083	99.6
流動資産	1,747,386,570	1,790,640,868	△ 43,254,298	97.6
資 産	23,343,977,115	23,479,121,496	△ 135,144,381	99.4
固定負債	1,865,775,890	1,938,958,298	△ 73,182,408	96.2
流動負債	17,778,187	38,107,593	△ 20,329,406	46.7
負 債	1,883,554,077	1,977,065,891	△ 93,511,814	95.3
資 本 金	2,849,534,620	3,143,546,586	△ 294,011,966	90.6
剰 余 金	18,610,888,418	18,358,509,019	252,379,399	101.4
資 本	21,460,423,038	21,502,055,605	△ 41,632,567	99.8
負債・資本	23,343,977,115	23,479,121,496	△ 135,144,381	99.4

資産は23,343,977,115円であり、前年度と比べると135,144,381円（0.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で93,511,814円（4.7%）、資本で41,632,567円（0.2%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で91,890,083円、流動資産で43,254,298円それぞれ減少している。固定資産の減少は、建設仮勘定が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、有価証券及び未収金が増加したものの、現金預金が減少したことによるものである。

負債は、固定負債で73,182,408円、流動負債で20,329,406円それぞれ減少している。固定負債の減少は、主に一般会計からの借入金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、資本金が294,011,966円減少し、剰余金が252,379,399円増加している。資本金の減少は、一般会計からの借入金及び企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、その他の資本剰余金及び建設改良積立金の増によるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	$(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{経営資本} \times 100$	3.8 %	↓	3.4 %	↓	1.9 %	1.4 %
経営資本回転率	$\text{営業収益} / \text{経営資本}$	0.11 ^回	↓	0.10 ^回	↓	0.08 ^回	0.07 ^回
営業収益営業利益率	$(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{営業収益} \times 100$	33.0 %	↑	34.6 %	↓	23.5 %	20.4 %

- (注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第58集：平成22年度版)」を参考としている。
 2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2
 3 営業収益 = 損益計算書上の営業収益 + 他会計負担金

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より1.5ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント低下している。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より11.1ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率(45.6%)が「営業収益」の減少率(19.8%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	2,482.3 [%]	↗	4,698.9 [%]	↗	9,828.8 [%]	796.2 [%]
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	79.6	↗	81.5	↗	83.1	65.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	93.0	↗	92.5	↘	92.6	91.2

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より大幅に上昇している。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント上昇している。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度	全国平均(参考)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	28.1%	↓	25.1%	↓	19.5%	58.1%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	70.6	↓	58.3	↓	57.8	—
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	39.9	↑	43.0	↓	33.7	—
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.0	→	100.0	→	100.0	96.8

(注) 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一日平均配水量	20,696 ^{m³}	18,438 ^{m³}	14,336 ^{m³}
一日最大配水量	29,320	31,620	24,814
配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	7,554,116	6,729,700	5,247,014
有収水量	7,554,116	6,729,700	5,247,014

- ・ 施設利用率は、配水量が減少したことから前年度より5.6ポイント低下している。
- ・ 料金制度上、全配水量が使用料金収入となるので、有収率は100%となっている。

イ 職員一人当たり営業収益等

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
平均人件費	人件費/職員数	8,163 ^{千円}	↑	8,333 ^{千円}	↓	8,024 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	104,786	↓	102,490	↓	82,206

(注) 1 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。
2 営業収益=損益計算書上の営業収益+他会計負担金

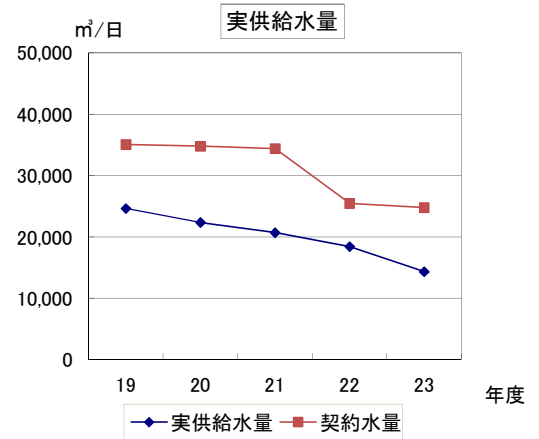
- ・ 平均人件費は、前年度と比べると309千円減少している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、給水収益の減少により、前年度と比べると20,284千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

別紙 参考資料

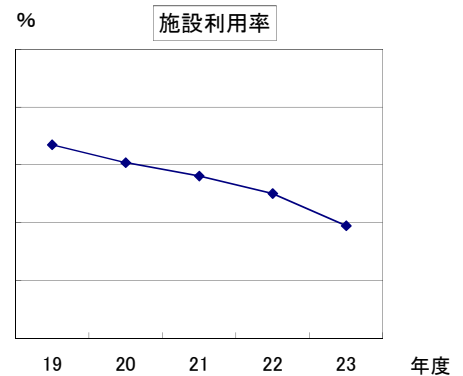
○ 実供給水量等 (単位: m³/日)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実供給水量	24,639	22,365	20,696	18,438	14,336
契約水量	35,071	34,797	34,429	25,479	24,779



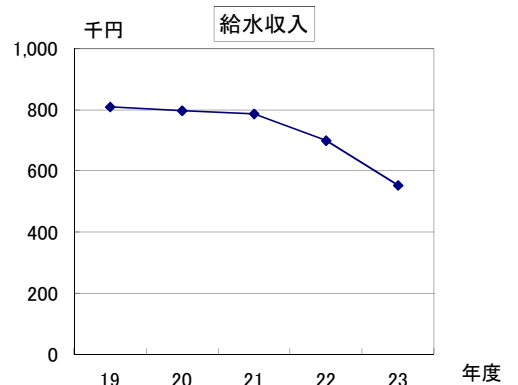
○ 施設利用率 (単位: %)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
施設利用率	33.5	30.4	28.1	25.1	19.5
対前年度増減	△ 0.3	△ 3.1	△ 2.3	△ 3.0	△ 5.6



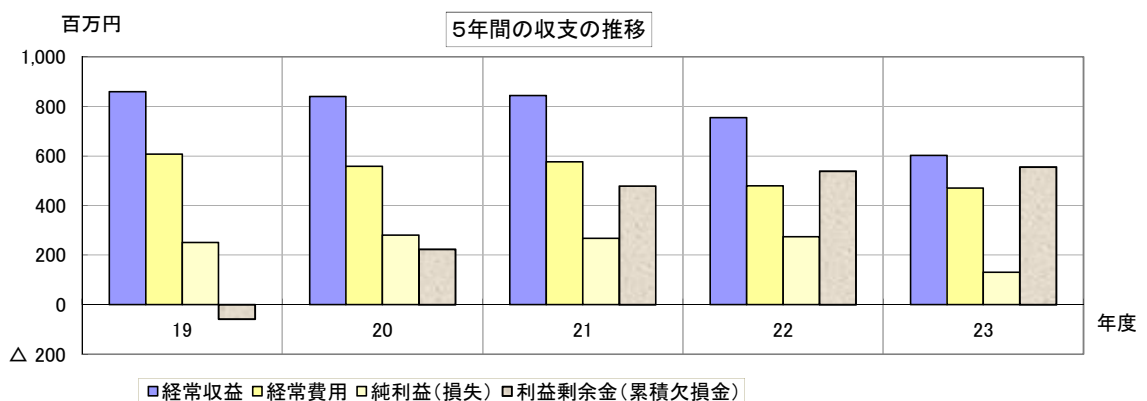
○ 給水収入 (単位: 千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
給水収入	809,846	797,398	786,999	699,557	553,062
対前年度増減	△ 145,459	△ 12,448	△ 10,399	△ 87,442	△ 146,495



○ 5年間の収支の推移 (単位: 千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	858,714	839,612	843,267	753,983	601,678
経常費用	607,430	558,406	576,150	479,898	470,859
純利益	251,284	281,206	267,117	274,085	130,819
利益剰余金 (累積欠損金)	△ 57,530	223,676	478,793	538,878	555,697



別表1 比較損益計算書（工業用水道事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		すう勢比率			
				対前年比	対前年比		対前年比	対前年比	23年度	22年度		
経常収益	営業収益	給水収益	円 526,726,205	% 87.6	% 79.1	円 666,245,098	% 88.4	円 749,523,162	% 88.9	% 70.3	% 88.9	
		その他営業収益	767,987	0.1	31.2	2,464,501	0.3	1,097,987	0.1	69.9	224.5	
		計	527,494,192	87.7	78.9	668,709,599	88.7	750,621,149	89.0	70.3	89.1	
	営業外収益	受取利息及び配当金	9,530,478	1.6	245.2	3,886,823	0.5	4,981,805	0.6	191.3	78.0	
		他会計負担金	47,951,000	8.0	98.4	48,720,000	6.5	87,664,000	10.4	54.7	55.6	
		補助金	15,944,000	2.6	皆増							
		受託事業収益	752,381	0.1	皆増							
		雑収益	6,112	0.0	0.0	32,666,184	4.3	295	0.0	*	*	
		計	74,183,971	12.3	87.0	85,273,007	11.3	92,646,100	11.0	80.1	92.0	
	合計		601,678,163	100.0	79.8	753,982,606	100.0	843,267,249	100.0	71.4	89.4	
	経常費用	営業費用	原水及び浄水費	230,698,915	49.0	93.9	245,622,693	51.2	343,121,316	59.6	67.2	71.6
			一般管理費	60,152,652	12.8	90.8	66,281,275	13.8	64,625,061	11.2	93.1	102.6
			減価償却費	149,244,049	31.7	100.0	149,297,441	31.1	149,262,808	25.9	99.9	100.0
資産減耗費			133,051	0.0	1.7	7,697,386	1.6	4,747,334	0.8	2.8	162.1	
計			440,228,667	93.5	93.9	468,898,795	97.7	561,756,519	97.5	78.4	83.5	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	6,667,229	1.4	69.5	9,594,079	2.0	10,532,655	1.8	63.3	91.1	
		受託事業費用	752,381	0.2	皆増							
		雑支出	23,210,585	4.9	*	1,405,026	0.3	3,860,657	0.7	601.2	36.4	
		計	30,630,195	6.5	278.5	10,999,105	2.3	14,393,312	2.5	212.8	76.4	
合計		470,858,862	100.0	98.1	479,897,900	100.0	576,149,831	100.0	81.7	83.3		
経常利益		130,819,301		47.7	274,084,706		267,117,418		49.0	102.6		
当年度純利益		130,819,301		47.7	274,084,706		267,117,418		49.0	102.6		
前年度未処分利益剰余金		424,877,850		160.5	264,793,144		211,675,726		200.7	125.1		
当年度未処分利益剰余金		555,697,151		103.1	538,877,850		478,793,144		116.1	112.5		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		すう勢比率	
				対営業費用 対営業外費用	対総費用		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用	23年度	22年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円 62,394,492	% 14.2	% 13.3	円 65,020,696	% 13.9	円 72,598,787	% 12.9	% 85.9	% 89.6
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	58,351,514	13.2	12.4	59,354,700	12.7	83,508,381	14.9	69.9
	減価償却費	149,244,049	33.9	31.7	149,297,441	31.8	149,262,808	26.6	100.0	100.0
	その他の営業費用	170,238,612	38.7	36.1	195,225,958	41.6	256,386,543	45.6	66.4	76.1
	計	440,228,667	100.0	93.5	468,898,795	100.0	561,756,519	100.0	78.4	83.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,667,229	21.8	1.4	9,594,079	87.2	10,532,655	73.2	63.3	91.1
	受託事業費用	752,381	2.5	0.2						
	雑支出	23,210,585	75.7	4.9	1,405,026	12.8	3,860,657	26.8	601.2	36.4
	計	30,630,195	100.0	6.5	10,999,105	100.0	14,393,312	100.0	212.8	76.4
総費用(合計)		470,858,862		100.0	479,897,900		576,149,831		81.7	83.3

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表(工業用水道事業会計)

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	さう勢比率	
			A			B	B	23年度	22年度
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	固 定 資 産	土地建物	276,583,500	1.2		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0
		減価償却累計額	218,654,000	0.5	3,197,904	218,654,000	218,184,332	95.3	97.9
		構築物	101,400,159	0.4		98,202,255	95,147,923		
		減価償却累計額	3,608,619,596	8.7	46,325,987	3,608,619,596	3,604,659,644	95.8	98.0
		機械及び装置	1,577,009,553	4.5		1,530,683,566	1,484,733,221		
		減価償却累計額	1,464,698,470	2.2	△ 145,266	1,464,843,736	1,454,498,910	93.5	100.5
		車両運搬具	939,573,653	2.7	38,866,762	900,706,891	893,114,175		
		減価償却累計額	1,813,395	0.0		1,813,395	1,813,395	59.7	79.9
		工具、器具及び備品	1,713,450	0.0	33,674	1,679,776	1,646,102		
		減価償却累計額	6,525,939	0.0	57,766	6,525,939	6,525,939	79.4	89.7
		減価償却累計額	6,081,810	0.0		6,024,044	5,966,278		
		建設仮勘定	16,159,285,754	69.3	56,123,822	16,103,161,932	16,229,335,797	99.6	99.2
	計	19,110,402,029	81.9	△ 32,503,537	19,142,905,566	19,310,993,818	99.0	99.1	
	無 形 固 定 資 産	ダム使用権	2,482,662,053	10.6	△ 58,899,666	2,541,561,719	2,600,461,385	95.5	97.7
		上下水道施設利用権	34,978	0.0	△ 11,682	46,660	58,342	60.0	80.0
		地上権	628,455	0.0		628,455	628,455	100.0	100.0
		電話加入権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0
		電話専用施設利用権	114,996	0.0	△ 9,650	124,646	134,296	85.6	92.8
		その他無形固定資産	1,357,849	0.0	△ 465,548	1,823,397	2,288,945	59.3	79.7
		計	2,485,078,131	10.6	△ 59,386,546	2,544,464,677	2,603,851,223	95.4	97.7
		投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
		計	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
		計	21,596,590,545	92.5	△ 91,890,083	21,688,480,628	21,915,955,426	98.5	99.0
	流 動 資 産	現金預金	790,278,596	3.4	△ 941,738,571	1,732,017,167	1,041,008,695	75.9	166.4
		未収金	77,085,574	0.3	18,461,873	58,623,701	78,324,441	98.4	74.8
		有価証券	880,022,400	3.8	880,022,400		599,886,000	146.7	
		計	1,747,386,570	7.5	△ 43,254,298	1,790,640,868	1,719,219,136	101.6	104.2
合計	23,343,977,115	100.0	△ 135,144,381	23,479,121,496	23,635,174,562	98.8	99.3		
負 債	固 定 負 債	他会計借入金	1,341,631,000	5.8	△ 83,060,000	1,424,691,000	1,507,751,000	89.0	94.5
		退職給与引当金	23,776,091	0.1	935,885	22,840,206	27,049,756	87.9	84.4
		修繕準備引当金	500,368,799	2.1	8,941,707	491,427,092	457,678,430	109.3	107.4
		計	524,144,890	2.2	9,877,592	514,267,298	484,728,186	108.1	106.1
	流動負債	1,865,775,890	8.0	△ 73,182,408	1,938,958,298	1,992,479,186	93.6	97.3	
	流 動 負 債	未払金	17,405,483	0.1	△ 20,274,051	37,679,534	68,703,824	25.3	54.8
		未払費用	170,994	0.0	△ 29,665	200,659	264,435	64.7	75.9
		預り金	200,710	0.0	△ 26,690	227,400	291,020	69.0	78.1
		その他流動負債	1,000	0.0	1,000				
	計	17,778,187	0.1	△ 20,329,406	38,107,593	69,259,279	25.7	55.0	
合計	1,883,554,077	8.1	△ 93,511,814	1,977,065,891	2,061,738,465	91.4	95.9		
資 本	資 本 金	自己資本金	785,940,659	3.4	14,000,000	771,940,659	745,940,659	105.4	103.5
		企業債	325,545,801	1.4	△ 141,071,966	466,617,767	641,597,294	50.7	72.7
		他会計借入金	1,738,048,160	7.4	△ 166,940,000	1,904,988,160	2,121,928,160	81.9	89.8
		計	2,063,593,961	8.8	△ 308,011,966	2,371,605,927	2,763,525,454	74.7	85.8
	剰 余 金	2,849,534,620	12.2	△ 294,011,966	3,143,546,586	3,509,466,113	81.2	89.6	
	剰 余 金	受贈財産評価額	85,460,000	0.4		85,460,000	85,460,000	100.0	100.0
		工事負担金	31,613,487	0.1		31,613,487	30,330,001	104.2	104.2
		その他資本剰余金	17,638,117,780	75.5	135,560,098	17,502,557,682	17,457,386,839	101.0	100.3
		計	17,755,191,267	76.0	135,560,098	17,619,631,169	17,573,176,840	101.0	100.3
		減債積立金					12,000,000		
		建設改良積立金	300,000,000	1.3	100,000,000	200,000,000			
	余 金	当年度未処分利益剰余金	555,697,151	2.4	16,819,301	538,877,850	478,793,144	116.1	112.5
		計	855,697,151	3.7	116,819,301	738,877,850	490,793,144	174.3	150.5
計		18,610,888,418	79.7	252,379,399	18,358,509,019	18,063,969,984	103.0	101.6	
合計	21,460,423,038	91.9	△ 41,632,567	21,502,055,605	21,573,436,097	99.5	99.7		
負債及び資本の計	23,343,977,115	100.0	△ 135,144,381	23,479,121,496	23,635,174,562	98.8	99.3		

(注) さう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 4 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 3.8	% 3.4	% 1.9
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.11	回 0.10	回 0.08
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 33.0	% 34.6	% 23.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.1	1.2	0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	146.4	157.1	127.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	149.2	153.0	130.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	146.4	157.1	127.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	2.7	2.7	2.8
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	8.7	9.1	10.8
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	31.9	38.2	22.7
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	3.5	3.1	2.5
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.05	回 0.04	回 0.03
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.04	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.52	0.41	0.33
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 104,786	千円 102,490	千円 82,206	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 2,482.3	% 4,698.9	% 9,828.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	79.6	81.5	83.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.0	92.5	92.6
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	92.7	92.4	92.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	20.1	18.4	16.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	116.5	113.4	111.3

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金 |
| 7 総収益＝営業収益(6の算式による)＋営業外収益＋特別利益 | 8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 9 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っており、当年度は、「壬生町羽生田地区」の造成工事等を実施した。

なお、分譲中の産業団地は、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」、「栃木市惣社東地区」の3地区となっており、「壬生町羽生田地区」の分譲開始は、平成24年度を予定している。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」における一括分譲2件、0.46ヘクタールで、割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

なお、栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）に掲げる4地区の分譲対象面積は153.27ヘクタールであり、そのうち分譲済面積が47.73ヘクタール、未分譲面積が105.54ヘクタールで、分譲率は31.1%となっている。

○ 業務実績表

(単位：件、ha、千円)

区分 年度	一括分譲			事業用定期借地			割賦分譲		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	借地面積	借地料	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)
平成23年度	2	0.46	80,000	(3)	(3.37)	28,987	(2)	1.58 (6.30)	439,009 (1,682,163)
平成22年度	3	11.61	1,958,422	(3)	(3.37)	29,091	(2)	0.50 (6.30)	128,838 (1,682,163)

(注) 事業用定期借地における括弧書き及び割賦分譲における件数の括弧書きは何れも累計値である。

○ 分譲状況

地区名	分譲対象面積(ha)	分譲済面積(ha)	分譲率(%)	未分譲面積(ha)
矢板市矢板南地区	47.43	20.27(2.48)	42.7	27.16
真岡市大和田地区	21.23	16.66	78.5	4.57
栃木市惣社東地区	14.31	10.80	75.5	3.51
壬生町羽生田地区	(70.30)	平成24年度から順次分譲を予定		

(注) 分譲済面積における括弧書きは、事業用定期借地契約の契約面積を内数で記載している。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B－A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,147,731,000	552,223,761	△ 595,507,239	48.1
営 業 外 収 益	12,708,000	12,624,315	△ 83,685	99.3
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	1,160,440,000	564,848,076	△ 595,591,924	48.7

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執行率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,264,065,000	419,072,221	844,992,779	33.2
営 業 外 費 用	83,064,000	81,827,923	1,236,077	98.5
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	3,000,000		3,000,000	
事 業 費 用	1,350,130,000	500,900,144	849,229,856	37.1

事業収益の決算額は、564,848,076円で、予算額と比べると595,591,924円少なくなっており、収入率は、48.7%となっている。これは、短期分譲収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、500,900,144円であり、執行率は37.1%で、849,229,856円の不用額が生じている。これは、造成工事などの短期分譲原価である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B－A	収入率
	円	円	円	%
企 業 債	3,336,000,000	2,871,000,000	△ 465,000,000	86.1
基 金 収 益	3,023,000	541,905	△ 2,481,095	17.9
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
分 譲 前 受 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	2,576,000	3,495,170	919,170	135.7
資 本 的 収 入	3,352,000,000	2,885,437,075	△ 466,562,925	86.1

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,779,878,000	1,315,365,812	94,582,500	369,929,688	73.9
基 金 積 立 金	3,023,000	541,905		2,481,095	17.9
企 業 債 償 還 金	2,658,000,000	1,858,000,000		800,000,000	69.9
予 備 費	5,000,000			5,000,000	
資 本 的 支 出	4,445,901,000	3,173,907,717	94,582,500	1,177,410,783	71.4

資本的収入の決算額は、2,885,437,075円で、予算額と比べると466,562,925円少なくなっており、収入率は86.1%となっている。

資本的支出の決算額は、3,173,907,717円であり、執行率は71.4%、繰越額は94,582,500円で、1,177,410,783円の不用額が生じている。建設改良費は、「壬生町羽生田地区」などに係る土地造成費1,257,943,000円であり、繰越額は、同地区の土地造成費に係るものである。不用額は、企業債償還金及び土地造成費である。

資本的収入が資本的支出に不足する額288,470,642円については、過年度分損益勘定留保資金288,470,642円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	552,223,761	2,120,430,252	△ 1,568,206,491	26.0
営 業 外 収 益	12,624,315	14,563,501	△ 1,939,186	86.7
特 別 利 益		35,485,782	△ 35,485,782	
総 収 益	564,848,076	2,170,479,535	△ 1,605,631,459	26.0
営 業 費 用	419,072,221	2,795,851,593	△ 2,376,779,372	15.0
営 業 外 費 用	81,827,923	110,923,466	△ 29,095,543	73.8
総 費 用	500,900,144	2,906,775,059	△ 2,405,874,915	17.2
純 利 益	63,947,932	△ 736,295,524	800,243,456	*

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は564,848,076円、総費用は500,900,144円であり、当年度純利益は63,947,932円となっている。前年度は736,295,524円の純損失である。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると1,605,631,459円（74.0%）減少している。

営業収益は552,223,761円であり、前年度と比べると1,568,206,491円（74.0%）減少している。これは、分譲収益が減少したことによるものである。

営業外収益は12,624,315円であり、前年度と比べると1,939,186円（13.3%）減少している。これは、割賦利息が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると2,405,874,915円（82.8%）減少している。

営業費用は419,072,221円であり、前年度と比べると2,376,779,372円（85.0%）減少している。これは、分譲原価が減少したことによるものである。

営業外費用は81,827,923円で、前年度と比べると29,095,543円（26.2%）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、経常費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	16,502,776,417	15,557,867,599	944,908,818	106.1
固定資産	3,117,383,123	3,127,933,165	△ 10,550,042	99.7
流動資産	1,113,947,922	864,311,435	249,636,487	128.9
資 産	20,734,107,462	19,550,112,199	1,183,995,263	106.1
固定負債	53,304,310	53,304,310		100.0
流動負債	502,654,068	396,148,642	106,505,426	126.9
負 債	555,958,378	449,452,952	106,505,426	123.7
資 本 金	25,540,461,536	24,526,919,631	1,013,541,905	104.1
剰 余 金	△ 5,362,312,452	△ 5,426,260,384	63,947,932	98.8
資 本	20,178,149,084	19,100,659,247	1,077,489,837	105.6
負債・資本	20,734,107,462	19,550,112,199	1,183,995,263	106.1

資産は20,734,107,462円であり、前年度と比べると1,183,995,263円（6.1%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で106,505,426円（23.7%）、資本で1,077,489,837円（5.6%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で944,908,818円、流動資産で249,636,487円それぞれ増加し、固定資産が10,550,042円減少している。事業資産の増加は、主に「壬生町羽生田地区」の土地造成勘定の増によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。固定資産の減少は、長期貸付金の減によるものである。

負債は、流動負債が106,505,426円増加している。これは、原価見返勘定が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

資本は、資本金で1,013,541,905円、剰余金で63,947,932円それぞれ増加している。資本金の増加は、企業債の増によるものであり、剰余金の増加は、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

また、用地造成事業基金については、運用利息541,905円を積み立てたことにより、年度末現在高は302,759,398円となっている。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
総資本利益率	当年度純利益 / 総資本 × 100	△ 0.6 %	↘	△ 3.6 %	↗	0.3 %
営業収支比率	営業収益 / 営業費用 × 100	102.1	↘	75.8	↗	131.8
総収益対総費用比率	総 収 益 / 総 費 用 × 100	85.2	↘	74.7	↗	112.8

(注) 総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

◎ 総資本利益率

投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、これまで連続して純損失となっていたことからマイナスとなっていたが、純利益となったことからプラスに転じている。

◎ 営業収支比率

経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より56.0ポイント上昇し131.8%となっている。これは、「営業費用」の減少率（85.0%）が「営業収益の」減少率（74.0%）を上回ったことによるものである。

◎ 総収益対総費用比率

収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。

当年度の比率は、前年度より38.1ポイント上昇し112.8%となっている。これは、「総費用」の減少率（82.7%）が「総収益」の減少率（74.0%）を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	219.4 %	↘	218.2 %	↗	221.6 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	30.9	↘	30.3	↘	28.9
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	98.1	↗	97.6	↗	97.0

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債
 4 固定資産=事業資産+貸借対照表の固定資産

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3.4ポイント上昇している。これは、「流動資産」の増加率（28.9%）が「流動負債」の増加率（26.9%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.4ポイント低下している。これは、「総資本」の増加率（28.9%）が「自己資本」の増加率（26.9%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント低下している。これは、「自己資本・固定負債」の増加率（5.6%）が「固定資産」の増加率（5.0%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員一人当たり営業収益等

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
平均人件費	人件費 / 職員数	9,047 ^{千円}	↘	8,937 ^{千円}	↗	9,677 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益 / 職員数	116,849	↗	353,405	↘	92,037

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費であり、職員数は営業従事職員数である。

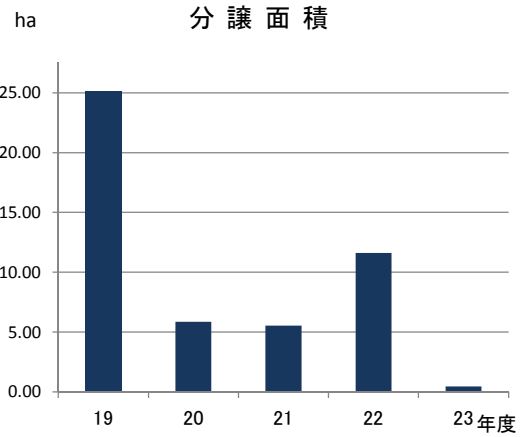
- ・ 平均人件費は、前年度と比べると740千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、分譲収益の減により大幅に減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

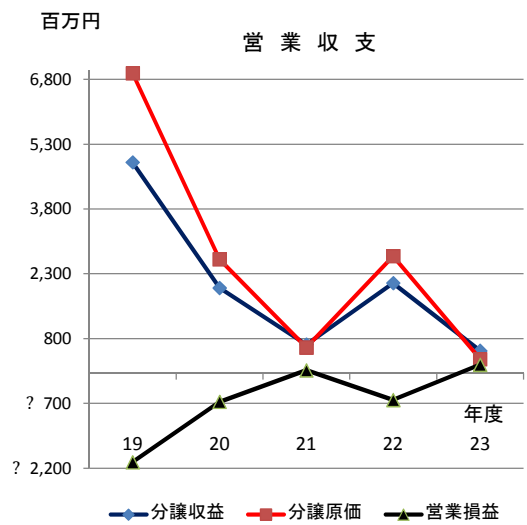
○ 分譲面積 (単位: ha)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
分譲面積	25.13	5.87	5.55	11.62	0.46



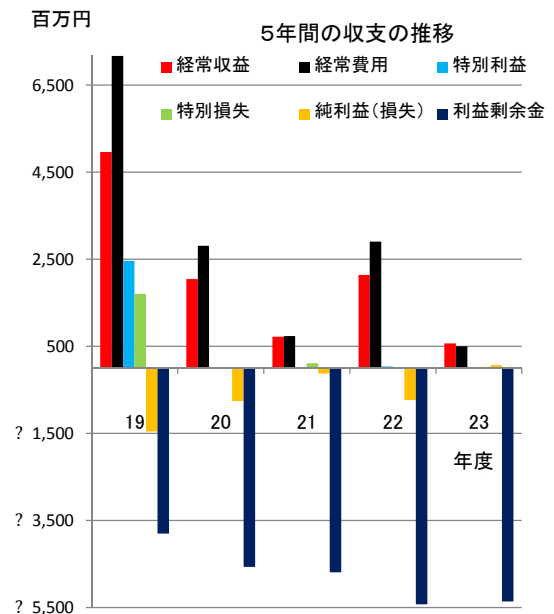
○ 営業収支 (単位: 千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
分譲収益	4,881,276	1,972,506	661,688	2,087,260	519,009
分譲原価	6,942,516	2,635,144	594,090	2,707,538	324,543
営業損益	△ 2,061,240	△ 662,638	67,598	△ 620,278	194,466



○ 5年間の収支の推移 (単位: 千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	4,960,034	2,043,115	716,328	2,134,994	564,848
経常費用	7,168,599	2,803,934	735,484	2,906,775	500,900
特別利益	2,459,136			35,486	
特別損失	1,706,000		105,632		
純利益(損失)	△ 1,455,429	△ 760,819	△ 124,788	△ 736,295	63,948
利益剰余金	△ 3,804,358	△ 4,565,177	△ 4,689,965	△ 5,426,260	△ 5,362,312



別表1 比較損益計算書（用地造成事業会計）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率		
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度	
経常収益	営業収益	分譲収益	円	519,009,061	91.9	%	2,087,260,452	97.7	円	92.4	%	78.4	315.4
		その他営業収益		33,214,700	5.9	100.1	33,169,800	1.6	39,409,223	5.5	84.3	84.2	
		計		552,223,761	97.8	26.0	2,120,430,252	99.3	701,096,725	97.9	78.8	302.4	
	営業外収益	受取利息及び配当金		137,643	0.0	53.8	255,890	0.0	355,668	0.0	38.7	71.9	
		割賦利息		12,140,771	2.1	86.2	14,081,235	0.7	14,491,811	2.1	83.8	97.2	
		他会計負担金							248,000	0.0			
		雑収益		345,901	0.1	152.8	226,376	0.0	136,219	0.0	253.9	166.2	
	計		12,624,315	2.2	86.7	14,563,501	0.7	15,231,698	2.1	82.9	95.6		
	合計		564,848,076	100.0	26.5	2,134,993,753	100.0	716,328,423	100.0	78.9	298.0		
	経常費用	営業費用	分譲原価		324,542,824	64.8	12.0	2,707,538,425	93.2	594,089,929	80.7	54.6	455.7
一般管理費				94,529,397	18.9	107.0	88,313,168	3.0	92,394,364	12.6	102.3	95.6	
計				419,072,221	83.7	15.0	2,795,851,593	96.2	686,484,293	93.3	61.0	407.3	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費		81,827,923	16.3	73.8	110,920,545	3.8	48,997,572	6.7	167.0	226.4	
		雑支出				皆減	2,921	0.0	2,387	0.0		122.4	
		計		81,827,923	16.3	73.8	110,923,466	3.8	48,999,959	6.7	167.0	226.4	
合計		500,900,144	100.0	17.2	2,906,775,059	100.0	735,484,252	100.0	68.1	395.2			
経常利益（損失）			63,947,932		皆増	△ 771,781,306		△ 19,155,829		*	*		
特別利益					皆減	35,485,782							
特別損失								105,632,461					
当年度純利益（損失）			63,947,932		皆増	△ 736,295,524		△ 124,788,290		*	590.0		
前年度繰越欠損金			5,426,260,384		115.7	4,689,964,860		4,565,176,570		118.9	102.7		
当年度未処理欠損金			5,362,312,452		98.8	5,426,260,384		4,689,964,860		114.3	115.7		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		平成21年度	構成比率		すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度		対営業費用 対営業外費用	対総費用		平成22年度	平成21年度		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用	23年度	22年度
営業費用	分譲原価	円		324,542,824	77.4	64.8	2,707,538,425	96.9	594,089,929	86.5	54.6	455.7		
	人件費 (修繕準備金引当を含む)			58,062,194	13.9	11.6	53,620,604	1.9	55,645,474	8.1	104.3	96.4		
	その他の営業費用			36,467,203	8.7	7.3	34,692,564	1.2	36,748,890	5.4	99.2	94.4		
	計			419,072,221	100.0	83.7	2,795,851,593	100.0	686,484,293	100.0	61.0	407.3		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費			81,827,923	100.0	16.3	110,920,545	99.9	48,997,572	100.0	167.0	226.4		
	雑支出						2,921	0.1	2,387	0.0		122.4		
	計			81,827,923	100.0	16.3	110,923,466	100.0	48,999,959	100.0	167.0	226.4		
特別損失									105,632,461					
総費用（合計）				500,900,144		100.0	2,906,775,059		841,116,713		59.6	345.6		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表3 比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率		
			A			B	B	23年度	22年度	
資 産	事業 資産	分譲土地	10,034,920,145	48.4	△ 106,895,014	10,141,815,159	1,476,706,804	679.5	686.8	
		割賦分譲元金	276,210,712	1.3	△ 260,066,810	536,277,522	620,910,223	44.5	86.4	
		土地造成勘定	6,191,645,560	29.9	1,311,870,642	4,879,774,918	15,500,458,511	39.9	31.5	
		事業準備勘定					43,533,000			
		計	16,502,776,417	79.6	944,908,818	15,557,867,599	17,641,608,538	93.5	88.2	
	固定 資産	定有形 資産	工具、器具及び備品	747,213	0.0	△ 397,698	1,144,911	1,144,911	65.3	100.0
			減価償却累計額	709,853		△ 377,814	1,087,667	1,087,667		
			計	37,360		△ 19,884	57,244	57,244		
		定無形 資産	共有その他 無形固定資産	1,960,185	0.0	△ 672,063	2,632,248	3,304,311	59.3	79.7
	投資 資産	出資 金	出資金	2,538,818,180	12.2		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0
			長期貸付金	272,200,000	1.3	△ 10,400,000	282,600,000	293,000,000	92.9	96.5
			基金	302,759,398	1.5	541,905	302,217,493	301,436,967	100.4	100.3
			その他投資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0
		計	3,115,385,578	15.0	△ 9,858,095	3,125,243,673	3,134,863,147	99.4	99.7	
		計	3,117,383,123	15.0	△ 10,550,042	3,127,933,165	3,138,224,702	99.3	99.7	
		流動 資産	現金預金	1,109,306,562	5.4	251,142,756	858,163,806	483,251,145	229.6	177.6
	未収金		4,641,360	0.0	△ 1,506,269	6,147,629	254,652,541	1.8	2.4	
	前払金									
	計		1,113,947,922	5.4	249,636,487	864,311,435	737,903,686	151.0	117.1	
	合計			20,734,107,462	100.0	1,183,995,263	19,550,112,199	21,517,736,926	96.4	90.9
負 債	引当 金	退職給与引当金	53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	
		計	53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	
	流動 負債	未払金	170,167,807	0.8	157,212,270	12,955,537	8,104,263	*	159.9	
		未払費用	659,191	0.0	△ 232,194	891,385	474,896	138.8	187.7	
		預り金	108,691,970	0.5	△ 25,650	108,717,620	244,556,880	44.4	44.5	
		前受金	2,110,000	0.0		2,110,000	2,110,000	100.0	100.0	
		原価見返勘定	221,025,100	1.1	△ 50,449,000	271,474,100	80,706,600	273.9	336.4	
		その他流動負債					305,732			
計	502,654,068	2.4	106,505,426	396,148,642	336,258,371	149.5	117.8			
合計			555,958,378	2.7	106,505,426	449,452,952	389,562,681	142.7	115.4	
資 本 金	自己 資本 金	自己資本金	11,345,461,536	54.7	541,905	11,344,919,631	11,344,139,105	100.0	100.0	
		企業債	9,951,000,000	48.0	1,013,000,000	8,938,000,000	10,230,000,000	97.3	87.4	
		他会計借入金	4,244,000,000	20.5		4,244,000,000	4,244,000,000	100.0	100.0	
		計	14,195,000,000	68.5	1,013,000,000	13,182,000,000	14,474,000,000	98.1	91.1	
	計	25,540,461,536	123.2	1,013,541,905	24,526,919,631	25,818,139,105	98.9	95.0		
本 余 金	剰余 金	当年度未処理欠損金	5,362,312,452	△ 25.9	△ 63,947,932	5,426,260,384	4,689,964,860	114.3	115.7	
		計	△ 5,362,312,452	△ 25.9	63,947,932	△ 5,426,260,384	△ 4,689,964,860	114.3	115.7	
		計	△ 5,362,312,452	△ 25.9	63,947,932	△ 5,426,260,384	△ 4,689,964,860	114.3	115.7	
合計			20,178,149,084	97.3	1,077,489,837	19,100,659,247	21,128,174,245	95.5	90.4	
負債及び資本の計			20,734,107,462	100.0	1,183,995,263	19,550,112,199	21,517,736,926	96.4	90.9	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 0.6	% △ 3.6	% 0.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	102.1	75.8	131.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	85.2	74.7	112.8
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.5	△ 9.4	1.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.4	73.4	112.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	△ 0.00	△ 0.01	△ 0.01
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	7.7	2.5	10.5
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 17.8	△ 34.7	11.6
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	3.3	10.8	2.7
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.10	回 0.34	回 0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.22	0.68	0.18
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.74	2.65	0.56
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 116,849	千円 353,405	千円 92,037	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 219.4	% 218.2	% 221.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	30.9	30.3	28.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	98.1	97.6	97.0
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	14.6	16.0	15.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	67.5	67.7	68.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	47.2	52.8	52.1

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|--------------------------------|
| 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益(6の算式による)＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定 ※－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定 ※－投資)}÷2 ※ 土地造成勘定、事業準備勘定 | |
| 9 固定資産＝事業資産＋貸借対照表の固定資産 | |

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、高根沢町宝積寺地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

一般会計及び各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、栃木県造園建設業協同組合が指定管理者として、管理運営を行っており、期間は平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は21,500,000円となっている。

ゴルフ場の営業日数は362日、利用者数は29,430人となっている。これを前年度と比べると2,719人(8.5%)減少している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営業日数			利用者数			備考
	平日	休日等	計	平日	休日等	計	
平成23年度	245	117	362	15,706	13,724	29,430	
平成22年度	242	115	357	15,025	17,124	32,149	
比較増減	3	2	5	681	△3,400	△2,719	
対前年度比	101.2%	101.7%	101.4%	104.5%	80.1%	91.5%	

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、「栃木県本町合同ビル」の2階から5階について賃貸営業を行っており、年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、本町合同ビル駐車場等の賃貸営業を行っており、収入は90,708,108円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県	2,163.78 m ²	55,332,180 円	平成23年 4月 1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	284.70	7,280,340	平成23年 4月 1日
	厚生労働省関東信越厚生局	312.84	7,999,944	平成23年 4月 1日
本町合同ビル駐車場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	6,235,644	平成23年 3月31日
栃 の 実 駐 車 場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	13,860,000	平成23年 3月31日
合 計			90,708,108	

(注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益				
ゴルフ場事業	21,500,000	21,500,000		100.0
賃貸ビル事業	168,511,000	168,820,185	309,185	100.2
営 業 外 収 益				
経営総合管理事業	278,970,000	266,356,169	△ 12,613,831	95.5
ゴルフ場事業	500,000	177,303	△ 322,697	35.5
賃貸ビル事業	489,000	676,994	187,994	138.4
事 業 収 益	469,970,000	457,530,651	△ 12,439,349	97.4

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
営業費用				
経営総合管理事業	278,117,000	266,355,369	11,761,631	95.8
ゴルフ場事業	17,704,000	17,647,538	56,462	99.7
賃貸ビル事業	145,418,000	137,731,883	7,686,117	94.7
営業外費用				
経営総合管理事業	853,000	800	852,200	0.1
ゴルフ場事業	1,296,000	780,640	515,360	60.2
賃貸ビル事業	17,492,000	15,711,383	1,780,617	89.8
事業費用	460,880,000	438,227,613	22,652,387	95.1

事業収益の決算額は、457,530,651円で、予算額と比べ12,439,349円少なくなっており、収入率は97.4%となっている。これは、営業外収益のうち、経営総合管理事業における他会計負担金が、予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、438,227,613円であり、執行率は95.1%で、22,652,387円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
賃貸ビル事業				
企業債	400,000,000	400,000,000		100.0
他会計長期借入金	600,000,000	600,000,000		100.0
資本的収入	1,000,000,000	1,000,000,000		100.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A-B	執行率
	円	円	円	%
ゴルフ場事業				
長期借入金償還金	14,000,000	14,000,000		100.0
賃貸ビル事業				
企業債償還金	420,000,000	420,000,000		100.0
長期借入金償還金	660,000,000	660,000,000		100.0
資本的支出	1,094,000,000	1,094,000,000		100.0

資本的収入の決算額は、1,000,000,000円で、収入率は100.0%となっている。

資本的支出の決算額は、1,094,000,000円で、執行率は100.0%となっている。

ゴルフ場事業における資本的支出額14,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金14,000,000円で補てんしている。

賃貸ビル事業における資本的収入が資本的支出に不足する額80,000,000円については、減債積立金20,000,000円及び長期借入金償還積立金60,000,000円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	181,351,927	180,571,290	780,637	100.4
営業外収益	266,012,679	188,723,406	77,289,273	141.0
総収益	447,364,606	369,294,696	78,069,910	121.1
営業費用	417,102,945	342,643,516	74,459,429	121.7
営業外費用	10,958,623	21,348,920	△ 10,390,297	51.3
総費用	428,061,568	363,992,436	64,069,132	117.6
純利益	19,303,038	5,302,260	14,000,778	364.1

総収益は447,364,606円、総費用は428,061,568円であり、当年度純利益は19,303,038円となっている。前年度と比べると14,000,778円（264.1%）増加している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益		562,500	△ 562,500	皆減
営業外収益	265,163,661	187,744,254	77,419,407	141.2
総収益	265,163,661	188,306,754	76,856,907	140.8
営業費用	265,162,861	188,119,254	77,043,607	141.0
営業外費用	800	187,500	△ 186,700	0.4
総費用	265,163,661	188,306,754	76,856,907	140.8
純利益	0	0		

総収益、総費用とも265,163,661円であり、収支均衡している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると76,856,907円（40.8%）増加している。

営業収益はなかった。これは、利子収入がなくなったことによるものである。

営業外収益は265,163,661円で、前年度と比べると77,419,407円（41.2%）増加している。
これは、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると76,856,907円（40.8%）増加している。

営業費用は265,162,861円であり、前年度と比べると77,043,607円（41.0%）増加している。
これは、共通管理費のうち、退職給与金の増によるものである。

営業外費用は800円であり、前年度と比べると186,700円（99.6%）減少している。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	20,476,191	16,666,667	3,809,524	122.9
営 業 外 収 益	177,307	55,611	121,696	318.8
総 収 益	20,653,498	16,722,278	3,931,220	123.5
営 業 費 用	17,396,733	17,471,235	△ 74,502	99.6
営 業 外 費 用	7,640	7,920	△ 280	96.5
総 費 用	17,404,373	17,479,155	△ 74,782	99.6
純 利 益	3,249,125	△ 756,877	4,006,002	*

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は20,653,498円、総費用は17,404,373円であり、当年度純利益は3,249,125円となっている。
前年度は756,877円の純損失である。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると3,931,220円（23.5%）増加している。

営業収益は20,476,191円であり、前年度と比べると3,809,524円（22.9%）増加している。
これは、契約による指定管理者からの納付金が、平成23年度から増額となったことによるものである。

営業外収益は177,307円であり、前年度と比べると121,696円（218.8%）増加している。
これは、受取利息が減少したものの、雑収益が生じたことによるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると74,782円（0.4%）減少している。

営業費用は17,396,733円であり、前年度と比べると74,502円（0.4%）減少している。

営業外費用は7,640円であり、前年度と比べると280円（3.5%）減少している。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	160,875,736	163,342,123	△ 2,466,387	98.5
営業外収益	671,711	923,541	△ 251,830	72.7
総収益	161,547,447	164,265,664	△ 2,718,217	98.3
営業費用	134,543,351	137,053,027	△ 2,509,676	98.2
営業外費用	10,950,183	21,153,500	△ 10,203,317	51.8
総費用	145,493,534	158,206,527	△ 12,712,993	92.0
純利益	16,053,913	6,059,137	9,994,776	265.0

総収益は161,547,447円、総費用は145,493,534円であり、当年度純利益は16,053,913円となっている。前年度と比べると9,994,776円（165.0%）増加している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると2,718,217円（1.7%）減少している。

営業収益は160,875,736円であり、前年度と比べると2,466,387円（1.5%）減少している。これは、本町合同ビル駐車場賃貸料において、公共工事により部分閉鎖となった駐車場の賃貸料金を免除したことによるものである。

営業外収益は671,711円であり、前年度と比べると251,830円（27.3%）減少している。これは、受取利息が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると12,712,993円（8.0%）減少している。

営業費用は134,543,351円であり、前年度と比べると2,509,676円（1.8%）減少している。これは、主に施設管理費及び一般管理費が減少したことによるものである。

営業外費用は10,950,183円であり、前年度と比べると10,203,317円（48.2%）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～別表1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～別表2-3）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,936,238,049	3,010,433,472	△ 74,195,423	97.5
流動資産	541,662,669	476,690,422	64,972,247	113.6
資 産	3,477,900,718	3,487,123,894	△ 9,223,176	99.7
固定負債	489,321,042	505,671,228	△ 16,350,186	96.8
流動負債	165,593,608	97,769,636	67,823,972	169.4
負 債	654,914,650	603,440,864	51,473,786	108.5
資 本 金	4,135,334,436	4,135,334,436		100.0
剰 余 金	△ 1,312,348,368	△ 1,251,651,406	△ 60,696,962	104.8
資 本	2,822,986,068	2,883,683,030	△ 60,696,962	97.9
負債・資本	3,477,900,718	3,487,123,894	△ 9,223,176	99.7

資産は3,477,900,718円であり、前年度と比べると9,223,176円（0.3%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が51,473,786円（8.5%）増加し、資本が60,696,962円（2.1%）減少している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	9,586,220	9,586,220		100.0
流動資産	197,115,532	131,507,744	65,607,788	149.9
資 産	206,701,752	141,093,964	65,607,788	146.5
固定負債	41,771,011	41,771,011		100.0
流動負債	155,406,931	89,799,143	65,607,788	173.1
負 債	197,177,942	131,570,154	65,607,788	149.9
資 本 金				
剰 余 金	9,523,810	9,523,810		100.0
資 本	9,523,810	9,523,810		100.0
負債・資本	206,701,752	141,093,964	65,607,788	146.5

資産は206,701,752円であり、前年度と比べると65,607,788円（46.5%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が65,607,788円（49.9%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が65,607,788円増加している。これは、現金預金が減少したものの、未収金が増加したことによるものである。

負債は、流動負債が65,607,788円増加している。これは、未払金の増によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,878,280,050	1,893,248,505	△ 14,968,455	99.2
流 動 資 産	22,635,972	18,433,342	4,202,630	122.8
資 産	1,900,916,022	1,911,681,847	△ 10,765,825	99.4
固 定 負 債	369,188,312	385,893,562	△ 16,705,250	95.7
流 動 負 債	2,690,300		2,690,300	皆 増
負 債	371,878,612	385,893,562	△ 14,014,950	96.4
資 本 金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰 余 金	△ 1,155,780,770	△ 1,159,029,895	3,249,125	99.7
資 本	1,529,037,410	1,525,788,285	3,249,125	100.2
負 債 ・ 資 本	1,900,916,022	1,911,681,847	△ 10,765,825	99.4

資産は1,900,916,022円であり、前年度と比べると10,765,825円（0.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が14,014,950円（3.6%）減少し、資本が3,249,125円（0.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が14,968,455円減少し、流動資産が4,202,630円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が16,705,250円減少し、流動負債が2,690,300円増加している。固定負債の減少は、主に他会計借入金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金が生じたことによるものである。

資本は、剰余金が3,249,125円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	1,048,371,779	1,107,598,747	△ 59,226,968	94.7
流動資産	321,911,165	326,749,336	△ 4,838,171	98.5
資 産	1,370,282,944	1,434,348,083	△ 64,065,139	95.5
固定負債	78,361,719	78,006,655	355,064	100.5
流動負債	7,496,377	7,970,493	△ 474,116	94.1
負 債	85,858,096	85,977,148	△ 119,052	99.9
資 本 金	1,450,516,256	1,450,516,256		100.0
剰 余 金	△ 166,091,408	△ 102,145,321	△ 63,946,087	162.6
資 本	1,284,424,848	1,348,370,935	△ 63,946,087	95.3
負債・資本	1,370,282,944	1,434,348,083	△ 64,065,139	95.5

資産は1,370,282,944円であり、前年度と比べると64,065,139円（4.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で119,052円（0.1%）、資本で63,946,087円（4.7%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で59,226,968円、流動資産で4,838,171円、それぞれ減少している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の減少は、主に現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債が355,064円増加し、流動負債が474,116円減少している。固定負債の増加は、修繕準備引当金の増であり、流動負債の減少は、未払金が増加したものの、未払費用が減少したことによるものである。

資本は、剰余金が63,946,087円減少している。これは、主に当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減となったものの、長期借入金償還積立金を処分したことにより利益剰余金が減少したことによるものである。

なお、平成21年度から平成23年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、各事業の推移は比較貸借対照表（別表3-1～別表3-3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

各事業の経営成績を経営比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

他会計からの負担金により共通管理経費を管理しており、収支は均衡していることから、経営比率の記載を省略する。

イ ゴルフ場事業

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
経営資本営業利益率	(営業収益－営業費用) / 経営資本 × 100	△ 0.1 %	↗	△ 0.0 %	↗	0.2 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.01 回	→	0.01 回	→	0.01 回
営業収益営業利益率	(営業収益－営業費用) / 営業収益 × 100	△ 6.1 %	↗	△ 4.8 %	↗	15.0 %

(注) 経営資本 = {期首(総資産－建設仮勘定－投資)+期末(総資産－建設仮勘定－投資)} ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、営業利益を計上したことからプラスに転じている。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並の数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、営業利益を計上したことからプラスに転じている。

ウ 賃貸ビル事業

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
経営資本営業利益率	(営業収益－営業費用) / 経営資本 × 100	1.7 %	↘	1.6 %	↗	1.9 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.09 回	↗	0.10 回	↗	0.11 回
営業収益営業利益率	(営業収益－営業費用) / 営業収益 × 100	18.7 %	↘	16.1 %	↗	16.4 %

◎ 経営資本営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.3ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

◎ 営業収益営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.3ポイント上昇している。これは、「営業収益」が減少し、「営業利益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

各事業の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	127.3 %	↗	146.4 %	↘	126.8 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	3.7	↗	6.8	↘	4.6
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	58.8	↗	18.7	→	18.7

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より19.6ポイント低下している。これは、「流動負債」の増加率（73.1%）が、「流動資産」の増加率（49.9%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.2ポイント低下している。これは、「総資本」が増加したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度は、前年度並の数値となっている。

イ ゴルフ場事業

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	26,317.6 %		— %		841.4 %
自己資本構成比率	自己資本/総資本×100	79.2	↗	79.8	↗	80.4
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	99.1	↗	99.0	↗	98.9

◎ 流動比率

当年度の比率は、841.4%となった。

◎ 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(0.8%)が、「自己資本・固定負債」の減少率(0.7%)を上回ったことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

項 目	算 式	平成21年度		平成22年度		平成23年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	7,195.2 %	↘	4,099.5 %	↗	4,294.2 %
自己資本構成比率	自己資本/総資本×100	8.4	↗	11.0	↗	12.7
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	64.3	↘	77.7	↗	76.9

◎ 流動比率

当年度の比率は、前年度より上昇し、高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より1.7ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より0.8ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(5.3%)が、「自己資本・固定負債」の減少率(4.5%)を上回ったことによるものである。

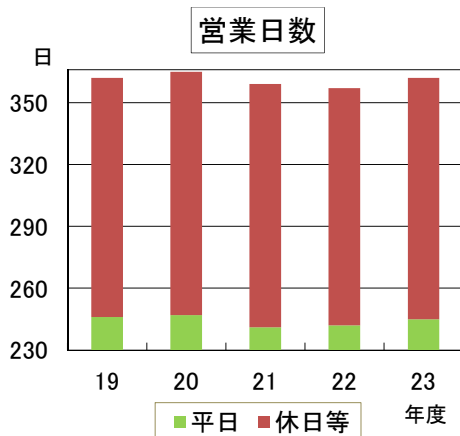
なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

別紙 参考資料

ゴルフ場事業(平成21年度から、指定管理者制度導入)

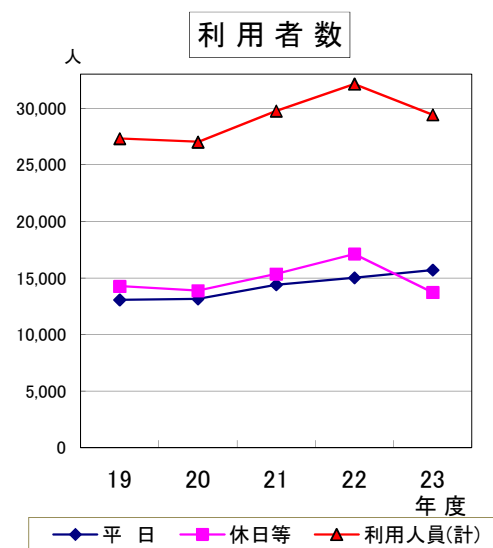
○ 営業日数 (単位:日)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
平日	246	247	241	242	245
休日等	116	118	118	115	117
営業日数(計)	362	365	359	357	362
対前年度増減	△ 2	3	△ 6	△ 2	5



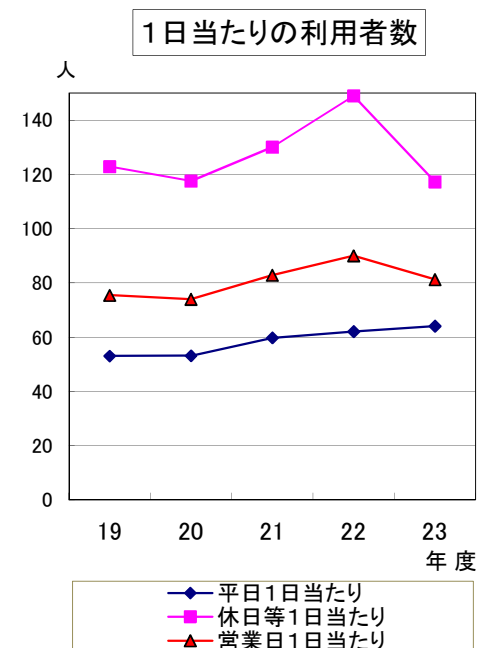
○ 利用者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
平日	13,065	13,136	14,405	15,025	15,706
休日等	14,257	13,880	15,353	17,124	13,724
利用人員(計)	27,322	27,016	29,758	32,149	29,430
対前年度増減	271	△ 306	2,742	2,391	△ 2,719



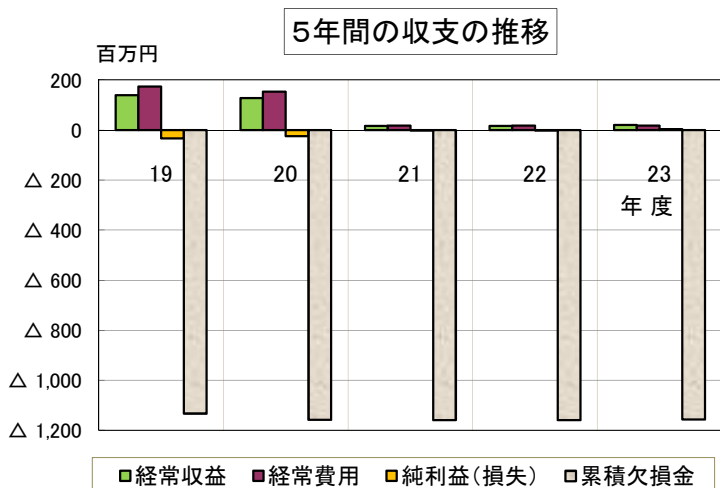
○ 一日当たりの利用者数 (単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
平日1日当たり	53.1	53.2	59.8	62.1	64.1
休日等1日当たり	122.9	117.6	130.1	149.0	117.3
営業日1日当たり	75.5	74.0	82.9	90.1	81.3
対前年度増減	1.2	△ 1.5	8.9	7.2	△ 8.8



○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収益	139,521	127,688	16,760	16,722	20,653
経常費用	173,082	152,731	17,701	17,479	17,404
純利益(損失)	△ 33,561	△ 25,043	△ 941	△ 757	3,249
累積欠損金	1,132,436	1,157,479	1,158,420	1,159,177	1,155,928



別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率		
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度	
経常収益	営業収益	ゴルフ場収益	円	20,476,191	%	4.6	122.9	円	16,666,667	%	4.5	122.9	100.0
		賃貸収益		86,388,690	19.2	97.2	88,849,980	24.1	92,023,045	21.2	93.9	96.6	
		運用資産収益					562,500	0.1	1,312,500	0.3		42.9	
		その他営業収益		74,487,046	16.7	99.9	74,492,143	20.2	74,402,718	17.1	100.1	100.1	
		計		181,351,927	40.5	100.4	180,571,290	48.9	184,404,930	42.4	98.3	97.9	
	営業外収益	受取利息及び配当金		759,945	0.2	62.3	1,219,154	0.3	2,214,897	0.5	34.3	55.0	
		他会計負担金		264,706,182	59.2	141.5	187,115,148	50.7	246,966,299	56.9	107.2	75.8	
		雑収益		546,552	0.1	140.5	389,104	0.1	881,519	0.2	62.0	44.1	
		計		266,012,679	59.5	141.0	188,723,406	51.1	250,062,715	57.6	106.4	75.5	
	合計			447,364,606	100.0	121.1	369,294,696	100.0	434,467,645	100.0	103.0	85.0	
	経常費用	営業費用	施設管理費		72,107,059	16.8	98.6	73,154,595	20.1	71,388,453	16.8	101.0	102.5
			共通管理費		265,162,861	62.0	141.0	188,119,254	51.6	249,225,720	58.5	106.4	75.5
			一般管理費		5,637,602	1.3	86.6	6,509,532	1.8	6,519,024	1.5	86.5	99.9
減価償却費				74,132,923	17.3	99.0	74,860,135	20.6	75,011,298	17.6	98.8	99.8	
資産減耗費				62,500	0.0	皆増							
計				417,102,945	97.4	121.7	342,643,516	94.1	402,144,495	94.4	103.7	85.2	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費		10,957,823	2.6	51.3	21,348,920	5.9	23,926,657	5.6	45.8	89.2	
		雑支出		800	0.0	皆増							
		計		10,958,623	2.6	51.3	21,348,920	5.9	23,926,657	5.6	45.8	89.2	
		合計		428,061,568	100.0	117.6	363,992,436	100.0	426,071,152	100.0	100.5	85.4	
経常利益（損失）			19,303,038		364.1	5,302,260		8,396,493		229.9	63.1		
特別損失								19,747,065					
当年度純利益（損失）			19,303,038		364.1	5,302,260		△ 11,350,572		*	*		
前年度繰越欠損金			1,436,001,335		99.6	1,441,303,595		1,429,953,023		100.4	100.8		
当年度未処理欠損金			1,416,698,297		98.7	1,436,001,335		1,441,303,595		98.3	99.6		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		平成21年度	すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度		対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用		23年度	22年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円	%	203,991,466	48.9	47.6	円	%	184,580,722	45.9	110.5	67.7
				3,915,862	0.9	0.9	4,850,117	1.4	4,986,357	1.2	78.5	97.3
	減価償却費		74,132,923	17.8	17.3	74,860,135	21.8	75,011,298	18.7	98.8	99.8	
	その他の営業費用		135,062,694	32.4	31.6	138,011,708	40.3	137,566,118	34.2	98.2	100.3	
	計		417,102,945	100.0	97.4	342,643,516	100.0	402,144,495	100.0	103.7	85.2	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		10,957,823		2.6	21,348,920		23,926,657		45.8	89.2	
	雑支出		800		0.0							
特別損失								19,747,065				
総費用（合計）			428,061,568		100.0	363,992,436		445,818,217		96.0	81.6	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 1-1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分		平成23年度	構成比率	対前年比	平成22年度	構成比率	平成21年度	構成比率	すう勢比率		
		平成23年度	平成22年度								23年度	22年度	
経常収益	営業収益	ゴルフ場収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%		
		賃貸収益											
		運用資産収益			皆減	562,500	0.3	1,312,500	0.5			42.9	
		その他営業収益											
		計			皆減	562,500	0.3	1,312,500	0.5			42.9	
	営業外収益	受取利息及び配当金	448,166	0.2	72.6	617,635	0.3	1,265,397	0.5	35.4	48.8		
		他会計負担金	264,706,182	99.8	141.5	187,115,148	99.4	246,966,299	99.0	107.2	75.8		
		雑収益	9,313	0.0	81.2	11,471	0.0	119,024	0.0	7.8	9.6		
		計	265,163,661	100.0	141.2	187,744,254	99.7	248,350,720	99.5	106.8	75.6		
	合計		265,163,661	100.0	140.8	188,306,754	100.0	249,663,220	100.0	106.2	75.4		
経常費用	営業費用	施設管理費											
		共通管理費	265,162,861	100.0	141.0	188,119,254	99.9	249,225,720	99.8	106.4	75.5		
		一般管理費											
		減価償却費											
		資産減耗費											
	計	265,162,861	100.0	141.0	188,119,254	99.9	249,225,720	99.8	106.4	75.5			
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費			皆減	187,500	0.1	437,500	0.2			42.9	
		雑支出	800	0.0	皆増								
		計	800	0.0	0.4	187,500	0.1	437,500	0.2	0.2	42.9		
	合計		265,163,661	100.0	140.8	188,306,754	100.0	249,663,220	100.0	106.2	75.4		
経常利益（損失）													
特別損失													
当年度純利益（損失）													
前年度繰越欠損金													
当年度未処理欠損金													

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-1 比較費用内訳表

項目		区分		平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		平成21年度	構成比率		すう勢比率	
		平成23年度	平成22年度		対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用	23年度	22年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	199,304,875	75.2	75.2	119,765,427	63.7	179,470,881	72.0	111.1	66.7				
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	268,728	0.1	0.1	929,469	0.5	900,194	0.4	29.9	103.3				
	減価償却費													
	その他の営業費用	65,589,258	24.7	24.7	67,424,358	35.8	68,854,645	27.6	95.3	97.9				
計		265,162,861	100.0	100.0	188,119,254	100.0	249,225,720	100.0	106.4	75.5				
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費				187,500		437,500					42.9		
	雑支出	800		0.0										
特別損失														
総費用（合計）		265,163,661		100.0	188,306,754		249,663,220		106.2	75.4				

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 1-2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成 23 年度	構成比率	対前年比	平成 22 年度	構成比率	平成 21 年度	構成比率	すう勢比率	
										23年度	22年度
経常収益	営業収益	ゴルフ場収益	円 20,476,191	% 99.1	% 122.9	円 16,666,667	% 99.7	円 16,666,667	% 99.5	% 122.9	% 100.0
		賃貸収益									
		運用資産収益									
		その他営業収益						7,377	0.0		
		計	20,476,191	99.1	122.9	16,666,667	99.7	16,674,044	99.5	122.8	99.9
	営業外収益	受取利息及び配当金	35,353	0.2	63.6	55,611	0.3	86,198	0.5	41.0	64.5
		他会計負担金									
		雑収益	141,954	0.7	皆増			101	0.0	*	
		計	177,307	0.9	318.8	55,611	0.3	86,299	0.5	205.5	64.4
		合計	20,653,498	100.0	123.5	16,722,278	100.0	16,760,343	100.0	123.2	99.8
経常費用	営業費用	施設管理費	2,396,778	13.8	107.8	2,223,158	12.7	2,215,479	12.5	108.2	100.3
		共通管理費									
		一般管理費	31,500	0.2	皆増						
		減価償却費	14,905,955	85.6	97.8	15,248,077	87.2	15,477,521	87.4	96.3	98.5
		資産減耗費	62,500	0.4	皆増						
		計	17,396,733	100.0	99.6	17,471,235	100.0	17,693,000	99.9	98.3	98.7
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,640	0.0	96.5	7,920	0.0	8,200	0.1	93.2	96.6
		雑支出									
		計	7,640	0.0	96.5	7,920	0.0	8,200	0.1	93.2	96.6
		合計	17,404,373	100.0	99.6	17,479,155	100.0	17,701,200	100.0	98.3	98.7
経常利益（損失）		3,249,125		皆減	△ 756,877		△ 940,857		*	80.4	
特別損失											
当年度純利益（損失）		3,249,125		皆減	△ 756,877		△ 940,857		*	80.4	
前年度繰越欠損金		1,159,176,895		100.1	1,158,420,018		1,157,479,161		100.1	100.1	
当年度未処理欠損金		1,155,927,770		99.7	1,159,176,895		1,158,420,018		99.8	100.1	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-2 比較費用内訳表

項目		区分	平成 23 年度	構成比率		平成 22 年度	構成比率		平成 21 年度	すう勢比率	
				対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用		23年度	22年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)		円	%	%	円	%	円	%	%	%
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	1,879,750	10.8	10.8	2,014,000	11.5	2,050,000	11.6	91.7	98.2
	減価償却費	14,905,955	85.7	85.7	15,248,077	87.3	15,477,521	87.5	96.3	98.5	
	その他の営業費用	611,028	3.5	3.5	209,158	1.2	165,479	0.9	369.2	126.4	
	計	17,396,733	100.0	100.0	17,471,235	100.0	17,693,000	100.0	98.3	98.7	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,640		0.0	7,920		8,200		93.2	96.6	
	雑支出										
特別損失											
総費用（合計）		17,404,373		100.0	17,479,155		17,701,200		98.3	98.7	

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 1-3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成 23 年度	構成比率	対前年比	平成 22 年度	構成比率	平成 21 年度	構成比率	すう勢比率		
										23年度	22年度	
経常収益	営業収益	ゴルフ場収益	円	%	%	円	%	円	%	%	%	
		賃貸収益	86,388,690	53.5	97.2	88,849,980	54.1	92,023,045	54.7	93.9	96.6	
		運用資産収益										
		その他営業収益	74,487,046	46.1	99.9	74,492,143	45.3	74,395,341	44.3	100.1	100.1	
		計	160,875,736	99.6	98.5	163,342,123	99.4	166,418,386	99.0	96.7	98.2	
	営業外収益	受取利息及び配当金	276,426	0.2	50.6	545,908	0.4	863,302	0.5	32.0	63.2	
		他会計負担金										
		雑収益	395,285	0.2	104.7	377,633	0.2	762,394	0.5	51.8	49.5	
		計	671,711	0.4	72.7	923,541	0.6	1,625,696	1.0	41.3	56.8	
	合計		161,547,447	100.0	98.3	164,265,664	100.0	168,044,082	100.0	96.1	97.8	
	経常費用	営業費用	施設管理費	69,710,281	47.9	98.3	70,931,437	44.8	69,172,974	43.6	100.8	102.5
			共通管理費									
			一般管理費	5,606,102	3.9	86.1	6,509,532	4.1	6,519,024	4.1	86.0	99.9
減価償却費			59,226,968	40.7	99.4	59,612,058	37.7	59,533,777	37.5	99.5	100.1	
資産減耗費												
計		134,543,351	92.5	98.2	137,053,027	86.6	135,225,775	85.2	99.5	101.4		
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	10,950,183	7.5	51.8	21,153,500	13.4	23,480,957	14.8	46.6	90.1	
		雑支出										
		計	10,950,183	7.5	51.8	21,153,500	13.4	23,480,957	14.8	46.6	90.1	
合計		145,493,534	100.0	92.0	158,206,527	100.0	158,706,732	100.0	91.7	99.7		
経常利益（損失）		16,053,913		265.0	6,059,137		9,337,350		171.9	64.9		
特別損失							19,747,065					
当年度純利益（損失）		16,053,913		265.0	6,059,137		△ 10,409,715		*	*		
前年度繰越欠損金		276,824,440		97.9	282,883,577		272,473,862		101.6	103.8		
当年度未処理欠損金		260,770,527		94.2	276,824,440		282,883,577		92.2	97.9		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。
数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-3 比較費用内訳表

項目		区分	平成 23 年度	構成比率		平成 22 年度	構成比率		平成 21 年度	すう勢比率			
				対営業費用	対総費用		対営業費用	対総費用		23年度	22年度		
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円	4,686,591	3.5	3.2	円	5,156,129	3.8	円	5,109,841	3.8	91.7	100.9
		%				%			%				
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	1,767,384	1.3	1.2	1,906,648	1.4	2,036,163	1.5	86.8	93.6			
	減価償却費	59,226,968	44.0	40.7	59,612,058	43.5	59,533,777	44.0	99.5	100.1			
	その他の営業費用	68,862,408	51.2	47.3	70,378,192	51.3	68,545,994	50.7	100.5	102.7			
計		134,543,351	100.0	92.4	137,053,027	100.0	135,225,775	100.0	99.5	101.4			
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	10,950,183		7.6	21,153,500		23,480,957		46.6	90.1			
	雑支出												
特別損失							19,747,065						
総費用（合計）		145,493,534		100.0	158,206,527		178,453,797		81.5	88.7			

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 3

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	平成23年度	構成比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率			
			A			B	B	23年度	22年度		
資	固	有形	土地	1,674,580,662	48.1		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	
			建物	2,065,346,908	33.2		2,065,346,908	2,065,346,908	89.8	94.9	
			減価償却累計額	911,015,034		64,963,486	846,051,548	780,597,862			
		固	構築物	327,727,340	2.3		327,727,340	327,727,340	83.2	91.6	
			減価償却累計額	247,106,485		8,140,111	238,966,374	230,802,763			
		定	機械及び装置	139,279,000	0.3		139,279,000	139,279,000	91.5	94.8	
			減価償却累計額	128,192,362		411,040	127,781,322	127,156,770			
		資	車両運搬具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0	
			減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495			
		産	工具、器具及び備品	37,482,386	0.2	△ 1,250,000	38,732,386	38,732,386	81.9	91.4	
	減価償却累計額		32,143,325		△ 627,202	32,770,527	32,210,229				
		計	2,926,118,695	84.1	△ 74,137,435	3,000,256,130	3,075,058,277	95.2	97.6		
	産	定無	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
			共有その他無形固定資産	169,134	0.0	△ 57,988	227,122	285,110	59.3	79.7	
		計	533,134	0.0	△ 57,988	591,122	649,110	82.1	91.1		
		投資	長期貸付金					50,000,000			
			その他投資	9,586,220	0.3		9,586,220	9,586,220	100.0	100.0	
		計	9,586,220	0.3		9,586,220	59,586,220	16.1	16.1		
		計	2,936,238,049	84.4	△ 74,195,423	3,010,433,472	3,135,293,607	93.7	96.0		
	流動	資産	現金預金	423,150,852	12.2	△ 10,037,204	433,188,056	754,866,466	56.1	57.4	
未収金			118,511,817	3.4	75,009,451	43,502,366	114,337,119	103.7	38.0		
前払金											
その他流動資産											
計			541,662,669	15.6	64,972,247	476,690,422	869,203,585	62.3	54.8		
	合計	3,477,900,718	100.0	△ 9,223,176	3,487,123,894	4,004,497,192	86.8	87.1			
負	固定	負債	他会計借入金	368,000,000	10.5	△ 14,000,000	382,000,000	396,000,000	92.9	96.5	
			引退職給与引当金	41,771,011	1.2		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	
			引当金	79,550,031	2.3	△ 2,350,186	81,900,217	81,266,619	97.9	100.8	
			修繕準備引当金	121,321,042	3.5	△ 2,350,186	123,671,228	123,037,630	98.6	100.5	
			計	489,321,042	14.0	△ 16,350,186	505,671,228	519,037,630	94.3	97.4	
	流動	負債	未払金	118,173,037	3.5	66,573,104	51,599,933	112,074,304	105.4	46.0	
			未払費用	1,133,876	0.0	△ 1,364,317	2,498,193	3,980,943	28.5	62.8	
			預り金	604,539	0.0	△ 79,040	683,579	797,946	75.8	85.7	
			その他流動負債	45,682,156	1.3	2,694,225	42,987,931	45,225,599	101.0	95.1	
			計	165,593,608	4.8	67,823,972	97,769,636	162,078,792	102.2	60.3	
	合計	654,914,650	18.8	51,473,786	603,440,864	681,116,422	96.2	88.6			
資	本	金	自己資本金	3,025,334,436	87.0	80,000,000	2,945,334,436	2,870,334,436	105.4	102.6	
			資本借入金	390,000,000	11.2	△ 20,000,000	410,000,000	925,000,000	42.2	44.3	
			他会計借入金	720,000,000	20.7	△ 60,000,000	780,000,000	710,000,000	101.4	109.9	
			計	1,110,000,000	31.9	△ 80,000,000	1,190,000,000	1,635,000,000	67.9	72.8	
			計	4,135,334,436	118.9		4,135,334,436	4,505,334,436	91.8	91.8	
	剰	余	金	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0
				負担金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0
				その他資本剰余金	16,420,000	0.5		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0
				計	26,090,810	0.8		26,090,810	26,090,810	100.0	100.0
				減債積立金	1,495,714	0.0	△ 20,000,000	21,495,714	66,495,714	2.2	32.3
利益	剰	余	長期借入金償還積立金	76,763,405	2.2	△ 60,000,000	136,763,405	166,763,405	46.0	82.0	
			当年度未処理欠損金	1,416,698,297	△ 40.7	19,303,038	1,436,001,335	1,441,303,595	98.3	99.6	
			計	△ 1,338,439,178	△ 38.5	△ 60,696,962	△ 1,277,742,216	△ 1,208,044,476	110.8	105.8	
	計	△ 1,312,348,368	△ 37.7	△ 60,696,962	△ 1,251,651,406	△ 1,181,953,666	111.0	105.9			
	合計	2,822,986,068	81.2	△ 60,696,962	2,883,683,030	3,323,380,770	84.9	86.8			
負債及び資本の計			3,477,900,718	100.0	△ 9,223,176	3,487,123,894	4,004,497,192	86.8	87.1		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率			
			A			B	B	23年度	22年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地建物								
			減価償却累計額								
		固 定 資 産	構 造 物								
			減価償却累計額								
		固 定 資 産	機 械 及 び 装 置								
			減価償却累計額								
		固 定 資 産	車 両 運 搬 具								
			減価償却累計額								
		固 定 資 産	工 具 、 器 具 及 び 備 品								
			減価償却累計額								
	固 定 資 産	計									
		無形固定資産									
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権									
		共有その他無形固定資産									
	無 形 固 定 資 産	計									
		投資									
	投 資	長 期 貸 付 金						50,000,000			
		そ の 他 投 資	9,586,220	4.6		9,586,220	9,586,220	9,586,220	100.0	100.0	
	投 資	計	9,586,220	4.6		9,586,220	9,586,220	59,586,220	16.1	16.1	
計		9,586,220	4.6		9,586,220	9,586,220	59,586,220	16.1	16.1		
流 動 資 産	現 金 預 金	80,380,499	38.9	△ 10,587,504	90,968,003	100,107,132	80.3	90.9			
	未 収 金	116,735,033	56.5	76,195,292	40,539,741	94,484,846	123.5	42.9			
	前 払 金										
	そ の 他 流 動 資 産										
流 動 資 産	計	197,115,532	95.4	65,607,788	131,507,744	194,591,978	101.3	67.6			
	合 計	206,701,752	100.0	65,607,788	141,093,964	254,178,198	81.3	55.5			
	負 債	他 会 計 借 入 金									
		引 退 職 給 与 引 当 金	41,771,011	20.2		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0		
引 当 金											
修 繕 準 備 引 当 金											
負 債	計	41,771,011	20.2		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0			
	計	41,771,011	20.2		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0			
	流 動 負 債										
	未 払 金	109,124,446	52.8	62,947,388	46,177,058	106,928,062	102.1	43.2			
負 債	未 払 費 用										
	預 り 金	600,329	0.3	△ 33,825	634,154	729,716	82.3	86.9			
	そ の 他 流 動 負 債	45,682,156	22.1	2,694,225	42,987,931	45,225,599	101.0	95.1			
	計	155,406,931	75.2	65,607,788	89,799,143	152,883,377	101.7	58.7			
負 債	計	197,177,942	95.4	65,607,788	131,570,154	194,654,388	101.3	67.6			
	資 本	自 己 資 本 金									
		資 借 本 金									
		企 業 債									
他 会 計 借 入 金						50,000,000					
資 本	計					50,000,000					
	計					50,000,000					
	資 本 剰 余 金										
	受 贈 財 産 評 価 額										
資 本	負 担 金	9,523,810	4.6		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
	そ の 他 資 本 剰 余 金										
	計	9,523,810	4.6		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
	計	9,523,810	4.6		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
資 本	利 益 剰 余 金										
	減 債 積 立 金										
	長 期 借 入 金 償 還 積 立 金										
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金										
資 本	計										
	計	9,523,810	4.6		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
	計	9,523,810	4.6		9,523,810	9,523,810	16.0	16.0			
	合 計	9,523,810	4.6		9,523,810	59,523,810	16.0	16.0			
負 債 及 び 資 本 の 計		206,701,752	100.0	65,607,788	141,093,964	254,178,198	81.3	55.5			

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表 3-2 比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成 23 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 22 年度	平成 21 年度	すう勢比率		
			A			B	B	23年度	22年度	
資 産	固 定 資 産	有形 土 地	1,674,580,662	88.2		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	
			建 物	554,936,200			554,936,200	554,936,200		
			減価償却累計額	409,613,625	7.6	9,594,523	400,019,102	390,319,469	88.3	94.1
		固 構 築 物	272,625,300			272,625,300	272,625,300			
			減価償却累計額	222,313,132	2.6	5,292,432	217,020,700	211,704,768	82.6	91.3
		定 機 械 及 び 装 置	132,679,000			132,679,000	132,679,000			
			減価償却累計額	126,192,067	0.3	19,000	126,173,067	125,940,555	96.3	96.5
		資 車 両 運 搬 具	3,192,100			3,192,100	3,192,100			
			減価償却累計額	3,032,495	0.0		3,032,495	3,032,495	100.0	100.0
		産 工 具、器 具 及 び 備 品	19,484,150		△ 1,250,000	20,734,150	20,734,150			
	減価償却累計額		18,430,043	0.1	△ 1,187,500	19,617,543	19,617,543	94.4	100.0	
		計	1,877,916,050	98.8	△ 14,968,455	1,892,884,505	1,908,132,582	98.4	99.2	
	産 定無 資形 産固	電 話 加 入 権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
		共有その他無形固定資産								
		計	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
		投 長 期 貸 付 金								
		そ の 他 投 資								
		計	1,878,280,050	98.8	△ 14,968,455	1,893,248,505	1,908,496,582	98.4	99.2	
	流 動 資 産	現 金 預 金	20,931,758	1.1	3,943,759	16,987,999	16,455,297	127.2	103.2	
		未 収 金	1,704,214	0.1	258,871	1,445,343	1,441,075	118.3	100.3	
前 払 金										
そ の 他 流 動 資 産										
	計	22,635,972	1.2	4,202,630	18,433,342	17,896,372	126.5	103.0		
	合 計	1,900,916,022	100.0	△ 10,765,825	1,911,681,847	1,926,392,954	98.7	99.2		
負 債	固 定 負 債	他 会 計 借 入 金	368,000,000	19.4	△ 14,000,000	382,000,000	396,000,000	92.9	96.5	
		引 退 職 給 与 引 当 金								
		当 修 繕 準 備 引 当 金	1,188,312	0.1	△ 2,705,250	3,893,562	3,779,562	31.4	103.0	
		計	1,188,312	0.1	△ 2,705,250	3,893,562	3,779,562	31.4	103.0	
		計	369,188,312	19.5	△ 16,705,250	385,893,562	399,779,562	92.3	96.5	
	流 動 負 債	未 払 金	2,690,300	0.1	2,690,300					
		未 払 費 用								
		預 り 金					68,230			
		そ の 他 流 動 負 債								
		計	2,690,300	0.1	2,690,300		68,230	*		
	合 計	371,878,612	19.6	△ 14,014,950	385,893,562	399,847,792	93.0	96.5		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	2,684,818,180	141.2		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
		資 借 本 金 入								
		他 会 計 借 入 金								
		計	2,684,818,180	141.2		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
	剰 余 金	資 本 剩 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0
		負 担 金								
		そ の 他 資 本 剩 余 金								
		計	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
	利 益 剩 余 金	減 債 積 立 金								
		長 期 借 入 金 償 還 積 立 金								
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,155,927,770	△ 60.8	3,249,125	1,159,176,895	1,158,420,018	99.8	100.1		
計		△ 1,155,927,770	△ 60.8	3,249,125	△ 1,159,176,895	△ 1,158,420,018	99.8	100.1		
	計	△ 1,155,780,770	△ 60.8	3,249,125	△ 1,159,029,895	△ 1,158,273,018	99.8	100.1		
	合 計	1,529,037,410	80.4	3,249,125	1,525,788,285	1,526,545,162	100.2	99.9		
	負 債 及 び 資 本 の 計	1,900,916,022	100.0	△ 10,765,825	1,911,681,847	1,926,392,954	98.7	99.2		

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-3

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成23年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成22年度	平成21年度	すう勢比率			
			A			B	B	23年度	22年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地建物	1,510,410,708	73.7		1,510,410,708	1,510,410,708	90.1	95.0	
			減価償却累計額	501,401,409		55,368,963	446,032,446	390,278,393			
		構 築 物		55,102,040	2.2		55,102,040	55,102,040	84.2	92.1	
			減価償却累計額	24,793,353		2,847,679	21,945,674	19,097,995			
		機 械 及 び 装 置		6,600,000	0.3		6,600,000	6,600,000	85.4	92.7	
			減価償却累計額	2,000,295		392,040	1,608,255	1,216,215			
		車 両 運 搬 具									
			減価償却累計額								
		工 具 、 器 具 及 び 備 品		17,998,236	0.3		17,998,236	17,998,236	79.3	89.6	
			減価償却累計額	13,713,282		560,298	13,152,984	12,592,686			
	計		1,048,202,645	76.5	△ 59,168,980	1,107,371,625	1,166,925,695	89.8	94.9		
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権									
		共有その他無形固定資産	169,134	0.0	△ 57,988	227,122	285,110	59.3	79.7		
		計	169,134	0.0	△ 57,988	227,122	285,110	59.3	79.7		
	投 資 産	長 期 貸 付 金									
		そ の 他 投 資									
		計									
	計		1,048,371,779	76.5	△ 59,226,968	1,107,598,747	1,167,210,805	89.8	94.9		
	流 動 資 産	現 金 預 金		321,838,595	23.5	△ 3,393,459	325,232,054	638,304,037	50.4	51.0	
		未 収 金		72,570	0.0	△ 1,444,712	1,517,282	18,411,198	0.4	8.2	
前 払 金											
そ の 他 流 動 資 産											
計			321,911,165	23.5	△ 4,838,171	326,749,336	656,715,235	49.0	49.8		
合 計		1,370,282,944	100.0	△ 64,065,139	1,434,348,083	1,823,926,040	75.1	78.6			
負 債	固 定 負 債	他 会 計 借 入 金									
		引 退 職 給 与 引 当 金									
		修 繕 準 備 引 当 金		78,361,719	5.8	355,064	78,006,655	77,487,057	101.1	100.7	
		計		78,361,719	5.8	355,064	78,006,655	77,487,057	101.1	100.7	
	流 動 負 債	未 払 金		6,358,291	0.4	935,416	5,422,875	5,146,242	123.6	105.4	
		未 払 費 用		1,133,876	0.1	△ 1,364,317	2,498,193	3,980,943	28.5	62.8	
		預 り 金		4,210	0.0	△ 45,215	49,425				
		そ の 他 流 動 負 債									
		計		7,496,377	0.5	△ 474,116	7,970,493	9,127,185	82.1	87.3	
	合 計		85,858,096	6.3	△ 119,052	85,977,148	86,614,242	99.1	99.3		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金		340,516,256	24.9	80,000,000	260,516,256	185,516,256	183.6	140.4	
		資 借 本 金 入		390,000,000	28.5	△ 20,000,000	410,000,000	925,000,000	42.2	44.3	
		他 会 計 借 入 金		720,000,000	52.4	△ 60,000,000	780,000,000	660,000,000	109.1	118.2	
		計		1,110,000,000	80.9	△ 80,000,000	1,190,000,000	1,585,000,000	70.0	75.1	
	計		1,450,516,256	105.8		1,450,516,256	1,770,516,256	81.9	81.9		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金									
		受 贈 財 産 評 価 額									
		負 担 金									
		そ の 他 資 本 剰 余 金		16,420,000	1.2		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	
		計		16,420,000	1.2		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	
減 債 積 立 金			1,495,714	0.1	△ 20,000,000	21,495,714	66,495,714	2.2	32.3		
利 益 剰 余 金	長 期 借 入 金 償 還 積 立 金		76,763,405	5.6	△ 60,000,000	136,763,405	166,763,405	46.0	82.0		
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		260,770,527	△ 19.0	16,053,913	276,824,440	282,883,577	92.2	97.9		
	計		△ 182,511,408	△ 13.3	△ 63,946,087	△ 118,565,321	△ 49,624,458	367.8	238.9		
計		△ 166,091,408	△ 12.1	△ 63,946,087	△ 102,145,321	△ 33,204,458	500.2	307.6			
合 計		1,284,424,848	93.7	△ 63,946,087	1,348,370,935	1,737,311,798	73.9	77.6			
負 債 及 び 資 本 の 計		1,370,282,944	100.0	△ 64,065,139	1,434,348,083	1,823,926,040	75.1	78.6			

(注) すう勢比率は、平成21年度を100として算出した。

別表4 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	21年度	22年度	23年度
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.7	% 0.7	% 0.8
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 6.8	% 6.8	% 6.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	△ 0.3	0.1	0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.5	101.5	104.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	107.3	107.3	106.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.0	101.5	104.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	5.1	5.3	5.6
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	28.8	34.0	45.7
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 2.6	1.4	4.3
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	10.8	10.5	12.8
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.25	回 0.22	回 0.26
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.13	0.12	0.15
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	0.55	0.55	0.88
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 30,812	千円 26,263	千円 29,737	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 536.3	% 487.6	% 327.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	42.2	48.6	49.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	81.6	88.8	88.6
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.3	86.3	84.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	53.8	48.6	46.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	185.7	177.7	171.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|------------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。 |
| 9 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

別表 4-1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
財務比率 （ 安全性 ）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 127.3	% 146.4	% 126.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	3.7	6.8	4.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	58.8	18.7	18.7
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	23.4	6.8	4.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	36.1	29.6	20.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	625.6	100.7	100.7

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債（2の算式による）＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による）

別表4-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% △ 0.1	% △ 0.0	% 0.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% △ 6.1	% △ 4.8	% 15.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	△ 0.0	△ 0.0	0.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.7	95.7	118.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	94.2	95.4	117.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	94.7	95.7	118.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	6.2	6.5	6.8
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 5.6	△ 4.5	15.9
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	0.9	0.9	1.1
生産性	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.01	0.01	0.01
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	0.82	0.92	1.00
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 26,317.6	% -	% 841.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	79.2	79.8	80.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.1	99.0	98.9
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.1	99.0	98.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	20.8	20.2	19.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	125.0	124.1	122.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別表 4-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	21年度	22年度	23年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.7	% 1.6	% 1.9
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.09	回 0.10	回 0.11
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 18.7	% 16.1	% 16.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 0.6	0.4	1.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	94.2	103.8	111.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	123.1	119.2	119.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	105.9	103.8	111.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることがより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.9	5.1	5.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	3.1	3.2	2.9
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 6.3	3.7	10.0
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	9.1	11.4	11.7
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.06	回 1.05	回 0.97
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.13	0.14	0.15
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.26	0.33	0.50
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益数}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 166,418	千円 163,342	千円 160,876	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 7,195.2	% 4,099.5	% 4,294.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	8.4	11.0	12.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	64.3	77.7	76.9
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	64.0	77.2	76.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	91.1	88.4	86.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	766.3	699.4	601.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |